

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年4月19日提出
【計算期間】	野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型 第20特定期間 野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型 第20期 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型 第20特定期間 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型 第20期 野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型 第20特定期間 野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型 第20期 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型 第20特定期間 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型 第20期 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 第20特定期間 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 第20期 野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型 第20特定期間 野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型 第20期 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型 第20特定期間 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型 第20期 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型 第15特定期間 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型 第15期 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型 第10特定期間 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型 第10期 野村米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型 第20期 (自 2018年7月26日至 2019年1月25日)

【ファンド名】	野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年２回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年２回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年２回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年２回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年２回決算型
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	ＣＥＯ兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目１２番１号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

各ファンド（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く）は、米ドル建ての高利回り事業債（「ハイ・イールド・ボンド」または「ハイ・イールド債」といいます。）を実質的な主要投資対象¹とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各ファンド（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く）は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドを主要投資対象とする円建ての外国投資信託と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

1 「実質的な主要投資対象」とは、前述のファンドを通じて投資する、主な投資対象という意味です。

「マネープールファンド（年2回決算型）」は、円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象²とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2 「マネープールファンド（年2回決算型）」は、「野村マネー マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。

ハイ・イールド・ボンドとは...

債券などの格付機関(S&P社、ムーディーズ社など)によって格付される債券の信用度でBB格以下に格付されている事業債をいいます。

格付とは、債券などの元本および利息が償還まで当初契約の定めどおり返済される確実性の程度を評価したものをいいます。

信用度の低い格付をもつ債券ほど、元本および利息が償還まで定めどおりに返済される確実性が低く(信用リスクが大きく)なります。

信用度	S&P 社の場合	ムーディーズ社の場合
高い	AAA	Aaa
	AA	Aa
	A	A
	BBB	Baa
	BB	Ba
	B	B
	CCC	Caa
	CC	Ca
	C	C
低い	D	

ハイ・イールド・ボンド

1つの格付内に等級を設けるため、付加的な記号が用いられることがあります。たとえば、BBB格における平均以上あるいは平均以下の格付を表すために、S&P社ではBBB +、BBB - のように、ムーディーズ社ではBaa1、Baa3のように表記しています。

「野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託における為替取引手法の異なるコースおよび「マネープールファンド（年2回決算型）」から構成されています。（各コースには「毎月分配型」および「年2回決算型」があります。なお、「マネープールファンド」には「毎月分配型」はありません。）

円コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産を原則として対円で為替ヘッジを行なう外国投資信託に投資を行ないます。
米ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として対円で為替ヘッジを行わない外国投資信託に投資を行ないます。
ユーロコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ユーロを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
豪ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
ブラジルリアルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
南アフリカランドコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、南アフリカランドを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
トルコリラコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、トルコリラを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
通貨セレクトコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、選定通貨（米ドルを除く）を買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
メキシコペソコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、メキシコペソを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。

選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の副投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

○「毎月分配型」

毎月原則25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

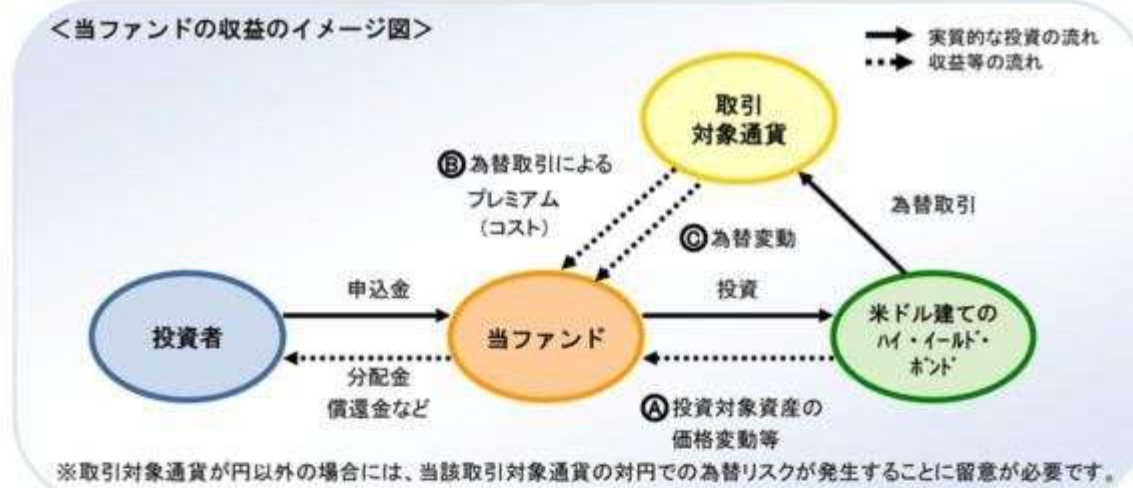
○「年2回決算型」

年2回、原則として1月および7月の各25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

■ 当ファンドの収益のイメージ ■

- 当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。

＜当ファンドの収益のイメージ図＞



- 各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。（括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。）

- ◆ ユーロコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、通貨セレクトコース、メキシコペソコース

$$\text{収益の源泉} = \text{投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり(値下がり)} + \text{為替取引によるプレミアム(コスト)} + \text{為替差益(差損)}$$

- ◆ 円コース

$$\text{収益の源泉} = \text{投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり(値下がり)} + \text{為替取引によるプレミアム(コスト)} + \text{収益源となりません ※1}$$

- ◆ 米ドルコース

$$\text{収益の源泉} = \text{投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり(値下がり)} + \text{収益源となりません ※2} + \text{為替差益(差損) ※2}$$

※1 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※2 米ドルコースでは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、米ドルの対円で為替変動の影響を受けます。

	・金利の低下 ・発行体の信用状況の改善 等	・取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利	・円に対して取引対象通貨高
収益を得られるケース	債券価格の上昇	プレミアム (金利差相当分の収益) の発生	為替差益の発生
損失やコストが発生するケース	債券価格の下落	コスト (金利差相当分の費用) の発生	為替差損の発生
	・金利の上昇 ・発行体の信用状況の悪化 等	・取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利	・円に対して取引対象通貨安

※取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム／コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

※市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

■ 信託金の限度額 ■

各ファンドの信託金限度額は、各々1兆5,000億円です。

ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

（野村米国ハイ・イールド債券投信）

円コース（毎月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単 位 型	国 内	株 式
	海 外	債 券
追 加 型	内 外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券 社債 低格付債))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村米国ハイ・イールド債券投信）

円コース（年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券 社債 低格付債))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村米国ハイ・イールド債券投信）

米ドルコース（毎月分配型）／ユーロコース（毎月分配型）／

豪ドルコース（毎月分配型）／ブラジルリアルコース（毎月分配型）／

南アフリカランドコース（毎月分配型）／トルコリラコース（毎月分配型）／

通貨セレクトコース（毎月分配型）／メキシコペソコース(毎月分配型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単 位 型	国 内	株 式
		債 券
	海 外	不動産投信
	内 外	その他資産 ()
追 加 型		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券 社債 低格付債))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村米国ハイ・イールド債券投信）

米ドルコース（年2回決算型）／ユーロコース（年2回決算型）／

豪ドルコース（年2回決算型）／ブラジルリアルコース（年2回決算型）／

南アフリカランドコース（年2回決算型）／トルコリラコース（年2回決算型）／

通貨セレクトコース（年2回決算型）／メキシコペソコース（年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単 位 型	国 内	株 式
		債 券
	海 外	不動産投信
	内 外	その他資産 ()
追 加 型		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド	あり ()
	年2回	日本		
	年4回	北米		
	年6回 (隔月)	欧州		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア	ファンド・オブ・ファンズ	なし
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米		
その他資産 (投資信託証券(債券 社債 低格付債))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村米国ハイ・イールド債券投信）

マネープールファンド（年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単 位 型	国 内	株 式
		債 券
	海 外	不動産投信
	内 外	その他資産 ()
追 加 型		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本 北米	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	欧州 アジア オセアニア	
不動産投信	その他 ()	中南米 アフリカ	
その他資産 (投資信託証券(債券一 般))		中近東 (中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	ファンド・オブ・ファンズ

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものと

する。

- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

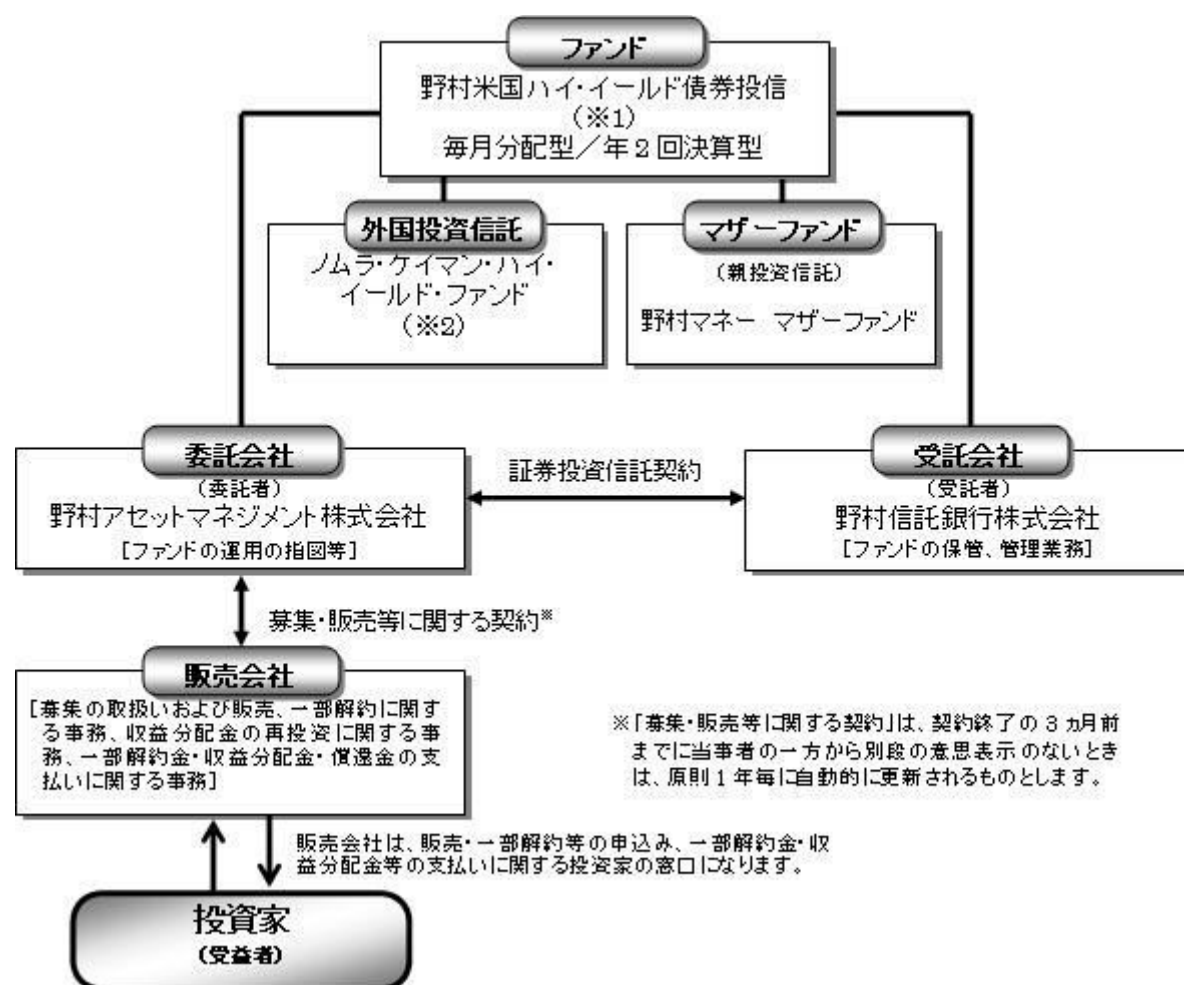
2009年1月28日	「円コース」「米ドルコース」「ユーロコース」「豪ドルコース」「ブラジルリアルコース」「南アフリカランドコース」「トルコリラコース」「マネープールファンド」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2011年10月27日	「通貨セレクトコース」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2014年4月22日	「メキシコペソコース」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】

各コース

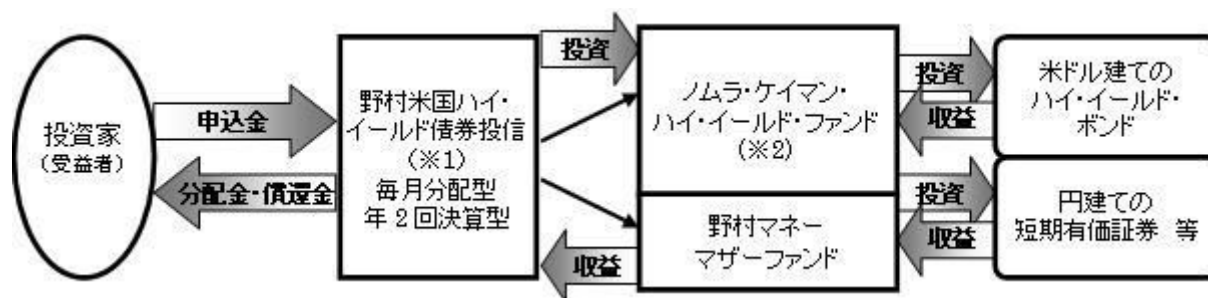
（注意）以下の図表中 1、 2については下記の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

1	円 コース	米ドル コース	ユーロ コース	豪ドル コース	ブラジル リアル コース	南アフリカ ランド コース	トルコ リラ コース	通貨 セレクト コース	メキシコ ペソ コース
2	JPY Class	USD Class	EUR Class	AUD Class	BRL Class	ZAR Class	TRY Class	Currency Select Class	MXN Class



■ ファンド・オブ・ファンズ方式について ■

各コースは「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(2)」および「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

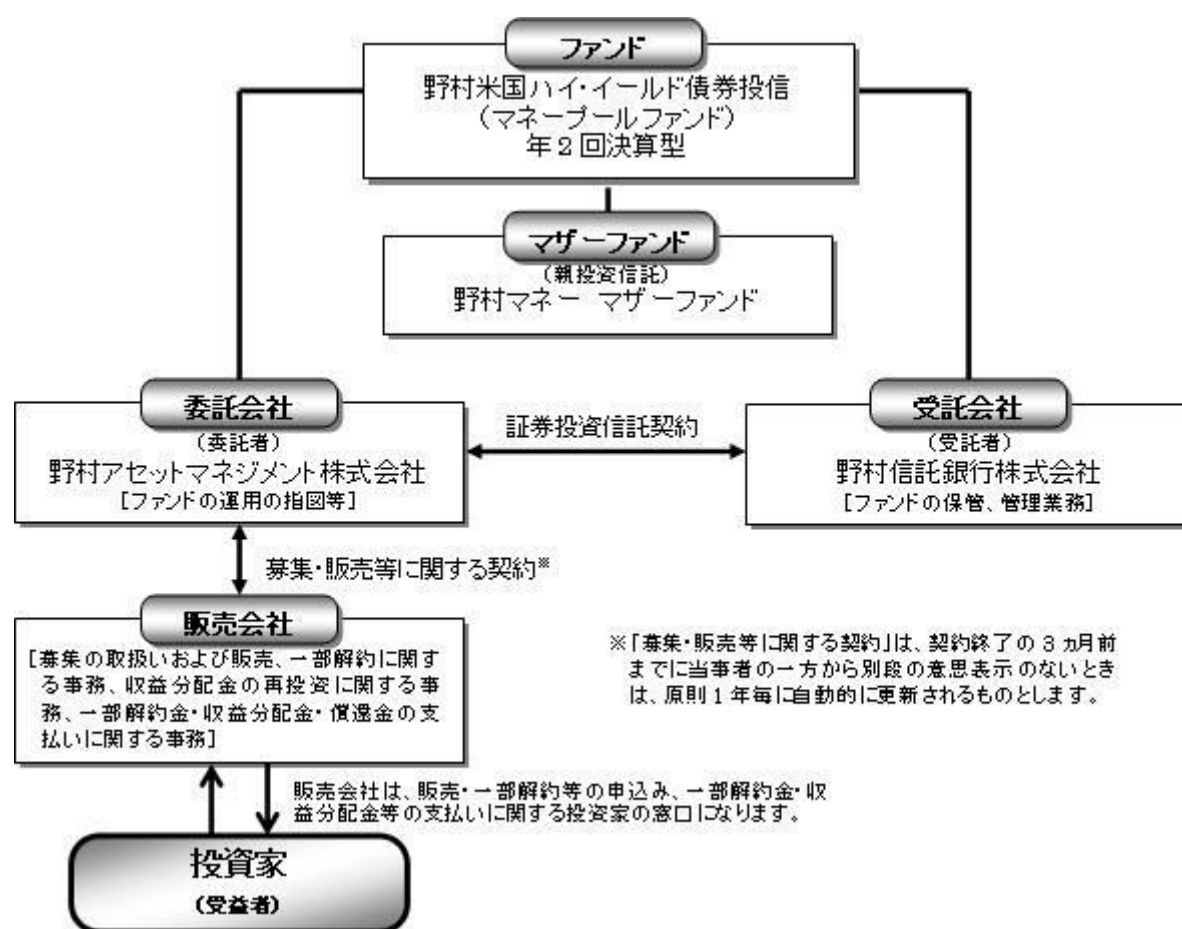


マザーファンドの運用の方針等については、「第1ファンドの状況 2 投資方針(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

販売会社との契約によっては、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

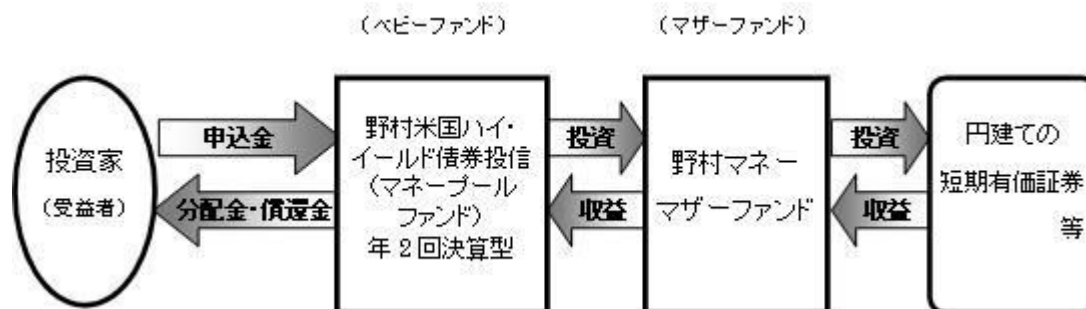
各コースは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資をする場合があります。

マネープールファンド（年2回決算型）



■ ファミリーファンド方式について ■

ファンドは「野村マネーマザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、「第1ファンドの状況 2 投資方針(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

販売会社との契約によっては、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

ファンドは、マザーファンドのほかに直接公社債等に投資する場合があります。

■ 委託会社の概況(2019年2月末現在) ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<円コース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状況においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状況においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<米ドルコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)」受益証券および「野村マネーマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状態においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。

米ドル建て資産については、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<ユーロコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(EUR Class)」受益証券および「野村マネーマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状態においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(EUR Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(EUR Class)」受益証券への投資比

率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(EUR Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、ユーロを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<豪ドルコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状態においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<ブラジルリアルコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状態においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド（BRL Class）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<南アフリカランドコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(ZAR Class)」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(ZAR Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド（ZAR Class）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(ZAR Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、南アフリカランドを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<トルコリラコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)」受益証券および「野村マネー マザー

ファンド」受益証券への投資比率は、通常の状況においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状況においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、トルコリラを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<通貨セレクトコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(Currency Select Class)」受益証券および「野村マネーマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状況においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(Currency Select Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状況においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(Currency Select Class)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(Currency Select Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。

米ドル建て資産については、原則として米ドルを売り、選定通貨（米ドルを除く）を買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<メキシコペソコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、メキシコペソを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<マネーパールファンド（年2回決算型）>

「野村マネー マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。なお、公社債等に直接投資する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

<各ファンド（「マネーパールファンド（年2回決算型）」を除く）>

米ドル建ての高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を実質的な主要投資対象とします。

各ファンド（「マネーパールファンド（年2回決算型）」を除く）は、各々以下の円建ての外国投資信託および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、各ファンドは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型)／(年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)
	野村マネー マザーファンド
米ドルコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)
	野村マネー マザーファンド

ユーロコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(EUR Class)
	野村マネー マザーファンド
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)
	野村マネー マザーファンド
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)
	野村マネー マザーファンド
南アフリカランドコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(ZAR Class)
	野村マネー マザーファンド
トルコリラコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)
	野村マネー マザーファンド
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(Currency Select Class)
	野村マネー マザーファンド
メキシコペソコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)
	野村マネー マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

< マネープールファンド（年2回決算型） >

円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

< 各ファンド（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く） >

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

- 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲等(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国籍の投資信託である（ ）受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記()印となっている箇所は、下記のようにそれぞれあてはめてご覧ください。

「円コース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (JPY Class)
「米ドルコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (USD Class)
「ユーロコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (EUR Class)
「豪ドルコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (AUD Class)
「ブラジルリアルコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (BRL Class)
「南アフリカランドコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (ZAR Class)
「トルコリラコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (TRY Class)
「通貨セレクトコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (Currency Select Class)
「メキシコペソコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (MXN Class)

金融商品の指図範囲等(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

< マネープールファンド（年2回決算型） >

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「（5）投資制限 当該ファンドの および 」に定めるものに限ります。）に係る権利
 - ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

二．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲等（約款第16条第1項）

委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限り、）に投資することを指図します。

- 1．国債証券
- 2．地方債証券
- 3．特別の法律により法人の発行する債券
- 4．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約

権付社債券については、転換社債型新株予約権付社債 に限り、）

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236 条第1 項第3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

- 5．特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 6．投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 7．転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使により取得した株券
- 8．コマーシャル・ペーパー
- 9．外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- 10．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 11．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの（投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第13条第2号イ（3）に定めるものに限る）
- 12．外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 13．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、）
- 14．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第7号の証券または証書および第9号の証券または証書のうち第7号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第1号から第6号までの証券および第9号の証券のうち第1号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲等（約款第16条第2項）

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金

2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

（参考）投資対象とする外国投資信託について

ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド

JPY Class/USD Class/EUR Class/AUD Class/BRL Class/ZAR Class/TRY Class/Currency Select Class/MXN Class

（ケイマン諸島籍円建外国投資信託）

<運用の基本方針>	
主要投資対象	米ドル建ての高利回り事業債
投資方針	・米ドル建ての高利回り事業債を主要投資対象とし、インカムゲインの確保に加え、中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指します。 ・投資する事業債は、主としてBB + 格（S&P社）以下（B - 格未満は除く）またはBa1格（Moody ' s社）以下（B3格未満は除く）の格付が付与されている債券とします。 ・格付をもたない債券への投資にあたっては、投資顧問会社によりB - 格（S&P社）以上およびB3格（Moody ' s社）以上の格付と同等と判断される債券へ投資を行ないます。 ・JPY Class / EUR Class / AUD Class / BRL Class / ZAR Class / TRY Class / Currency Select Class / MXN Classは、クラスごとに、米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、各クラスの通貨（円、ユーロ、豪ドル、ブラジルレアル、南アフリカランド、トルコリラ、メキシコペソ）（Currency Select Classについては、米ドル以外の選定通貨）を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。USD Classについては、対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。 <Currency Select Classにおける通貨運用方針> ・原則として、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国の通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い5つの通貨を選定することを基本とします。選定通貨は、定期的に（原則、毎月）見直すこととします。 ・1通貨当りのエクスポージャーについては、原則として、純資産総額の10%～30%程度の範囲内に維持することを基本とします。 ・ファンダメンタルズおよび流動性を考慮して、選択される通貨が4以下または6以上となる場合があります。この場合、1通貨当りのエクスポージャーは上記の範囲を超える場合があります。
主な投資制限	・格付をもたない債券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・保有している債券の格付がCCC + 格（S&P社）以下またはCaa1格（Moody ' s社）以下に下がった場合、当該債券の格付がCCC + 格（S&P社）およびCaa1格（Moody ' s社）より高くなるまでは、当該債券への追加の投資は行ないません。なお、CCC + 格（S&P社）以下またはCaa1格（Moody ' s社）以下の格付の債券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・デフォルト債券には投資しません。 ・株式への投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権行使したものならびに社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、投資顧問会社および副投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。
償還条項	ファンドの全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合はファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。

<主な関係法人>	
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク
副投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
通貨運用会社	ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド
管理事務代行会社 保管銀行	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー
<管理報酬等>	
信託報酬	[Currency Select Classを除く各クラス] 純資産総額の0.70%（年率） [Currency Select Class] Currency Select Classの純資産総額に応じて次の通りです。 ・500億円以下の部分 0.85%（年率） ・500億円超の部分 0.80%（年率）
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.30%（当初1口＝1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用（1年を超えない期間にわたり償却）。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

■ 指数の著作権等について ■

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロードは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建ての世界主要国の債券、現地通貨建ての新興国の債券をそれぞれ対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

<参考> 投資先ファンドの投資顧問会社の運用の体制等について

運用にあたっては、多くのクレジットアナリストがクレジットファンダメンタルズを徹底的に調査し、ボトムアップ分析により魅力のある企業への投資機会の発掘に努めます。クレジットアナリストはポートフォリオマネージャーに投資アイデアを提示します。最高投資責任者を議長とするポートフォリオマネージャー会議において、戦略、アセットアロケーション、市場環境、今後の見通し等が議論され、投資方針が決定されます。

トレーディングは、原則ポートフォリオマネージャーが行ないます。システムに売買注文を入力する際には、自動的にコンプライアンス・チェックが行われるようになっています。

リスク管理については、運用プロセスの一部となっており、クレジットアナリストとポートフォリオマネージャーが定期的に個別銘柄およびポートフォリオ全体のリスクをモニターしています。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」 運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

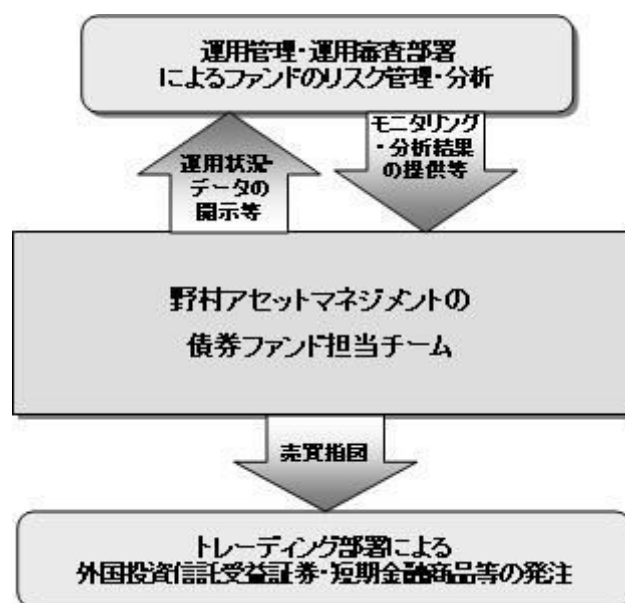
一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

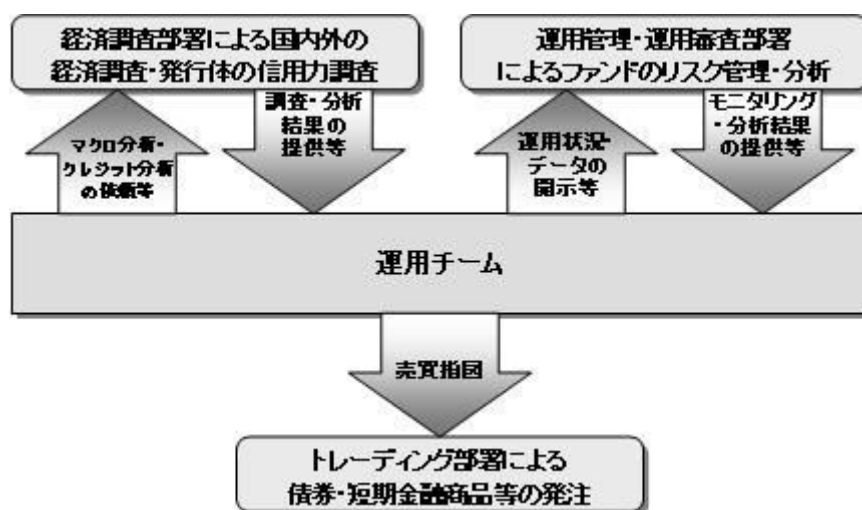
（３）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。

各ファンド（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く）



マネープールファンド（年2回決算型）

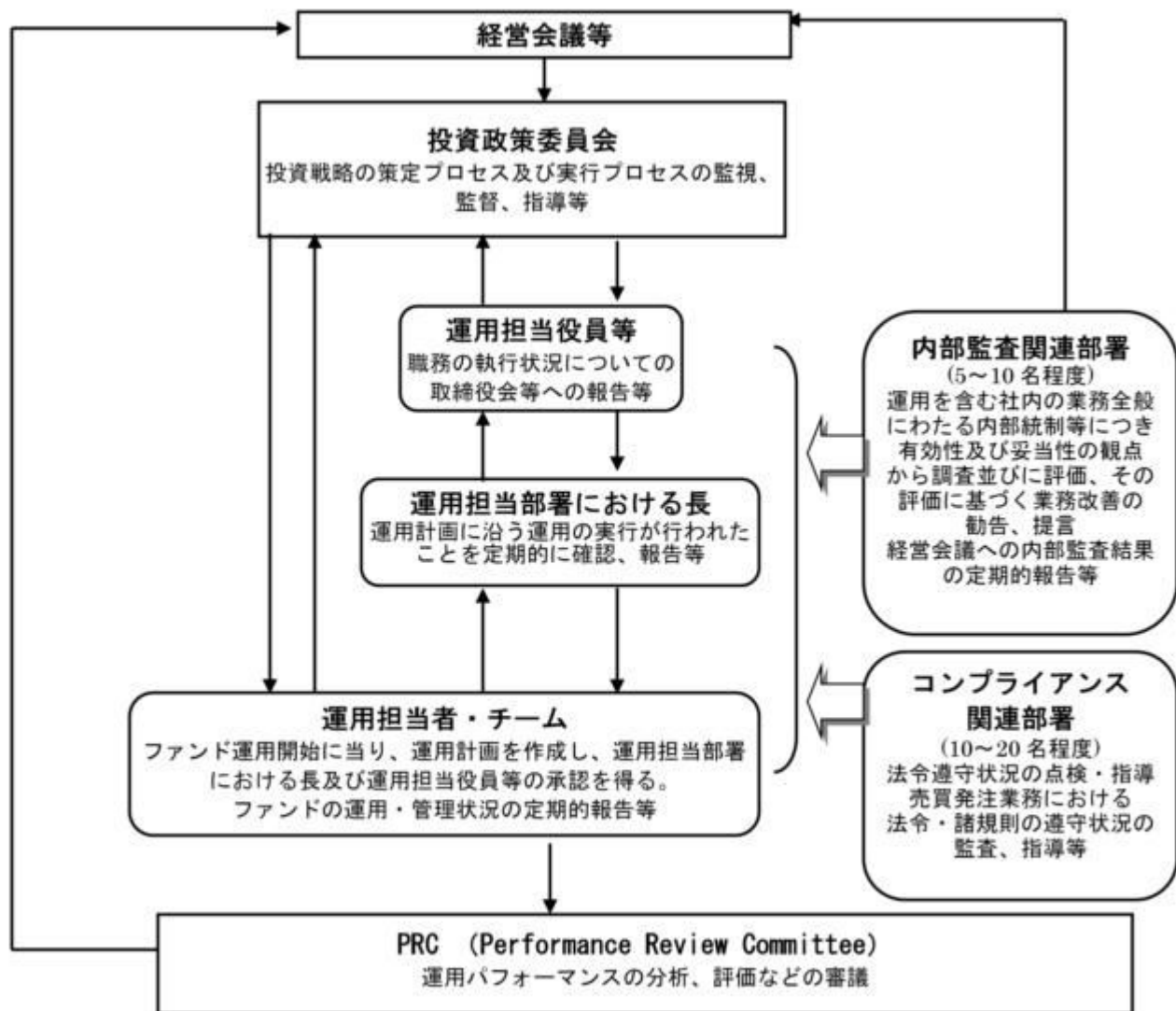


運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りで

す。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

<毎月分配型（「メキシコペソコース（毎月分配型）」を除く）>

収益分配金額は、上記 の範囲で委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。また、毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、上記 の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

「原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意下さい。

<メキシコペソコース（毎月分配型）>

収益分配金額は、上記 の範囲で委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。また、毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、上記 の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

<年2回決算型（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く）>

収益分配金額は、上記 の範囲で、原則として利子・配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託者が決定するものとします。

<マネープールファンド（年2回決算型）>

収益分配金額は、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定するものとします。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

利子・配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。

なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

<毎月分配型>

原則として毎月25日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

<年2回決算型>

原則として毎年1月および7月の各25日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

[分配金をお支払いする契約の場合]

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。¹

[分配金を再投資する契約の場合]

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。²

- 1 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。
- 2 再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■ 分配金に関する留意点 ■

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



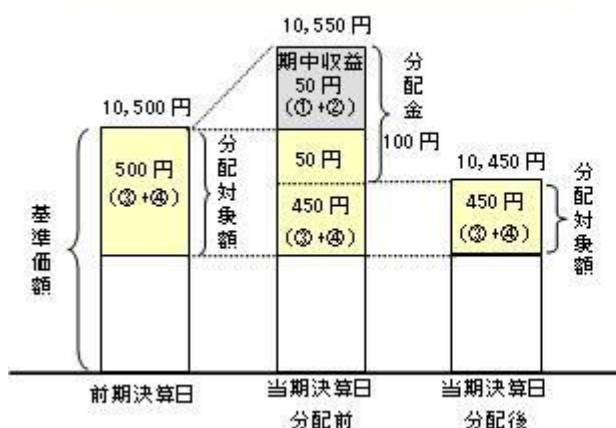
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

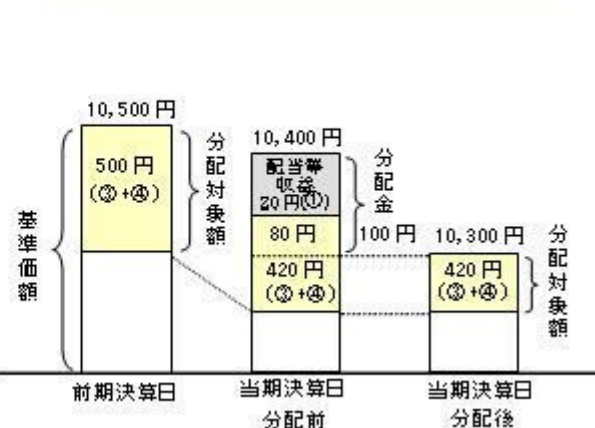
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、 経費控除後の配当等収益 経費控除後の評価益を含む売買益 分配準備積立金 収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



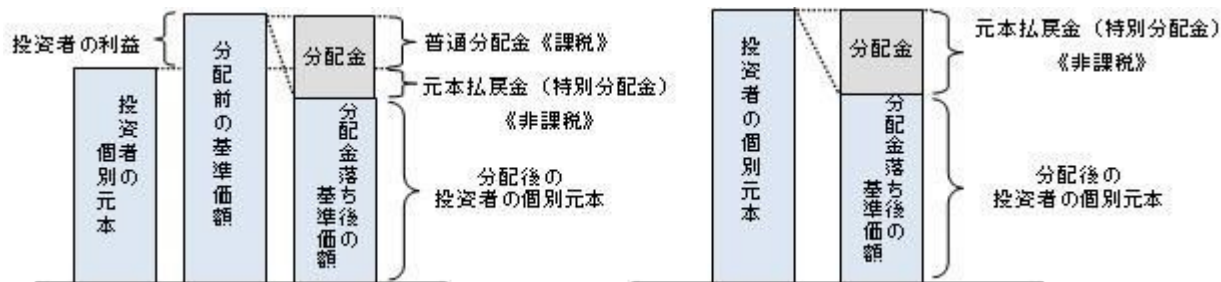
前期決算から基準価額が下落した場合



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。

元本払戻金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が（特別分配金）元本払戻金（特別分配金）となります。



投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、後述の「4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご覧ください。
上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

（５）【投資制限】

<各ファンド（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く）>

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

デリバティブの使用(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の実質的な利用は行ないません。

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

公社債の借入れ(約款第19条)

（ ）委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

（ ）上記（ ）の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

（ ）信託財産の一部解約等の事由により、上記（ ）の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

（ ）上記（ ）の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第25条)

（ ）委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金を

もって有価証券等の運用は行なわないものとします。

- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

<マネープールファンド（年2回決算型）>

株式への投資割合（運用の基本方針 2．運用方法 (3)投資制限）

株式への直接投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合（運用の基本方針 2．運用方法 (3)投資制限）

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合（運用の基本方針 2．運用方法 (3)投資制限）

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合（運用の基本方針 2．運用方法 (3)投資制限）

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。(運用の基本方針 2．運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への投資は行ないません。

投資する株式の範囲（約款第19条）

- ()委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。
- ()上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

先物取引等の運用指図・目的・範囲（約款第21条）

（ ）委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）および外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

（ ）委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額がヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲（約款第22条）

（ ）委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（これらを総称して以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

（ ）スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないもの

とします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲（約款第24条）

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

公社債の借入れ（約款第25条）

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- ()上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ()信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ()上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第31条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ

（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

（ ）一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

（ ）収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

（ ）借入金の利息は信託財産中より支弁します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。（運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限）

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

<各ファンド（「マネーボールファンド（年2回決算型）」を除く）>

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なうハイ・イールド債券等の格付の低い債券については、格付の高い債券に比べ、価格が大きく変動する可能性や組入債券の元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高いと想定されます。

[為替変動リスク]

各コースの為替変動リスクは以下の通りです。

・円コース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、完全にヘッジすることは出来ませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける場合があります。

・米ドルコース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として対円で為替ヘッジを行ないませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

・上記以外の各コース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として米ドルを売り、各コースの通貨（通貨セレクトコースについては、米ドル以外の選定通貨）を買う為替取引を行ないますので、各コースの通貨の対円で為替変動の影響を受けます。ただし、外国投資信託の組入資産（米ドル）の額と当該為替取引における米ドル売りの額は必ずしも一致しないため、期待した投資効果が得られない場合があります。その場合、米ドルの対円で為替変動の影響も受けることとなります。

一部のコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

各コース（米ドルコースを除く）の通貨の金利が米ドルの金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

< マネープールファンド（年2回決算型） >

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

各コースに関する留意点

- ・各コースが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該コースを繰上償還させます。

- ・外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

- ・店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保

として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

マネープールファンドは、マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

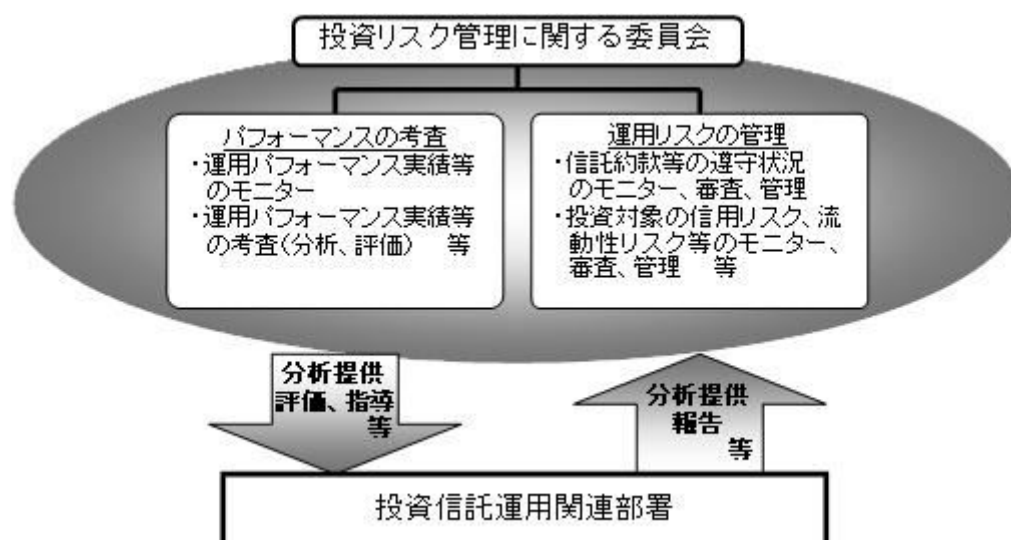
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

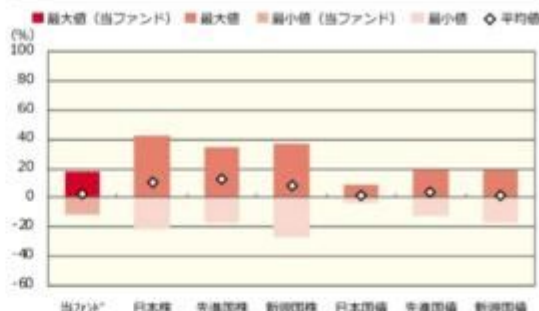
■ リスクの定量的比較（2014年3月末～2019年2月末：月次）

■ 円コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	17.6	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 10.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	2.3	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ 円コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	17.5	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 10.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	2.3	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	22.6	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 18.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	5.7	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	22.7	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 18.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	5.7	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ユーロコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	23.1	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 18.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	2.0	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ユーロコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	24.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 19.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	2.0	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

豪ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

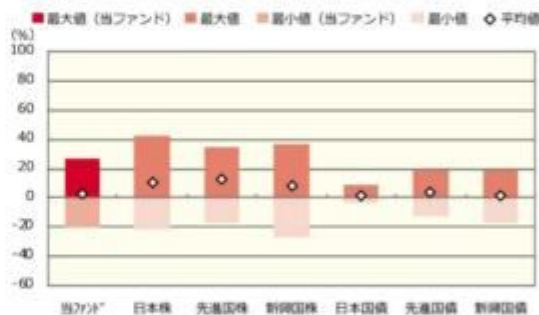
ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	26.7	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値(%)	△20.4	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値(%)	2.3	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	26.4	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値(%)	△20.5	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値(%)	2.2	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	62.4	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 34.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	5.6	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	61.6	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 34.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	5.4	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■南アフリカランドコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

■南アフリカランドコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

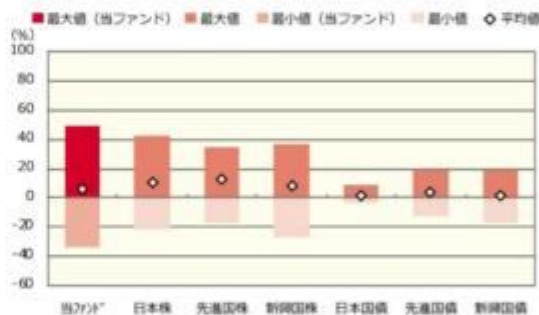
ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	49.9	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 34.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	6.4	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	48.9	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 34.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	6.3	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

トルコリラコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	19.3	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 36.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	△ 2.8	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

トルコリラコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	19.5	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 36.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	△ 2.9	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

通貨セレクトコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	33.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 26.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	3.1	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

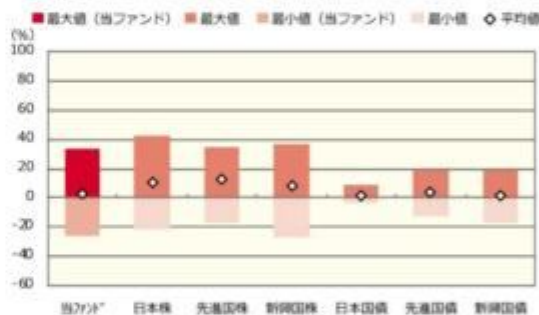
通貨セレクトコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	33.1	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 26.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	2.9	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

メキシコペソコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2015年4月から2019年2月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	34.5	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 31.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	△ 0.9	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年3月から2019年2月の5年間（当ファンドは2015年4月から2019年2月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

メキシコペソコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2015年4月から2019年2月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	33.1	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 31.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	△ 1.1	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

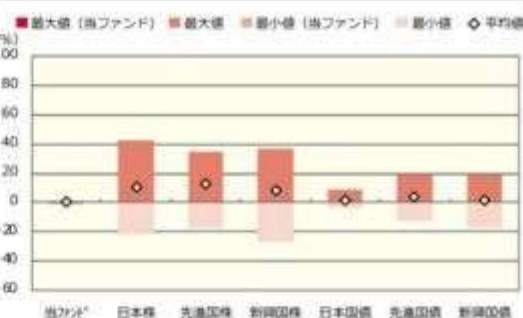
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年3月から2019年2月の5年間（当ファンドは2015年4月から2019年2月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

マネーボールファンド（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	0.1	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△0.0	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	0.0	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年3月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSA1指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所に所有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
- MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）・・・JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての勧誘、保証または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMS LLC は、NASDAQ, NYSE, SIPC の会員です。JP Morgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPMI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込日の翌々営業日の基準価額に、3.24%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相

当する率)(税抜3.0%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

なお、「マネープールファンド（年2回決算型）」へのスイッチングの場合は無手数料とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

<各ファンド（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く）>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.9504%(税抜年0.88%)の率を乗じて得た額とします。

また、信託報酬率の配分については、次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年0.35%	年0.50%	年0.03%

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

なお、この他にファンドが投資対象とする外国投資信託に関しても信託報酬等がかかります。

(参考)各ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬

外国投資信託の名称	信託報酬率（年率）
ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (JPY Class / USD Class / EUR Class / AUD Class / BRL Class / ZAR Class / TRY Class / MXN Class)	0.70%
ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (Currency Select Class)	0.85% [*]

^{*} 純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。

上記の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、ファンドの設立に係る費用はファンドが負担し、1年を超えない期間にわたり償却します。なお、申込手数料はかかりません。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、通常の状態においてはノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンドの

各クラス受益証券への投資比率は概ね90%以上を目処としますので、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

	実質的な信託報酬率（税込・年率）の概算値
通貨セレクトコースを 除く各コース	1.6504%程度
通貨セレクトコース	1.8004%程度 [*]

^{*} 純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。

< マネープールファンド（年2回決算型） >

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に次に掲げる率（以下「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。

また、信託報酬率およびその配分については、「コールレート」に応じて次の通り（税抜）とします。

< コールレート >	信託報酬率	< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
0.65%以上	年0.594% （税抜年0.55%）	年0.22%	年0.28%	年0.05%
0.4%以上 0.65%未満	年0.324% （税抜年0.30%）	年0.13%	年0.14%	年0.03%
0.4%未満	年0.162% （税抜年0.15%）以内	年0.065%以内	年0.070%以内	年0.015%以内

^{*} 前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの日々の信託報酬率は、当該各月の前月最終5営業日間の当該信託の日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートの最低レート（以下「コールレート」といいます。）に応じた上記の率とします。なお、月中において、日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートが信託報酬率を下回った場合には、その翌日以降の信託報酬率はそのコール・ローンのオーバーナイト物レートをコールレートとし、上記の率として見直す場合があります。

^{*} 2019年4月19日現在の信託報酬率は年0.001188%（税抜年0.0011%）となっております。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受

益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額は信託財産から支払われます。（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く各ファンド）

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用は信託財産から支払われます。（「マネープールファンド（年2回決算型）」）

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く各ファンド）

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・特定公社債 ^(注1) の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 換金（解約）時および償還時の課税について ■

〔個人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

〔法人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 個別元本について ■

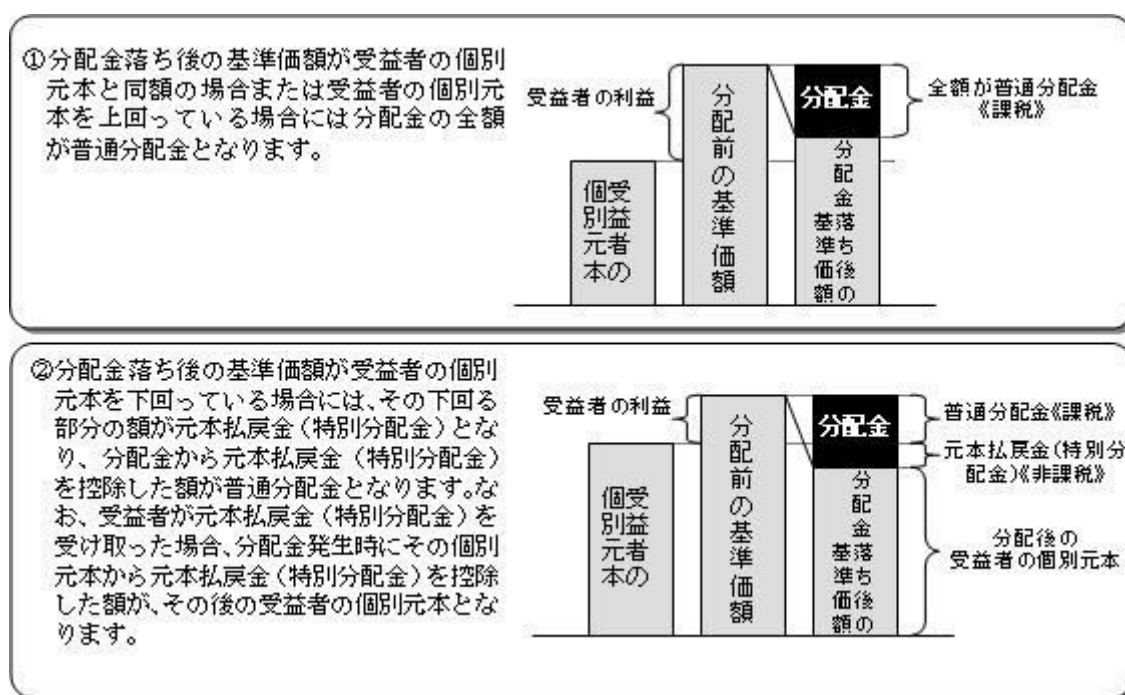
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2019年2月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2019年2月28日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	26,100,867,584	98.94
親投資信託受益証券	日本	1,002,751	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	278,566,953	1.05
合計（純資産総額）		26,380,437,288	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	5,208,635,168	99.05
親投資信託受益証券	日本	100,275	0.00

現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	49,380,237	0.93
合計（純資産総額）		5,258,115,680	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	22,973,126,892	98.86
親投資信託受益証券	日本	100,275	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	263,002,143	1.13
合計（純資産総額）		23,236,229,310	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	4,517,957,137	98.56
親投資信託受益証券	日本	100,275	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	65,655,165	1.43
合計（純資産総額）		4,583,712,577	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	82,363,506	98.85
親投資信託受益証券	日本	100,275	0.12
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	851,568	1.02
合計（純資産総額）		83,315,349	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	63,414,864	98.95
親投資信託受益証券	日本	10,027	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	660,939	1.03
合計（純資産総額）		64,085,830	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

投資信託受益証券	ケイマン諸島	44,680,383,280	98.93
親投資信託受益証券	日本	1,002,751	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	479,265,479	1.06
合計（純資産総額）		45,160,651,510	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,239,237,608	98.95
親投資信託受益証券	日本	1,002,751	0.08
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	12,115,237	0.96
合計（純資産総額）		1,252,355,596	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	100,515,410,409	98.88
親投資信託受益証券	日本	1,002,751	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,135,534,711	1.11
合計（純資産総額）		101,651,947,871	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	8,494,494,342	99.07
親投資信託受益証券	日本	1,002,751	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	78,186,729	0.91
合計（純資産総額）		8,573,683,822	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	767,537,408	98.88
親投資信託受益証券	日本	1,002,751	0.12
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	7,630,622	0.98
合計（純資産総額）		776,170,781	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	153,781,760	98.97
親投資信託受益証券	日本	100,274	0.06
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,495,907	0.96
合計（純資産総額）		155,377,941	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	17,552,895,195	98.98
親投資信託受益証券	日本	1,002,751	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	179,320,572	1.01
合計（純資産総額）		17,733,218,518	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	4,308,294,227	99.04
親投資信託受益証券	日本	100,275	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	41,462,540	0.95
合計（純資産総額）		4,349,857,042	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	8,951,366,976	98.84
親投資信託受益証券	日本	1,002,752	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	103,650,671	1.14
合計（純資産総額）		9,056,020,399	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,017,047,664	99.08
親投資信託受益証券	日本	100,276	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	9,308,913	0.90
合計（純資産総額）		1,026,456,853	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,626,565,549	98.46
親投資信託受益証券	日本	10,009	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	25,396,610	1.53
合計（純資産総額）		1,651,972,168	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	762,245,691	99.07
親投資信託受益証券	日本	10,009	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	7,095,735	0.92
合計（純資産総額）		769,351,435	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	7,296,241	98.09
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	141,331	1.90
合計（純資産総額）		7,437,572	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	431,405,560	3.82
特殊債券	日本	1,301,102,713	11.53
社債券	日本	4,545,669,810	40.30
コマーシャルペーパー	日本	499,994,089	4.43
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	4,499,360,858	39.89
合計（純資産総額）		11,277,533,030	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)	4,361,776	5,970	26,039,802,720	5,984	26,100,867,584	98.94
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0206	1,002,849	1.0205	1,002,751	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.94
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.94

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)	870,427	5,884	5,121,949,343	5,984	5,208,635,168	99.05
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0206	100,285	1.0205	100,275	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.05
親投資信託受益証券	0.00
合 計	99.06

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)	2,963,892	7,744	22,952,538,588	7,751	22,973,126,892	98.86
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0206	100,285	1.0205	100,275	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.86
親投資信託受益証券	0.00

合 計	98.86
-----	-------

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(USD Class)	582,887	7,566	4,410,373,683	7,751	4,517,957,137	98.56
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0206	100,285	1.0205	100,275	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.56
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.56

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(EUR Class)	14,557	5,632	81,985,960	5,658	82,363,506	98.85
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0206	100,285	1.0205	100,275	0.12

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.85
親投資信託受益証券	0.12
合 計	98.97

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(EUR Class)	11,208	5,524	61,916,448	5,658	63,414,864	98.95
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	9,826	1.0206	10,028	1.0205	10,027	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.95
親投資信託受益証券	0.01
合 計	98.96

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)	12,780,430	3,446	44,041,361,780	3,496	44,680,383,280	98.93
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0206	1,002,849	1.0205	1,002,751	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.93
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.93

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)	354,473	3,364	1,192,567,692	3,496	1,239,237,608	98.95
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0206	1,002,849	1.0205	1,002,751	0.08

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.95
親投資信託受益証券	0.08
合 計	99.03

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)	51,309,551	1,947	99,900,208,892	1,959	100,515,410,409	98.88
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0206	1,002,849	1.0205	1,002,751	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.88
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.88

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(BRL Class)	4,336,138	1,892	8,205,620,828	1,959	8,494,494,342	99.07
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0206	1,002,849	1.0205	1,002,751	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.07
親投資信託受益証券	0.01
合 計	99.08

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(ZAR Class)	272,563	2,778	757,301,998	2,816	767,537,408	98.88
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0206	1,002,849	1.0205	1,002,751	0.12

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.88
親投資信託受益証券	0.12
合 計	99.01

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(ZAR Class)	54,610	2,725	148,823,172	2,816	153,781,760	98.97
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,260	1.0206	100,284	1.0205	100,274	0.06

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.97
親投資信託受益証券	0.06
合 計	99.03

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)	9,956,265	1,750	17,423,463,750	1,763	17,552,895,195	98.98
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0206	1,002,849	1.0205	1,002,751	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.98
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.98

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)	2,443,729	1,690	4,131,427,448	1,763	4,308,294,227	99.04
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0206	100,285	1.0205	100,275	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.04
親投資信託受益証券	0.00
合 計	99.04

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (Currency Select Class)	1,976,892	4,495	8,886,287,691	4,528	8,951,366,976	98.84
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0206	1,002,850	1.0205	1,002,752	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.84
親投資信託受益証券	0.01
合 計	98.85

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (Currency Select Class)	224,613	4,424	993,704,206	4,528	1,017,047,664	99.08
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,262	1.0206	100,286	1.0205	100,276	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.08
親投資信託受益証券	0.00
合 計	99.09

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)	274,897	5,877	1,615,789,586	5,917	1,626,565,549	98.46
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,808	1.0206	10,010	1.0205	10,009	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.46
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.46

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)	128,823	5,770	743,436,244	5,917	762,245,691	99.07
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,808	1.0206	10,010	1.0205	10,009	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.07
親投資信託受益証券	0.00
合 計	99.07

野村米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	7,149,673	1.0206	7,296,956	1.0205	7,296,241	98.09

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.09
合 計	98.09

（参考）野村マネー マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （%）	償還期限	投資 比率 （%）
1	日本	社債券	デンソー 第9回社債間限定同順位特約付	600,000,000	100.05	600,345,346	100.05	600,345,346	0.203	2019/6/20	5.32
2	日本	社債券	三菱電機 第44回社債間限定同順位特約付	500,000,000	100.07	500,351,257	100.07	500,351,257	0.27	2019/6/5	4.43

3	日本	社債券	みずほ銀行 第3 6 回特定社債 間限定同順位特約付	500,000,000	100.04	500,240,008	100.04	500,240,008	0.3	2019/4/26	4.43
4	日本	社債券	三井住友銀行 第5 9 回社債間 限定同順位特約付	500,000,000	100.03	500,190,880	100.03	500,190,880	0.254	2019/4/19	4.43
5	日本	社債券	三菱東京UFJ 銀行 第1 5 4 回特定社債間限 定同順位特約付	500,000,000	100.03	500,177,360	100.03	500,177,360	0.255	2019/4/22	4.43
6	日本	社債券	九州電力 第4 0 8 回	400,000,000	100.52	402,095,002	100.52	402,095,002	1.672	2019/6/25	3.56
7	日本	社債券	トヨタ自動車 第1 0 回社債間 限定同等特約付	300,000,000	100.50	301,528,560	100.50	301,528,560	1.772	2019/6/20	2.67
8	日本	社債券	三菱地所 第1 0 8 回担保提供 制限等財務上特 約無	300,000,000	100.14	300,449,604	100.14	300,449,604	0.631	2019/5/31	2.66
9	日本	社債券	三菱UFJリー ス 第2 9 回社 債間限定同順位 特約付	300,000,000	100.07	300,227,924	100.07	300,227,924	0.304	2019/6/12	2.66
10	日本	特殊債券	地方公営企業等 金融機構債券 第3 回	250,000,000	100.25	250,633,339	100.25	250,633,339	1.65	2019/4/26	2.22
11	日本	特殊債券	鉄道建設・運輸 施設整備支援機 構債券 財投機 関債第9 7 回	230,000,000	100.00	230,000,000	100.00	230,000,000	0.001	2019/3/20	2.03
12	日本	地方債証券	千葉市 公募平 成2 1 年度第1 回	200,000,000	100.23	200,471,808	100.23	200,471,808	1.59	2019/4/26	1.77
13	日本	特殊債券	農林債券 利付 第7 6 7 回い号	200,000,000	100.04	200,096,356	100.04	200,096,356	0.3	2019/4/26	1.77
14	日本	社債券	トヨタファイナ ンス 第6 9 回 社債間限定同順 位特約付	200,000,000	100.00	200,000,000	100.00	200,000,000	0.02	2019/4/26	1.77
15	日本	社債券	トヨタファイナ ンス 第7 1 回 社債間限定同順 位特約付	200,000,000	100.00	200,000,000	100.00	200,000,000	0.001	2019/6/14	1.77
16	日本	コマーシャル ペーパー	三井住友F & L	200,000,000	—	199,998,520	—	199,998,520	—	—	1.77
17	日本	コマーシャル ペーパー	三井住友F & L	200,000,000	—	199,996,317	—	199,996,317	—	—	1.77
18	日本	地方債証券	愛知県 公募平 成2 1 年度第3 回	100,000,000	100.52	100,520,400	100.52	100,520,400	1.66	2019/6/26	0.89
19	日本	地方債証券	北海道 公募平 成2 1 年度第2 回	100,000,000	100.40	100,403,032	100.40	100,403,032	1.66	2019/5/29	0.89
20	日本	特殊債券	東日本高速道 路 第2 6 回	100,000,000	100.09	100,091,000	100.09	100,091,000	0.305	2019/6/20	0.88
21	日本	特殊債券	しんきん中金債 券 利付第2 9 4 回	100,000,000	100.05	100,057,250	100.05	100,057,250	0.25	2019/5/27	0.88
22	日本	特殊債券	しんきん中金債 券 利付第2 9 3 回	100,000,000	100.03	100,039,995	100.03	100,039,995	0.25	2019/4/26	0.88
23	日本	社債券	中国電力 第3 9 0 回	100,000,000	100.03	100,031,200	100.03	100,031,200	0.14	2019/5/24	0.88
24	日本	特殊債券	農林債券 利付 第7 6 6 回い号	100,000,000	100.02	100,021,103	100.02	100,021,103	0.3	2019/3/27	0.88
25	日本	社債券	東京センチュ リーリース 第 1 5 回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	100.01	100,017,048	100.01	100,017,048	0.11	2019/4/12	0.88

26	日本	特殊債券	日本政策金融公庫社債 第60回財投機関債	100,000,000	100.00	100,001,000	100.00	100,001,000	0.001	2019/5/13	0.88
27	日本	コマーシャルペーパー	三井住友 F & L	100,000,000	—	99,999,252	—	99,999,252	—	—	0.88
28	日本	特殊債券	日本政策金融公庫債券 政府保証第27回	60,000,000	100.19	60,118,190	100.19	60,118,190	0.372	2019/8/19	0.53
29	日本	特殊債券	東日本高速道路 第27回	60,000,000	100.07	60,044,480	100.07	60,044,480	0.248	2019/6/20	0.53
30	日本	社債券	四国電力 第28回	40,000,000	100.03	40,015,621	100.03	40,015,621	0.14	2019/6/25	0.35

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	3.82
特殊債券	11.53
社債券	40.30
コマーシャルペーパー	4.43
合 計	60.10

【投資不動産物件】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年２回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

2019年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2009年 7月27日)	43,849	44,155	1.0048	1.0118
第2特定期間	(2010年 1月25日)	25,002	25,165	1.0699	1.0769
第3特定期間	(2010年 7月26日)	10,061	10,126	1.0724	1.0794
第4特定期間	(2011年 1月25日)	10,037	10,101	1.1024	1.1094
第5特定期間	(2011年 7月25日)	9,831	9,894	1.0912	1.0982
第6特定期間	(2012年 1月25日)	14,616	14,712	1.0601	1.0671
第7特定期間	(2012年 7月25日)	13,417	13,505	1.0710	1.0780
第8特定期間	(2013年 1月25日)	25,475	25,636	1.1044	1.1114
第9特定期間	(2013年 7月25日)	22,274	22,418	1.0828	1.0898
第10特定期間	(2014年 1月27日)	20,143	20,274	1.0806	1.0876
第11特定期間	(2014年 7月25日)	21,507	21,647	1.0719	1.0789
第12特定期間	(2015年 1月26日)	18,501	18,630	1.0063	1.0133
第13特定期間	(2015年 7月27日)	17,456	17,582	0.9738	0.9808
第14特定期間	(2016年 1月25日)	14,205	14,324	0.8341	0.8411
第15特定期間	(2016年 7月25日)	33,979	34,243	0.8985	0.9055
第16特定期間	(2017年 1月25日)	53,487	53,785	0.8983	0.9033
第17特定期間	(2017年 7月25日)	52,036	52,327	0.8928	0.8978
第18特定期間	(2018年 1月25日)	45,875	46,033	0.8734	0.8764
第19特定期間	(2018年 7月25日)	34,886	34,969	0.8423	0.8443
第20特定期間	(2019年 1月25日)	27,158	27,224	0.8163	0.8183
	2018年 2月末日	42,673	—	0.8598	—
	3月末日	40,633	—	0.8484	—
	4月末日	38,992	—	0.8473	—
	5月末日	37,443	—	0.8425	—
	6月末日	35,982	—	0.8430	—
	7月末日	34,842	—	0.8440	—
	8月末日	33,007	—	0.8471	—
	9月末日	31,646	—	0.8460	—
	10月末日	29,993	—	0.8281	—
	11月末日	28,216	—	0.8158	—
	12月末日	26,736	—	0.7892	—
	2019年 1月末日	27,085	—	0.8174	—
	2月末日	26,380	—	0.8300	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

2019年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2009年 7月27日)	4,371	4,375	1.0484	1.0494
第2計算期間	(2010年 1月25日)	1,471	1,472	1.1607	1.1617
第3計算期間	(2010年 7月26日)	1,152	1,153	1.2104	1.2114
第4計算期間	(2011年 1月25日)	1,080	1,081	1.2911	1.2921
第5計算期間	(2011年 7月25日)	744	744	1.3264	1.3274
第6計算期間	(2012年 1月25日)	644	645	1.3406	1.3416
第7計算期間	(2012年 7月25日)	928	928	1.4060	1.4070
第8計算期間	(2013年 1月25日)	2,553	2,554	1.5052	1.5062
第9計算期間	(2013年 7月25日)	2,280	2,282	1.5316	1.5326
第10計算期間	(2014年 1月27日)	2,712	2,714	1.5886	1.5896
第11計算期間	(2014年 7月25日)	2,979	2,980	1.6373	1.6383
第12計算期間	(2015年 1月26日)	2,231	2,232	1.6011	1.6021
第13計算期間	(2015年 7月27日)	1,517	1,518	1.6145	1.6155
第14計算期間	(2016年 1月25日)	1,265	1,266	1.4477	1.4487
第15計算期間	(2016年 7月25日)	4,959	4,962	1.6346	1.6356
第16計算期間	(2017年 1月25日)	8,554	8,559	1.6929	1.6939
第17計算期間	(2017年 7月25日)	8,922	8,927	1.7387	1.7397
第18計算期間	(2018年 1月25日)	7,752	7,756	1.7469	1.7479
第19計算期間	(2018年 7月25日)	5,991	5,994	1.7177	1.7187
第20計算期間	(2019年 1月25日)	5,242	5,245	1.6887	1.6897
	2018年 2月末日	7,259	—	1.7258	—
	3月末日	6,986	—	1.7087	—
	4月末日	6,653	—	1.7127	—
	5月末日	6,394	—	1.7089	—
	6月末日	6,188	—	1.7159	—
	7月末日	5,991	—	1.7211	—
	8月末日	5,686	—	1.7315	—
	9月末日	5,617	—	1.7332	—
	10月末日	5,141	—	1.7008	—
	11月末日	4,958	—	1.6795	—
	12月末日	5,006	—	1.6294	—
	2019年 1月末日	5,327	—	1.6911	—
	2月末日	5,258	—	1.7214	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2019年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額(円)
--	------------	--------------

		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2009年 7月27日)	925	931	1.0652	1.0722
第2特定期間	(2010年 1月25日)	870	875	1.0768	1.0838
第3特定期間	(2010年 7月26日)	468	472	1.0401	1.0471
第4特定期間	(2011年 1月25日)	779	784	1.0212	1.0282
第5特定期間	(2011年 7月25日)	908	915	0.9641	0.9711
第6特定期間	(2012年 1月25日)	597	602	0.9135	0.9205
第7特定期間	(2012年 7月25日)	825	831	0.9289	0.9359
第8特定期間	(2013年 1月25日)	2,734	2,751	1.0780	1.0850
第9特定期間	(2013年 7月25日)	10,108	10,169	1.1766	1.1836
第10特定期間	(2014年 1月27日)	15,140	15,227	1.2144	1.2214
第11特定期間	(2014年 7月25日)	19,655	19,770	1.1914	1.1984
第12特定期間	(2015年 1月26日)	19,658	19,764	1.3080	1.3150
第13特定期間	(2015年 7月27日)	18,140	18,235	1.3346	1.3416
第14特定期間	(2016年 1月25日)	13,206	13,289	1.1064	1.1134
第15特定期間	(2016年 7月25日)	15,413	15,512	1.0907	1.0977
第16特定期間	(2017年 1月25日)	20,486	20,610	1.1627	1.1697
第17特定期間	(2017年 7月25日)	22,374	22,511	1.1427	1.1497
第18特定期間	(2018年 1月25日)	20,341	20,470	1.1079	1.1149
第19特定期間	(2018年 7月25日)	19,177	19,302	1.0719	1.0789
第20特定期間	(2019年 1月25日)	22,362	22,517	1.0111	1.0181
	2018年 2月末日	19,320	—	1.0601	—
	3月末日	18,809	—	1.0421	—
	4月末日	19,376	—	1.0650	—
	5月末日	19,108	—	1.0514	—
	6月末日	19,140	—	1.0663	—
	7月末日	19,084	—	1.0726	—
	8月末日	20,340	—	1.0785	—
	9月末日	21,404	—	1.0844	—
	10月末日	21,260	—	1.0587	—
	11月末日	22,039	—	1.0455	—
	12月末日	21,707	—	0.9927	—
	2019年 1月末日	22,495	—	1.0111	—
	2月末日	23,236	—	1.0344	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2019年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2009年 7月27日)	253	253	1.1089	1.1099

第2計算期間	(2010年 1月25日)	96	96	1.1687	1.1697
第3計算期間	(2010年 7月26日)	68	68	1.1686	1.1696
第4計算期間	(2011年 1月25日)	130	130	1.1983	1.1993
第5計算期間	(2011年 7月25日)	336	336	1.1692	1.1702
第6計算期間	(2012年 1月25日)	236	237	1.1617	1.1627
第7計算期間	(2012年 7月25日)	546	547	1.2294	1.2304
第8計算期間	(2013年 1月25日)	1,088	1,088	1.4901	1.4911
第9計算期間	(2013年 7月25日)	2,378	2,379	1.6832	1.6842
第10計算期間	(2014年 1月27日)	3,230	3,232	1.7989	1.7999
第11計算期間	(2014年 7月25日)	4,004	4,006	1.8260	1.8270
第12計算期間	(2015年 1月26日)	4,227	4,229	2.0703	2.0713
第13計算期間	(2015年 7月27日)	4,785	4,787	2.1800	2.1810
第14計算期間	(2016年 1月25日)	3,674	3,676	1.8681	1.8691
第15計算期間	(2016年 7月25日)	4,227	4,230	1.9132	1.9142
第16計算期間	(2017年 1月25日)	4,765	4,767	2.1193	2.1203
第17計算期間	(2017年 7月25日)	5,200	5,202	2.1599	2.1609
第18計算期間	(2018年 1月25日)	4,492	4,494	2.1728	2.1738
第19計算期間	(2018年 7月25日)	4,162	4,164	2.1861	2.1871
第20計算期間	(2019年 1月25日)	4,506	4,508	2.1450	2.1460
	2018年 2月末日	4,207	—	2.0926	—
	3月末日	4,086	—	2.0709	—
	4月末日	4,146	—	2.1308	—
	5月末日	4,146	—	2.1176	—
	6月末日	4,066	—	2.1618	—
	7月末日	4,102	—	2.1874	—
	8月末日	4,255	—	2.2141	—
	9月末日	4,272	—	2.2409	—
	10月末日	4,407	—	2.2027	—
	11月末日	4,601	—	2.1894	—
	12月末日	4,464	—	2.0918	—
	2019年 1月末日	4,451	—	2.1449	—
	2月末日	4,583	—	2.2093	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

2019年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2009年 7月27日)	308	310	1.1532	1.1612
第2特定期間	(2010年 1月25日)	136	137	1.1541	1.1641
第3特定期間	(2010年 7月26日)	574	580	1.0053	1.0153

第4特定期間	(2011年 1月25日)	644	651	1.0153	1.0253
第5特定期間	(2011年 7月25日)	521	526	0.9941	1.0041
第6特定期間	(2012年 1月25日)	230	233	0.8391	0.8491
第7特定期間	(2012年 7月25日)	158	159	0.7846	0.7926
第8特定期間	(2013年 1月25日)	163	164	0.9815	0.9875
第9特定期間	(2013年 7月25日)	161	161	1.0641	1.0701
第10特定期間	(2014年 1月27日)	249	250	1.1365	1.1425
第11特定期間	(2014年 7月25日)	217	218	1.1035	1.1095
第12特定期間	(2015年 1月26日)	156	157	1.0350	1.0410
第13特定期間	(2015年 7月27日)	108	108	1.0162	1.0222
第14特定期間	(2016年 1月25日)	80	80	0.8253	0.8313
第15特定期間	(2016年 7月25日)	84	85	0.8198	0.8258
第16特定期間	(2017年 1月25日)	89	89	0.8525	0.8565
第17特定期間	(2017年 7月25日)	94	95	0.9062	0.9102
第18特定期間	(2018年 1月25日)	185	186	0.9303	0.9333
第19特定期間	(2018年 7月25日)	169	170	0.8566	0.8586
第20特定期間	(2019年 1月25日)	83	83	0.7945	0.7965
2018年 2月末日		100	—	0.8920	—
3月末日		94	—	0.8776	—
4月末日		95	—	0.8874	—
5月末日		89	—	0.8323	—
6月末日		166	—	0.8415	—
7月末日		169	—	0.8543	—
8月末日		172	—	0.8642	—
9月末日		176	—	0.8739	—
10月末日		167	—	0.8259	—
11月末日		91	—	0.8191	—
12月末日		82	—	0.7781	—
2019年 1月末日		82	—	0.7976	—
2月末日		83	—	0.8137	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型

2019年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2009年 7月27日)	96	96	1.1901	1.1911
第2計算期間	(2010年 1月25日)	48	48	1.2425	1.2435
第3計算期間	(2010年 7月26日)	79	79	1.1465	1.1475
第4計算期間	(2011年 1月25日)	84	84	1.2318	1.2328
第5計算期間	(2011年 7月25日)	55	55	1.2777	1.2787

第6計算期間	(2012年 1月25日)	16	16	1.1541	1.1551
第7計算期間	(2012年 7月25日)	15	15	1.1483	1.1493
第8計算期間	(2013年 1月25日)	116	116	1.4997	1.5007
第9計算期間	(2013年 7月25日)	19	19	1.6973	1.6983
第10計算期間	(2014年 1月27日)	21	21	1.8785	1.8795
第11計算期間	(2014年 7月25日)	23	23	1.8841	1.8851
第12計算期間	(2015年 1月26日)	16	16	1.8247	1.8257
第13計算期間	(2015年 7月27日)	9	9	1.8546	1.8556
第14計算期間	(2016年 1月25日)	9	9	1.5606	1.5616
第15計算期間	(2016年 7月25日)	10	10	1.6162	1.6172
第16計算期間	(2017年 1月25日)	10	10	1.7329	1.7339
第17計算期間	(2017年 7月25日)	17	17	1.8869	1.8879
第18計算期間	(2018年 1月25日)	21	21	1.9735	1.9745
第19計算期間	(2018年 7月25日)	70	70	1.8628	1.8638
第20計算期間	(2019年 1月25日)	62	62	1.7570	1.7580
2018年 2月末日		72	—	1.9008	—
3月末日		71	—	1.8761	—
4月末日		71	—	1.9036	—
5月末日		67	—	1.7910	—
6月末日		68	—	1.8265	—
7月末日		70	—	1.8579	—
8月末日		65	—	1.8834	—
9月末日		67	—	1.9094	—
10月末日		64	—	1.8174	—
11月末日		63	—	1.8037	—
12月末日		60	—	1.7170	—
2019年 1月末日		62	—	1.7636	—
2月末日		64	—	1.8039	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

2019年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2009年 7月27日)	45,518	45,900	1.3083	1.3193
第2特定期間	(2010年 1月25日)	15,494	15,653	1.4625	1.4775
第3特定期間	(2010年 7月26日)	37,263	37,946	1.3634	1.3884
第4特定期間	(2011年 1月25日)	106,266	108,166	1.3985	1.4235
第5特定期間	(2011年 7月25日)	105,174	107,099	1.3662	1.3912
第6特定期間	(2012年 1月25日)	193,575	197,712	1.1697	1.1947
第7特定期間	(2012年 7月25日)	280,797	287,201	1.0961	1.1211

第8特定期間	(2013年 1月25日)	401,455	408,033	1.2207	1.2407
第9特定期間	(2013年 7月25日)	276,334	281,252	1.1238	1.1438
第10特定期間	(2014年 1月27日)	223,483	227,836	1.0269	1.0469
第11特定期間	(2014年 7月25日)	225,878	230,314	1.0184	1.0384
第12特定期間	(2015年 1月26日)	165,885	168,655	0.8981	0.9131
第13特定期間	(2015年 7月27日)	116,379	117,803	0.8173	0.8273
第14特定期間	(2016年 1月25日)	76,283	77,501	0.6260	0.6360
第15特定期間	(2016年 7月25日)	76,630	77,481	0.6306	0.6376
第16特定期間	(2017年 1月25日)	79,055	79,640	0.6757	0.6807
第17特定期間	(2017年 7月25日)	76,193	76,746	0.6893	0.6943
第18特定期間	(2018年 1月25日)	68,122	68,527	0.6739	0.6779
第19特定期間	(2018年 7月25日)	55,881	56,066	0.6059	0.6079
第20特定期間	(2019年 1月25日)	44,429	44,587	0.5622	0.5642
	2018年 2月末日	63,098	—	0.6324	—
	3月末日	60,059	—	0.6083	—
	4月末日	59,661	—	0.6153	—
	5月末日	57,357	—	0.6014	—
	6月末日	56,085	—	0.5991	—
	7月末日	55,772	—	0.6070	—
	8月末日	52,811	—	0.6043	—
	9月末日	51,725	—	0.6076	—
	10月末日	48,478	—	0.5826	—
	11月末日	48,307	—	0.5936	—
	12月末日	43,724	—	0.5466	—
	2019年 1月末日	44,740	—	0.5684	—
	2月末日	45,160	—	0.5823	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

2019年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2009年 7月27日)	3,862	3,865	1.3713	1.3723
第2計算期間	(2010年 1月25日)	1,183	1,183	1.6218	1.6228
第3計算期間	(2010年 7月26日)	1,159	1,160	1.6458	1.6468
第4計算期間	(2011年 1月25日)	2,530	2,531	1.8783	1.8793
第5計算期間	(2011年 7月25日)	2,109	2,110	2.0390	2.0400
第6計算期間	(2012年 1月25日)	2,273	2,274	1.9800	1.9810
第7計算期間	(2012年 7月25日)	2,553	2,554	2.1073	2.1083
第8計算期間	(2013年 1月25日)	4,047	4,049	2.6437	2.6447
第9計算期間	(2013年 7月25日)	2,294	2,295	2.6877	2.6887

第10計算期間	(2014年 1月27日)	2,184	2,185	2.7434	2.7444
第11計算期間	(2014年 7月25日)	2,559	2,560	3.0505	3.0515
第12計算期間	(2015年 1月26日)	2,261	2,262	2.9680	2.9690
第13計算期間	(2015年 7月27日)	1,636	1,636	2.8903	2.8913
第14計算期間	(2016年 1月25日)	1,327	1,328	2.4021	2.4031
第15計算期間	(2016年 7月25日)	1,833	1,833	2.6174	2.6184
第16計算期間	(2017年 1月25日)	2,304	2,305	2.9463	2.9473
第17計算期間	(2017年 7月25日)	2,108	2,109	3.1428	3.1438
第18計算期間	(2018年 1月25日)	1,776	1,776	3.1963	3.1973
第19計算期間	(2018年 7月25日)	1,420	1,420	2.9775	2.9785
第20計算期間	(2019年 1月25日)	1,228	1,228	2.8185	2.8195
	2018年 2月末日	1,627	—	3.0187	—
	3月末日	1,540	—	2.9221	—
	4月末日	1,516	—	2.9750	—
	5月末日	1,485	—	2.9273	—
	6月末日	1,420	—	2.9347	—
	7月末日	1,422	—	2.9828	—
	8月末日	1,370	—	2.9799	—
	9月末日	1,376	—	3.0061	—
	10月末日	1,300	—	2.8918	—
	11月末日	1,303	—	2.9567	—
	12月末日	1,189	—	2.7309	—
	2019年 1月末日	1,231	—	2.8496	—
	2月末日	1,252	—	2.9295	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2019年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2009年 7月27日)	287,698	291,406	1.2412	1.2572
第2特定期間	(2010年 1月25日)	119,637	121,469	1.3056	1.3256
第3特定期間	(2010年 7月26日)	199,478	203,469	1.2497	1.2747
第4特定期間	(2011年 1月25日)	571,496	583,257	1.2148	1.2398
第5特定期間	(2011年 7月25日)	588,846	601,506	1.1628	1.1878
第6特定期間	(2012年 1月25日)	366,812	374,722	0.9275	0.9475
第7特定期間	(2012年 7月25日)	327,112	335,510	0.7790	0.7990
第8特定期間	(2013年 1月25日)	384,974	391,758	0.8512	0.8662
第9特定期間	(2013年 7月25日)	366,839	372,668	0.8181	0.8311
第10特定期間	(2014年 1月27日)	275,319	280,029	0.7599	0.7729
第11特定期間	(2014年 7月25日)	243,564	247,592	0.7862	0.7992

第12特定期間	(2015年 1月26日)	190,097	193,463	0.7343	0.7473
第13特定期間	(2015年 7月27日)	130,129	132,356	0.5844	0.5944
第14特定期間	(2016年 1月25日)	71,974	73,939	0.3663	0.3763
第15特定期間	(2016年 7月25日)	105,233	106,924	0.4356	0.4426
第16特定期間	(2017年 1月25日)	169,437	171,182	0.4854	0.4904
第17特定期間	(2017年 7月25日)	181,789	183,653	0.4874	0.4924
第18特定期間	(2018年 1月25日)	165,898	167,706	0.4588	0.4638
第19特定期間	(2018年 7月25日)	122,427	123,395	0.3792	0.3822
第20特定期間	(2019年 1月25日)	100,575	101,404	0.3638	0.3668
	2018年 2月末日	156,611	—	0.4396	—
	3月末日	147,218	—	0.4198	—
	4月末日	140,874	—	0.4090	—
	5月末日	127,237	—	0.3782	—
	6月末日	121,640	—	0.3703	—
	7月末日	124,000	—	0.3858	—
	8月末日	109,465	—	0.3546	—
	9月末日	108,327	—	0.3636	—
	10月末日	111,649	—	0.3857	—
	11月末日	104,131	—	0.3682	—
	12月末日	95,642	—	0.3431	—
	2019年 1月末日	101,289	—	0.3685	—
	2月末日	101,651	—	0.3741	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2019年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2009年 7月27日)	11,370	11,378	1.3532	1.3542
第2計算期間	(2010年 1月25日)	3,549	3,552	1.5459	1.5469
第3計算期間	(2010年 7月26日)	3,566	3,568	1.6328	1.6338
第4計算期間	(2011年 1月25日)	5,685	5,689	1.7900	1.7910
第5計算期間	(2011年 7月25日)	4,559	4,561	1.9389	1.9399
第6計算期間	(2012年 1月25日)	3,239	3,241	1.7611	1.7621
第7計算期間	(2012年 7月25日)	2,723	2,725	1.6943	1.6953
第8計算期間	(2013年 1月25日)	3,337	3,339	2.1152	2.1162
第9計算期間	(2013年 7月25日)	3,407	3,409	2.2419	2.2429
第10計算期間	(2014年 1月27日)	2,926	2,928	2.3027	2.3037
第11計算期間	(2014年 7月25日)	3,214	3,215	2.6311	2.6321
第12計算期間	(2015年 1月26日)	2,863	2,864	2.7297	2.7307
第13計算期間	(2015年 7月27日)	2,264	2,265	2.4183	2.4193

第14計算期間	(2016年 1月25日)	2,179	2,180	1.7314	1.7324
第15計算期間	(2016年 7月25日)	6,338	6,341	2.3221	2.3231
第16計算期間	(2017年 1月25日)	14,587	14,593	2.7752	2.7762
第17計算期間	(2017年 7月25日)	17,292	17,298	2.9628	2.9638
第18計算期間	(2018年 1月25日)	14,253	14,258	2.9709	2.9719
第19計算期間	(2018年 7月25日)	10,160	10,164	2.6286	2.6296
第20計算期間	(2019年 1月25日)	8,498	8,501	2.6481	2.6491
	2018年 2月末日	13,011	—	2.8798	—
	3月末日	12,255	—	2.7822	—
	4月末日	11,578	—	2.7433	—
	5月末日	10,443	—	2.5687	—
	6月末日	10,210	—	2.5470	—
	7月末日	10,259	—	2.6745	—
	8月末日	9,103	—	2.4792	—
	9月末日	9,187	—	2.5628	—
	10月末日	9,525	—	2.7417	—
	11月末日	8,681	—	2.6376	—
	12月末日	8,069	—	2.4773	—
	2019年 1月末日	8,535	—	2.6823	—
	2月末日	8,573	—	2.7454	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

2019年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2009年 7月27日)	24,707	24,998	1.3581	1.3741
第2特定期間	(2010年 1月25日)	10,464	10,613	1.3980	1.4180
第3特定期間	(2010年 7月26日)	10,289	10,481	1.3359	1.3609
第4特定期間	(2011年 1月25日)	11,822	12,046	1.3175	1.3425
第5特定期間	(2011年 7月25日)	8,842	9,022	1.2259	1.2509
第6特定期間	(2012年 1月25日)	5,826	5,951	0.9299	0.9499
第7特定期間	(2012年 7月25日)	5,606	5,711	0.8543	0.8703
第8特定期間	(2013年 1月25日)	5,097	5,171	0.9010	0.9140
第9特定期間	(2013年 7月25日)	4,211	4,263	0.9032	0.9142
第10特定期間	(2014年 1月27日)	3,267	3,312	0.8094	0.8204
第11特定期間	(2014年 7月25日)	3,035	3,076	0.8145	0.8255
第12特定期間	(2015年 1月26日)	2,232	2,262	0.8099	0.8209
第13特定期間	(2015年 7月27日)	1,866	1,894	0.7388	0.7498
第14特定期間	(2016年 1月25日)	961	986	0.4368	0.4478
第15特定期間	(2016年 7月25日)	793	807	0.4697	0.4777

第16特定期間	(2017年 1月25日)	874	883	0.5317	0.5367
第17特定期間	(2017年 7月25日)	818	826	0.5464	0.5514
第18特定期間	(2018年 1月25日)	884	892	0.5723	0.5773
第19特定期間	(2018年 7月25日)	911	918	0.5009	0.5049
第20特定期間	(2019年 1月25日)	753	760	0.4656	0.4696
	2018年 2月末日	774	—	0.5713	—
	3月末日	748	—	0.5535	—
	4月末日	888	—	0.5370	—
	5月末日	929	—	0.5210	—
	6月末日	865	—	0.4841	—
	7月末日	905	—	0.5119	—
	8月末日	838	—	0.4736	—
	9月末日	844	—	0.4857	—
	10月末日	776	—	0.4603	—
	11月末日	802	—	0.4835	—
	12月末日	721	—	0.4353	—
	2019年 1月末日	767	—	0.4738	—
	2月末日	776	—	0.4772	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

2019年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2009年 7月27日)	2,172	2,174	1.4554	1.4564
第2計算期間	(2010年 1月25日)	755	755	1.6172	1.6182
第3計算期間	(2010年 7月26日)	281	281	1.7019	1.7029
第4計算期間	(2011年 1月25日)	318	318	1.8709	1.8719
第5計算期間	(2011年 7月25日)	312	312	1.9525	1.9535
第6計算期間	(2012年 1月25日)	201	201	1.6891	1.6901
第7計算期間	(2012年 7月25日)	202	202	1.7442	1.7452
第8計算期間	(2013年 1月25日)	236	236	2.0341	2.0351
第9計算期間	(2013年 7月25日)	197	197	2.2112	2.2122
第10計算期間	(2014年 1月27日)	126	126	2.1405	2.1415
第11計算期間	(2014年 7月25日)	140	140	2.3327	2.3337
第12計算期間	(2015年 1月26日)	136	136	2.5184	2.5194
第13計算期間	(2015年 7月27日)	123	123	2.4991	2.5001
第14計算期間	(2016年 1月25日)	46	46	1.6532	1.6542
第15計算期間	(2016年 7月25日)	71	71	2.0085	2.0095
第16計算期間	(2017年 1月25日)	89	89	2.4153	2.4163
第17計算期間	(2017年 7月25日)	140	140	2.6204	2.6214

第18計算期間	(2018年 1月25日)	142	142	2.9110	2.9120
第19計算期間	(2018年 7月25日)	195	196	2.6816	2.6826
第20計算期間	(2019年 1月25日)	152	152	2.6255	2.6265
	2018年 2月末日	120	—	2.9312	—
	3月末日	157	—	2.8660	—
	4月末日	205	—	2.8032	—
	5月末日	200	—	2.7420	—
	6月末日	188	—	2.5726	—
	7月末日	200	—	2.7407	—
	8月末日	191	—	2.5566	—
	9月末日	197	—	2.6441	—
	10月末日	189	—	2.5269	—
	11月末日	192	—	2.6773	—
	12月末日	143	—	2.4331	—
	2019年 1月末日	154	—	2.6718	—
	2月末日	155	—	2.7143	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

2019年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2009年 7月27日)	43,637	44,210	1.1420	1.1570
第2特定期間	(2010年 1月25日)	16,101	16,311	1.1515	1.1665
第3特定期間	(2010年 7月26日)	11,138	11,294	1.0680	1.0830
第4特定期間	(2011年 1月25日)	7,435	7,546	1.0024	1.0174
第5特定期間	(2011年 7月25日)	7,426	7,553	0.8732	0.8882
第6特定期間	(2012年 1月25日)	10,492	10,677	0.7377	0.7507
第7特定期間	(2012年 7月25日)	20,272	20,630	0.7364	0.7494
第8特定期間	(2013年 1月25日)	32,644	33,065	0.8533	0.8643
第9特定期間	(2013年 7月25日)	25,079	25,402	0.8541	0.8651
第10特定期間	(2014年 1月27日)	16,457	16,706	0.7270	0.7380
第11特定期間	(2014年 7月25日)	15,848	16,073	0.7741	0.7851
第12特定期間	(2015年 1月26日)	12,792	12,978	0.7534	0.7644
第13特定期間	(2015年 7月27日)	9,746	9,866	0.6540	0.6620
第14特定期間	(2016年 1月25日)	5,984	6,081	0.4933	0.5013
第15特定期間	(2016年 7月25日)	5,697	5,792	0.4752	0.4832
第16特定期間	(2017年 1月25日)	4,662	4,718	0.4163	0.4213
第17特定期間	(2017年 7月25日)	18,533	18,745	0.4380	0.4430
第18特定期間	(2018年 1月25日)	34,037	34,458	0.4044	0.4094
第19特定期間	(2018年 7月25日)	25,539	25,617	0.3285	0.3295

第20特定期間	(2019年 1月25日)	17,552	17,609	0.3110	0.3120
	2018年 2月末日	33,242	—	0.3869	—
	3月末日	30,763	—	0.3619	—
	4月末日	30,458	—	0.3660	—
	5月末日	26,880	—	0.3276	—
	6月末日	26,359	—	0.3300	—
	7月末日	24,864	—	0.3220	—
	8月末日	16,518	—	0.2511	—
	9月末日	16,894	—	0.2700	—
	10月末日	17,947	—	0.2953	—
	11月末日	18,579	—	0.3140	—
	12月末日	17,456	—	0.3007	—
	2019年 1月末日	17,518	—	0.3111	—
	2月末日	17,733	—	0.3245	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年２回決算型

2019年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2009年 7月27日)	1,748	1,750	1.2435	1.2445
第2計算期間	(2010年 1月25日)	601	602	1.3559	1.3569
第3計算期間	(2010年 7月26日)	352	352	1.3692	1.3702
第4計算期間	(2011年 1月25日)	262	262	1.3932	1.3942
第5計算期間	(2011年 7月25日)	288	288	1.3311	1.3321
第6計算期間	(2012年 1月25日)	334	334	1.2509	1.2519
第7計算期間	(2012年 7月25日)	661	661	1.3872	1.3882
第8計算期間	(2013年 1月25日)	1,235	1,236	1.7657	1.7667
第9計算期間	(2013年 7月25日)	1,063	1,064	1.9058	1.9068
第10計算期間	(2014年 1月27日)	628	629	1.7618	1.7628
第11計算期間	(2014年 7月25日)	689	689	2.0448	2.0458
第12計算期間	(2015年 1月26日)	536	536	2.1709	2.1719
第13計算期間	(2015年 7月27日)	456	456	2.0445	2.0455
第14計算期間	(2016年 1月25日)	274	274	1.6783	1.6793
第15計算期間	(2016年 7月25日)	355	355	1.7718	1.7728
第16計算期間	(2017年 1月25日)	430	430	1.6712	1.6722
第17計算期間	(2017年 7月25日)	3,722	3,724	1.8831	1.8841
第18計算期間	(2018年 1月25日)	6,588	6,592	1.8655	1.8665
第19計算期間	(2018年 7月25日)	4,809	4,812	1.5919	1.5929
第20計算期間	(2019年 1月25日)	3,917	3,919	1.5381	1.5391
	2018年 2月末日	6,184	—	1.8077	—

3月末日	5,744	—	1.7042	—
4月末日	5,688	—	1.7382	—
5月末日	4,860	—	1.5691	—
6月末日	4,903	—	1.5954	—
7月末日	4,711	—	1.5603	—
8月末日	3,380	—	1.2208	—
9月末日	3,529	—	1.3183	—
10月末日	3,795	—	1.4472	—
11月末日	3,957	—	1.5442	—
12月末日	3,779	—	1.4835	—
2019年 1月末日	4,014	—	1.5384	—
2月末日	4,349	—	1.6096	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

2019年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2012年 1月25日)	551	558	0.9898	1.0018
第2特定期間	(2012年 7月25日)	2,507	2,539	0.9374	0.9494
第3特定期間	(2013年 1月25日)	6,589	6,661	1.1045	1.1165
第4特定期間	(2013年 7月25日)	15,852	16,021	1.1277	1.1397
第5特定期間	(2014年 1月27日)	15,362	15,539	1.0430	1.0550
第6特定期間	(2014年 7月25日)	15,642	15,817	1.0699	1.0819
第7特定期間	(2015年 1月26日)	13,334	13,485	1.0561	1.0681
第8特定期間	(2015年 7月27日)	11,383	11,527	0.9501	0.9621
第9特定期間	(2016年 1月25日)	7,404	7,539	0.6603	0.6723
第10特定期間	(2016年 7月25日)	8,192	8,313	0.6796	0.6896
第11特定期間	(2017年 1月25日)	8,832	8,921	0.7010	0.7080
第12特定期間	(2017年 7月25日)	10,412	10,510	0.7469	0.7539
第13特定期間	(2018年 1月25日)	11,461	11,572	0.7192	0.7262
第14特定期間	(2018年 7月25日)	10,693	10,779	0.6264	0.6314
第15特定期間	(2019年 1月25日)	8,798	8,876	0.5691	0.5741
	2018年 2月末日	11,715	—	0.6925	—
	3月末日	11,391	—	0.6715	—
	4月末日	11,450	—	0.6624	—
	5月末日	10,850	—	0.6219	—
	6月末日	10,537	—	0.6093	—
	7月末日	10,786	—	0.6326	—
	8月末日	9,646	—	0.5798	—
	9月末日	9,637	—	0.5846	—

10月末日	9,146	—	0.5641	—
11月末日	8,875	—	0.5730	—
12月末日	8,290	—	0.5366	—
2019年 1月末日	8,863	—	0.5727	—
2月末日	9,056	—	0.5840	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

2019年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2012年 1月25日)	84	84	1.0231	1.0241
第2計算期間 (2012年 7月25日)	222	222	1.0434	1.0444
第3計算期間 (2013年 1月25日)	678	679	1.3229	1.3239
第4計算期間 (2013年 7月25日)	2,186	2,187	1.4349	1.4359
第5計算期間 (2014年 1月27日)	2,098	2,100	1.4169	1.4179
第6計算期間 (2014年 7月25日)	2,002	2,003	1.5539	1.5549
第7計算期間 (2015年 1月26日)	1,580	1,581	1.6406	1.6416
第8計算期間 (2015年 7月27日)	1,587	1,588	1.5776	1.5786
第9計算期間 (2016年 1月25日)	1,026	1,027	1.1974	1.1984
第10計算期間 (2016年 7月25日)	995	996	1.3573	1.3583
第11計算期間 (2017年 1月25日)	1,221	1,221	1.4955	1.4965
第12計算期間 (2017年 7月25日)	2,603	2,605	1.6826	1.6836
第13計算期間 (2018年 1月25日)	1,553	1,554	1.7169	1.7179
第14計算期間 (2018年 7月25日)	1,186	1,186	1.5888	1.5898
第15計算期間 (2019年 1月25日)	1,124	1,125	1.5209	1.5219
2018年 2月末日	1,445	—	1.6704	—
3月末日	1,358	—	1.6367	—
4月末日	1,286	—	1.6314	—
5月末日	1,200	—	1.5482	—
6月末日	1,161	—	1.5339	—
7月末日	1,186	—	1.6046	—
8月末日	1,052	—	1.4843	—
9月末日	1,064	—	1.5100	—
10月末日	1,023	—	1.4695	—
11月末日	1,073	—	1.5052	—
12月末日	1,036	—	1.4223	—
2019年 1月末日	1,132	—	1.5306	—
2月末日	1,026	—	1.5743	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2019年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2014年 7月25日)	193	195	1.0018	1.0078
第2特定期間	(2015年 1月26日)	271	273	0.9791	0.9851
第3特定期間	(2015年 7月27日)	243	245	0.9080	0.9140
第4特定期間	(2016年 1月25日)	101	102	0.6494	0.6554
第5特定期間	(2016年 7月25日)	201	203	0.6364	0.6424
第6特定期間	(2017年 1月25日)	1,238	1,246	0.6152	0.6192
第7特定期間	(2017年 7月25日)	2,513	2,527	0.7416	0.7456
第8特定期間	(2018年 1月25日)	2,046	2,057	0.7024	0.7064
第9特定期間	(2018年 7月25日)	1,954	1,965	0.6903	0.6943
第10特定期間	(2019年 1月25日)	1,686	1,696	0.6676	0.6716
	2018年 2月末日	1,917	—	0.6752	—
	3月末日	1,908	—	0.6793	—
	4月末日	2,056	—	0.6793	—
	5月末日	1,934	—	0.6436	—
	6月末日	1,895	—	0.6456	—
	7月末日	1,960	—	0.7010	—
	8月末日	1,902	—	0.6977	—
	9月末日	1,850	—	0.7098	—
	10月末日	1,670	—	0.6560	—
	11月末日	1,632	—	0.6449	—
	12月末日	1,608	—	0.6264	—
	2019年 1月末日	1,693	—	0.6666	—
	2月末日	1,651	—	0.6831	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

2019年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2014年 7月25日)	121	121	1.0182	1.0192
第2計算期間	(2015年 1月26日)	214	214	1.0298	1.0308
第3計算期間	(2015年 7月27日)	98	98	0.9935	0.9945
第4計算期間	(2016年 1月25日)	71	71	0.7425	0.7425
第5計算期間	(2016年 7月25日)	108	108	0.7677	0.7677
第6計算期間	(2017年 1月25日)	308	308	0.7710	0.7710
第7計算期間	(2017年 7月25日)	1,166	1,166	0.9581	0.9581
第8計算期間	(2018年 1月25日)	1,210	1,210	0.9388	0.9388

第9計算期間	(2018年 7月25日)	858	858	0.9564	0.9564
第10計算期間	(2019年 1月25日)	701	701	0.9592	0.9592
	2018年 2月末日	1,140	—	0.9079	—
	3月末日	1,143	—	0.9190	—
	4月末日	895	—	0.9244	—
	5月末日	854	—	0.8806	—
	6月末日	859	—	0.8890	—
	7月末日	865	—	0.9710	—
	8月末日	799	—	0.9731	—
	9月末日	774	—	0.9958	—
	10月末日	687	—	0.9254	—
	11月末日	680	—	0.9154	—
	12月末日	659	—	0.8944	—
	2019年 1月末日	748	—	0.9580	—
	2月末日	769	—	0.9878	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

2019年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2009年 7月27日)	218	218	1.0011	1.0011
第2計算期間	(2010年 1月25日)	94	94	1.0017	1.0017
第3計算期間	(2010年 7月26日)	21	21	1.0021	1.0021
第4計算期間	(2011年 1月25日)	15	15	1.0015	1.0025
第5計算期間	(2011年 7月25日)	210	210	1.0010	1.0020
第6計算期間	(2012年 1月25日)	73	73	1.0014	1.0014
第7計算期間	(2012年 7月25日)	28	28	1.0019	1.0019
第8計算期間	(2013年 1月25日)	250	251	1.0014	1.0024
第9計算期間	(2013年 7月25日)	131	131	1.0016	1.0016
第10計算期間	(2014年 1月27日)	51	51	1.0020	1.0020
第11計算期間	(2014年 7月25日)	164	164	1.0013	1.0023
第12計算期間	(2015年 1月26日)	130	130	1.0016	1.0016
第13計算期間	(2015年 7月27日)	95	95	1.0018	1.0018
第14計算期間	(2016年 1月25日)	78	78	1.0010	1.0020
第15計算期間	(2016年 7月25日)	51	51	1.0011	1.0011
第16計算期間	(2017年 1月25日)	134	134	1.0010	1.0010
第17計算期間	(2017年 7月25日)	34	34	1.0008	1.0008
第18計算期間	(2018年 1月25日)	34	34	1.0008	1.0008
第19計算期間	(2018年 7月25日)	21	21	1.0007	1.0007
第20計算期間	(2019年 1月25日)	7	7	1.0004	1.0004

2018年 2月末日	29	—	1.0007	—
3月末日	31	—	1.0007	—
4月末日	20	—	1.0007	—
5月末日	21	—	1.0007	—
6月末日	21	—	1.0007	—
7月末日	21	—	1.0007	—
8月末日	21	—	1.0007	—
9月末日	18	—	1.0006	—
10月末日	7	—	1.0005	—
11月末日	77	—	1.0005	—
12月末日	7	—	1.0004	—
2019年 1月末日	7	—	1.0004	—
2月末日	7	—	1.0003	—

【分配の推移】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	0.0430円
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	0.0420円
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.0420円
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.0420円
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0420円
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0420円
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0420円
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0420円
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0420円
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0420円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0420円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0420円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0420円
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0420円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0420円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0320円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0300円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0240円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0170円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	0.0010円
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	0.0010円
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.0010円
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0010円
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	0.0430円
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	0.0420円
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.0420円
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.0420円
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0420円
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0420円
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0420円
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0420円
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0420円
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0420円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0420円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0420円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0420円

第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0420円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0420円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0420円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0420円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0420円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0420円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0420円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	0.0010円
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	0.0010円
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.0010円
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0010円
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	0.0450円
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	0.0540円
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.0600円
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.0600円
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0600円

第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0600円
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0560円
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0420円
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0360円
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0360円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0360円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0360円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0360円
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0360円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0360円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0260円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0240円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0210円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0170円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	0.0010円
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	0.0010円
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.0010円
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0010円
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	0.0590円
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	0.0780円
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.1100円
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.1500円
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.1500円
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.1500円
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.1500円
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.1350円
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.1200円
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.1200円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.1200円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0950円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0600円
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0600円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0510円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0320円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0300円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0270円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0220円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	0.0010円
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	0.0010円
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.0010円
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0010円
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円

第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	0.0880円
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	0.1080円
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.1300円
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.1500円
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.1500円
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.1250円
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.1200円
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.1050円
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0880円
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0780円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0780円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0780円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0690円
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0600円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0510円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0320円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0300円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0300円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0280円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	0.0010円
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	0.0010円
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.0010円
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.0010円

第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0010円
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	0.0840円
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	0.1080円
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.1300円
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.1500円
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.1500円
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.1250円
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.1120円
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0870円
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0760円
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0660円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0660円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0660円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0660円
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0660円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0570円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0330円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0300円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0300円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0290円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	0.0010円
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	0.0010円
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.0010円
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0010円
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	0.0910円
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	0.0900円
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.0900円
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.0900円
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0900円
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0800円
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0780円
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0720円
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0660円
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0660円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0660円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0660円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0570円

第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0480円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0480円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0330円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0300円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0300円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0180円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	0.0010円
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	0.0010円
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.0010円
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0010円
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年10月27日～2012年 1月25日	0.0240円
第2特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0720円
第3特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0720円
第4特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0720円
第5特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0720円

第6特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0720円
第7特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0720円
第8特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0720円
第9特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0720円
第10特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0660円
第11特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0450円
第12特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0420円
第13特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0420円
第14特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0400円
第15特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0300円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2011年10月27日～2012年 1月25日	0.0010円
第2計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第3計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第4計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第5計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第6計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第7計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第8計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第9計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第10計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第11計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第12計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第13計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第14計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第15計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 4月22日～2014年 7月25日	0.0120円
第2特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0360円
第3特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0360円
第4特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0360円
第5特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0360円
第6特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0260円
第7特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0240円

第8特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0240円
第9特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0240円
第10特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコベソコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 4月22日～2014年 7月25日	0.0010円
第2計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第3計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第4計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0000円
第5計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0000円
第6計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0000円
第7計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0000円
第8計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0000円
第9計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0000円
第10計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0000円

野村米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	0.0000円
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	0.0000円
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.0000円
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0010円
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0000円
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0000円
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0000円
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0000円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0000円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0000円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0000円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0000円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0000円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0000円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0000円

第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0000円
---------	-------------------------	---------

【収益率の推移】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	4.8%
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	10.7%
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	4.2%
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	6.7%
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	2.8%
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	1.0%
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	5.0%
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	7.0%
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	1.8%
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	3.7%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	3.1%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	2.2%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.9%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	10.0%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	12.8%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	3.5%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	2.7%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.5%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	1.6%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	1.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	4.9%
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	10.8%
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	4.4%
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	6.7%
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	2.8%
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	1.1%
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	5.0%

第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	7.1%
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	1.8%
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	3.8%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	3.1%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	2.1%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.9%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	10.3%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	13.0%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	3.6%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	2.8%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.5%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	1.6%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	1.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	10.8%
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	5.0%
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.5%
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	2.2%
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	1.5%
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.9%
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	6.3%
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	20.6%
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	13.0%
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	6.8%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	1.6%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	13.3%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	5.2%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	14.0%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	2.4%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	10.5%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	1.9%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.6%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.5%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	1.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	11.0%
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	5.5%
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.1%
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	2.6%
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	2.3%
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.6%
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	5.9%
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	21.3%
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	13.0%
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	6.9%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	1.6%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	13.4%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	5.3%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	14.3%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	2.5%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	10.8%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	2.0%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.6%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.7%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	1.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	19.8%
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	4.8%
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	7.7%
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	7.0%
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	3.8%
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	9.6%
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.2%
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	30.4%
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	12.1%

第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	10.2%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.3%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	2.9%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	1.7%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	15.2%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	3.7%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	7.2%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	9.1%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	5.0%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	6.1%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	5.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	19.1%
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	4.5%
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	7.6%
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	7.5%
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	3.8%
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	9.6%
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.4%
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	30.7%
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	13.2%
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	10.7%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.4%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	3.1%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	1.7%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	15.8%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	3.6%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	7.3%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	8.9%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	4.6%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	5.6%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	5.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	36.7%
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	17.7%
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.7%
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	13.6%
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	8.4%
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	3.4%
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	6.5%
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	23.7%
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	1.9%
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	2.1%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	10.9%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	2.5%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	2.3%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	16.1%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	8.9%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	12.2%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	6.5%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	1.7%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	6.8%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	5.2%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	37.2%
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	18.3%
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	1.5%
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	14.2%
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	8.6%
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	2.8%
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	6.5%
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	25.5%
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	1.7%
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	2.1%

第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	11.2%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	2.7%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	2.6%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	16.9%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	9.0%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	12.6%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	6.7%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	1.7%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	6.8%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	5.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	32.9%
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	13.9%
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	5.7%
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	9.2%
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	8.1%
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	9.5%
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	3.1%
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	22.7%
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	6.4%
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	2.4%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	13.7%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	3.3%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	11.0%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	27.1%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	32.8%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	18.8%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	6.6%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.3%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	11.2%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	35.4%
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	14.3%
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	5.7%
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	9.7%
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	8.4%
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	9.1%
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	3.7%
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	24.9%
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	6.0%
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	2.8%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	14.3%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	3.8%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	11.4%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	28.4%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	34.2%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	19.6%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	6.8%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.3%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	11.5%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	44.2%
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	10.9%
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	4.9%
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	9.9%
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	4.4%
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	13.9%
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	3.9%
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	15.7%
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	8.7%
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	3.1%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	8.8%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	7.5%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.6%

第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	31.9%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	20.6%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	20.2%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	8.4%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	10.2%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	7.4%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	2.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	45.6%
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	11.2%
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	5.3%
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	10.0%
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	4.4%
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	13.4%
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	3.3%
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	16.7%
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	8.8%
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	3.2%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	9.0%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	8.0%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.7%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	33.8%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	21.6%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	20.3%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	8.5%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	11.1%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	7.8%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	2.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
--	------	-----

第1特定期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	23.3%
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	8.7%
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.6%
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	2.3%
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	3.9%
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	6.4%
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	10.4%
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	25.7%
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	7.8%
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	7.2%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	15.6%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	5.9%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	5.6%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	17.2%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	6.1%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	5.5%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	12.4%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.8%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	14.3%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	3.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	24.5%
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	9.1%
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	1.1%
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	1.8%
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	4.4%
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	5.9%
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	11.0%
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	27.4%
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	8.0%
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	7.5%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	16.1%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	6.2%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	5.8%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	17.9%

第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	5.6%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	5.6%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	12.7%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.9%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	14.6%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	3.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年10月27日～2012年 1月25日	1.4%
第2特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	2.0%
第3特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	25.5%
第4特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	8.6%
第5特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	1.1%
第6特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	9.5%
第7特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	5.4%
第8特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	3.2%
第9特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	22.9%
第10特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	12.9%
第11特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	9.8%
第12特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	12.5%
第13特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	1.9%
第14特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	7.3%
第15特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	4.4%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2011年10月27日～2012年 1月25日	2.4%
第2計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	2.1%
第3計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	26.9%
第4計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	8.5%
第5計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	1.2%
第6計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	9.7%

第7計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	5.6%
第8計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	3.8%
第9計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	24.0%
第10計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	13.4%
第11計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	10.3%
第12計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	12.6%
第13計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	2.1%
第14計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	7.4%
第15計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	4.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 4月22日～2014年 7月25日	1.4%
第2特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	1.3%
第3特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	3.6%
第4特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	24.5%
第5特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	3.5%
第6特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.8%
第7特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	24.4%
第8特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	2.0%
第9特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	1.7%
第10特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.2%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 4月22日～2014年 7月25日	1.9%
第2計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	1.2%
第3計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	3.4%
第4計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	25.3%
第5計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	3.4%
第6計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.4%
第7計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	24.3%
第8計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	2.0%

第9計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	1.9%
第10計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	0.1%
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	0.1%
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.0%
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.0%
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0%
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0%
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0%
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0%
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0%
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	76,938,769,437	33,300,163,520	43,638,605,917
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	35,318,449,368	55,587,457,367	23,369,597,918
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	2,179,114,579	16,166,532,686	9,382,179,811
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	2,948,781,010	3,225,279,790	9,105,681,031

第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	2,660,311,573	2,755,756,884	9,010,235,720
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	9,636,783,835	4,859,113,838	13,787,905,717
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	8,491,551,699	9,750,753,429	12,528,703,987
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	16,493,151,106	5,954,705,869	23,067,149,224
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	7,317,572,340	9,814,120,788	20,570,600,776
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	3,218,566,959	5,147,359,211	18,641,808,524
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	4,045,244,549	2,621,735,586	20,065,317,487
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	3,032,599,850	4,712,458,705	18,385,458,632
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	3,201,488,500	3,661,197,832	17,925,749,300
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	1,977,452,346	2,872,147,360	17,031,054,286
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	22,079,431,769	1,293,898,134	37,816,587,921
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	26,816,326,562	5,087,475,426	59,545,439,057
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	10,349,266,445	11,612,864,566	58,281,840,936
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	4,518,401,433	10,274,913,250	52,525,329,119
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	539,264,717	11,647,460,123	41,417,133,713
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	614,871,348	8,760,406,116	33,271,598,945

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	9,192,982,582	5,023,214,220	4,169,768,362
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	1,310,355,374	4,212,337,352	1,267,786,384
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	434,821,482	750,048,116	952,559,750
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	370,432,013	485,942,154	837,049,609
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	53,970,243	330,100,091	560,919,761
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	142,136,497	222,070,052	480,986,206
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	380,466,653	201,225,346	660,227,513
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	1,297,867,925	261,799,641	1,696,295,797
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	431,782,852	638,767,603	1,489,311,046
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	655,903,657	437,574,003	1,707,640,700
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	311,031,228	199,141,817	1,819,530,111
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	67,681,175	493,534,761	1,393,676,525
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	37,143,673	491,155,677	939,664,521
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	169,649,423	235,398,989	873,914,955
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	2,337,303,727	177,477,743	3,033,740,939
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	2,898,180,457	878,887,936	5,053,033,460
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	1,312,616,997	1,233,903,329	5,131,747,128
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	277,803,194	971,613,619	4,437,936,703
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	20,051,517	970,117,499	3,487,870,721
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	262,932,668	646,359,195	3,104,444,194

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	1,775,181,361	906,412,192	868,769,169
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	2,705,795,455	2,766,389,900	808,174,724
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	183,971,359	541,283,073	450,863,010
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	427,099,183	114,700,971	763,261,222
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	397,675,127	218,203,460	942,732,889
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	228,849,257	516,977,437	654,604,709
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	646,462,566	412,595,043	888,472,232
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	2,027,261,917	379,556,346	2,536,177,803
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	7,103,754,670	1,048,062,471	8,591,870,002
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	6,785,923,617	2,910,854,162	12,466,939,457
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	5,327,922,278	1,297,601,342	16,497,260,393
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	2,835,716,974	4,302,623,912	15,030,353,455
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	2,343,062,349	3,781,691,263	13,591,724,541
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	1,470,024,245	3,125,967,511	11,935,781,275
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	3,583,407,395	1,386,917,831	14,132,270,839
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	6,736,475,965	3,249,160,953	17,619,585,851
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	4,590,320,889	2,630,420,146	19,579,486,594
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	2,436,809,320	3,656,228,946	18,360,066,968
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	2,674,657,483	3,144,265,166	17,890,459,285
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	6,435,985,087	2,208,889,682	22,117,554,690

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	465,866,664	237,102,520	228,764,144
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	154,864,795	301,269,974	82,358,965
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	19,114,757	42,792,635	58,681,087
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	58,205,906	7,887,541	108,999,452
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	192,687,903	14,081,280	287,606,075
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	39,069,201	122,815,327	203,859,949
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	300,065,661	59,324,611	444,600,999
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	640,435,884	354,747,272	730,289,611
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	979,612,629	296,961,290	1,412,940,950
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	886,828,387	503,703,258	1,796,066,079
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	697,472,644	300,534,779	2,193,003,944

第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	661,293,995	812,239,633	2,042,058,306
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	503,417,487	350,404,829	2,195,070,964
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	170,431,788	398,351,659	1,967,151,093
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	641,216,442	398,518,462	2,209,849,073
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	792,184,682	753,538,120	2,248,495,635
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	561,875,048	402,661,862	2,407,708,821
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	262,473,979	602,778,379	2,067,404,421
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	160,513,698	323,860,940	1,904,057,179
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	523,419,085	326,646,261	2,100,830,003

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	449,188,802	181,518,906	267,669,896
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	29,793,587	179,338,851	118,124,632
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	514,974,546	61,785,130	571,314,048
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	217,758,853	153,916,806	635,156,095
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	105,112,873	215,833,040	524,435,928
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	3,730,726	252,954,809	275,211,845
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	62,703,944	136,534,226	201,381,563
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	20,795,200	55,194,132	166,982,631
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	35,628,004	51,232,561	151,378,074
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	144,058,092	76,050,028	219,386,138
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	62,785,420	84,952,256	197,219,302
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	897,459	46,692,312	151,424,449
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	922,873	45,920,757	106,426,565
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	363,267	9,682,540	97,107,292
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	7,705,399	1,135,610	103,677,081
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	1,597,471	277,353	104,997,199
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	669,258	1,061,898	104,604,559
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	106,425,022	11,259,828	199,769,753
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	96,314,897	97,980,545	198,104,105
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	8,247,217	101,644,183	104,707,139

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	107,358,496	26,543,880	80,814,616
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	14,814,962	56,873,958	38,755,620

第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	62,591,805	32,432,569	68,914,856
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	12,484,230	12,568,832	68,830,254
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	441,861	25,907,482	43,364,633
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	30,568	29,313,499	14,081,702
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	404,837	1,423,586	13,062,953
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	64,374,051	5,160	77,431,844
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	113,243	65,801,122	11,743,965
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	1,349,569	1,721,874	11,371,660
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	1,404,821	359,449	12,417,032
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	55,773	3,295,187	9,177,618
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	81,889	4,053,647	5,205,860
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	1,631,474	491,049	6,346,285
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	248,471	—	6,594,756
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	136,210	398,761	6,332,205
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	3,051,645	38,732	9,345,118
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	5,065,006	3,478,539	10,931,585
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	27,263,645	522,422	37,672,808
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	511,590	2,754,455	35,429,943

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	51,122,935,513	16,329,928,293	34,793,007,220
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	6,106,833,294	30,305,249,187	10,594,591,327
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	20,049,570,212	3,312,376,294	27,331,785,245
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	52,255,171,828	3,603,135,912	75,983,821,161
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	11,965,239,863	10,963,446,794	76,985,614,230
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	109,162,176,347	20,659,287,708	165,488,502,869
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	126,219,620,713	35,537,535,072	256,170,588,510
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	141,180,384,177	68,475,461,720	328,875,510,967
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	31,722,182,571	114,708,893,561	245,888,799,977
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	27,707,484,069	55,967,294,099	217,628,989,947
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	26,148,738,841	21,979,508,263	221,798,220,525
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	12,262,546,176	49,362,567,343	184,698,199,358
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	4,398,201,149	46,696,451,670	142,399,948,837
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	2,737,404,998	23,277,524,911	121,859,828,924
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	11,708,713,385	12,054,747,045	121,513,795,264
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	9,985,555,905	14,492,998,153	117,006,353,016
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	5,196,490,668	11,668,889,775	110,533,953,909
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	2,940,020,220	12,389,609,289	101,084,364,840

第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	1,711,701,381	10,571,615,068	92,224,451,153
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	533,737,179	13,734,978,993	79,023,209,339

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	5,881,801,737	3,065,215,058	2,816,586,679
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	390,517,909	2,477,669,469	729,435,119
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	245,346,311	270,397,736	704,383,694
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	886,600,531	244,010,665	1,346,973,560
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	176,186,617	488,706,458	1,034,453,719
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	607,078,700	493,235,617	1,148,296,802
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	512,360,309	448,989,895	1,211,667,216
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	963,078,727	643,736,898	1,531,009,045
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	155,728,846	833,042,149	853,695,742
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	343,523,617	401,007,667	796,211,692
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	130,896,347	87,929,228	839,178,811
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	60,504,513	137,589,044	762,094,280
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	10,420,205	206,466,855	566,047,630
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	60,381,509	73,731,036	552,698,103
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	179,043,440	31,410,745	700,330,798
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	163,971,142	82,132,186	782,169,754
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	94,267,886	205,580,903	670,856,737
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	25,165,354	140,313,526	555,708,565
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	16,230,552	94,905,233	477,033,884
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	4,887,081	46,073,506	435,847,459

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	282,100,146,110	50,309,861,846	231,790,284,264
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	28,714,876,439	168,871,368,076	91,633,792,627
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	85,735,656,613	17,744,477,137	159,624,972,103
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	319,593,348,038	8,761,773,349	470,456,546,792
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	71,341,157,213	35,410,687,618	506,387,016,387
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	38,287,592,122	149,173,233,748	395,501,374,761
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	89,612,204,718	65,178,777,382	419,934,802,097
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	111,189,246,560	78,826,431,199	452,297,617,458
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	99,387,081,733	103,264,918,308	448,419,780,883

第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	21,068,468,480	107,188,588,578	362,299,660,785
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	11,481,051,196	63,985,493,536	309,795,218,445
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	9,745,840,203	60,656,161,226	258,884,897,422
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	9,860,816,594	46,071,558,804	222,674,155,212
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	8,949,162,480	35,112,444,047	196,510,873,645
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	64,266,424,727	19,180,362,771	241,596,935,601
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	144,362,988,316	36,924,333,338	349,035,590,579
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	70,653,543,816	46,749,554,739	372,939,579,656
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	27,763,218,850	39,121,761,285	361,581,037,221
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	12,635,076,719	51,347,838,628	322,868,275,312
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	4,902,139,910	51,277,236,121	276,493,179,101

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	16,135,955,782	7,733,333,328	8,402,622,454
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	1,078,377,335	7,184,658,621	2,296,341,168
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	972,531,895	1,084,791,682	2,184,081,381
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	1,717,712,405	725,305,114	3,176,488,672
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	353,320,486	1,178,375,645	2,351,433,513
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	259,634,738	771,356,009	1,839,712,242
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	301,291,108	533,412,576	1,607,590,774
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	531,646,774	561,271,944	1,577,965,604
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	529,168,160	587,195,155	1,519,938,609
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	116,486,228	365,410,876	1,271,013,961
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	237,826,507	287,196,634	1,221,643,834
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	101,598,433	274,216,927	1,049,025,340
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	37,147,294	149,604,757	936,567,877
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	528,379,971	206,104,122	1,258,843,726
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	1,547,667,107	76,857,706	2,729,653,127
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	3,942,116,647	1,415,277,726	5,256,492,048
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	1,810,954,110	1,230,983,653	5,836,462,505
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	451,195,315	1,489,903,931	4,797,753,889
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	115,005,724	1,047,540,827	3,865,218,786
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	34,469,284	690,491,100	3,209,196,970

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
--	------	------	------	--------

第1特定期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	31,622,376,347	13,430,255,892	18,192,120,455
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	3,708,012,808	14,415,247,956	7,484,885,307
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	2,760,734,958	2,543,438,975	7,702,181,290
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	2,287,912,311	1,016,577,534	8,973,516,067
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	563,641,247	2,324,064,883	7,213,092,431
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	1,134,729,045	2,082,510,255	6,265,311,221
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	1,331,291,964	1,034,199,283	6,562,403,902
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	418,043,388	1,322,516,631	5,657,930,659
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	252,614,133	1,247,442,907	4,663,101,885
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	202,955,648	828,744,327	4,037,313,206
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	55,183,185	365,461,928	3,727,034,463
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	104,735,126	1,075,592,033	2,756,177,556
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	83,709,524	313,462,191	2,526,424,889
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	54,941,071	379,648,212	2,201,717,748
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	268,795,607	780,667,604	1,689,845,751
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	257,011,851	301,556,323	1,645,301,279
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	85,856,089	232,450,255	1,498,707,113
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	242,446,862	195,475,211	1,545,678,764
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	510,947,221	236,693,308	1,819,932,677
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	29,754,904	231,386,397	1,618,301,184

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	3,878,529,853	2,385,549,863	1,492,979,990
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	191,691,957	1,217,586,732	467,085,215
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	17,273,325	318,849,173	165,509,367
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	47,820,478	43,219,582	170,110,263
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	7,156,628	17,153,996	160,112,895
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	926,867	41,602,589	119,437,173
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	2,317,423	5,720,969	116,033,627
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	10,740,572	10,399,086	116,375,113
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	989,707	28,026,982	89,337,838
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	1,000,132	31,265,179	59,072,791
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	1,349,450	331,545	60,090,696
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	81,914	5,928,116	54,244,494
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	30,729	5,008,233	49,266,990
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	205,779	21,294,848	28,177,921
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	7,306,314	90,605	35,393,630
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	9,337,627	7,840,543	36,890,714

第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	16,756,271	180,542	53,466,443
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	1,279,970	5,869,286	48,877,127
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	33,300,785	9,099,931	73,077,981
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	2,805,279	17,892,375	57,990,885

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	55,316,117,935	17,105,781,586	38,210,336,349
第2特定期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	10,066,709,372	34,294,433,992	13,982,611,729
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	2,678,776,226	6,231,959,210	10,429,428,745
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	343,064,030	3,354,915,459	7,417,577,316
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	2,756,326,607	1,668,748,617	8,505,155,306
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	7,268,341,872	1,550,577,279	14,222,919,899
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	18,785,648,762	5,478,485,963	27,530,082,698
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	18,428,248,289	7,699,781,500	38,258,549,487
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	7,864,723,343	16,759,335,492	29,363,937,338
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	1,715,945,498	8,443,082,876	22,636,799,960
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	1,796,907,470	3,958,928,926	20,474,778,504
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	668,250,902	4,164,318,963	16,978,710,443
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	876,826,414	2,951,846,229	14,903,690,628
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	275,923,813	3,049,969,852	12,129,644,589
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	1,067,886,232	1,207,781,495	11,989,749,326
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	1,795,397,457	2,583,357,675	11,201,789,108
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	32,376,930,370	1,262,384,336	42,316,335,142
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	46,037,375,388	4,193,409,993	84,160,300,537
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	8,115,428,393	14,541,110,257	77,734,618,673
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	1,031,984,082	22,326,339,483	56,440,263,272

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	3,799,844,271	2,393,463,947	1,406,380,324
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	365,546,805	1,327,998,099	443,929,030
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	50,943,846	237,459,628	257,413,248
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	36,991,933	106,056,829	188,348,352
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	71,114,361	42,595,319	216,867,394
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	60,978,031	10,669,741	267,175,684
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	354,293,461	144,653,399	476,815,746

第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	391,076,744	168,016,920	699,875,570
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	211,660,301	353,391,526	558,144,345
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	15,513,199	216,837,294	356,820,250
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	66,028,798	85,768,900	337,080,148
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	3,055,035	92,949,115	247,186,068
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	14,475,286	38,462,648	223,198,706
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	3,849,789	63,744,589	163,303,906
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	57,836,233	20,546,822	200,593,317
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	107,817,111	51,030,319	257,380,109
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	1,802,383,954	82,878,346	1,976,885,717
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	1,837,961,033	282,997,274	3,531,849,476
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	126,723,192	637,414,974	3,021,157,694
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	147,996,123	622,562,332	2,546,591,485

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年10月27日～2012年 1月25日	562,119,526	5,041,203	557,078,323
第2特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	2,257,682,983	140,183,550	2,674,577,756
第3特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	4,139,067,962	847,595,699	5,966,050,019
第4特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	9,930,269,573	1,839,414,354	14,056,905,238
第5特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	3,021,699,197	2,349,166,559	14,729,437,876
第6特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	1,979,144,930	2,088,439,945	14,620,142,861
第7特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	1,001,717,446	2,996,254,977	12,625,605,330
第8特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	1,555,548,020	2,199,209,488	11,981,943,862
第9特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	890,097,707	1,657,154,206	11,214,887,363
第10特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	2,479,479,445	1,639,801,284	12,054,565,524
第11特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	2,429,127,128	1,882,986,889	12,600,705,763
第12特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	3,944,002,901	2,604,235,332	13,940,473,332
第13特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	4,119,317,836	2,124,155,477	15,935,635,691
第14特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	2,720,515,884	1,584,332,390	17,071,819,185
第15特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	818,335,273	2,429,900,779	15,460,253,679

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2011年10月27日～2012年 1月25日	85,531,593	2,908,387	82,623,206
第2計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	163,812,785	33,054,514	213,381,477
第3計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	361,721,571	62,090,115	513,012,933

第4計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	1,233,984,628	223,462,023	1,523,535,538
第5計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	228,871,101	271,368,390	1,481,038,249
第6計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	93,020,518	285,318,829	1,288,739,938
第7計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	145,266,394	470,353,107	963,653,225
第8計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	841,347,394	798,755,518	1,006,245,101
第9計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	6,963,950	156,257,196	856,951,855
第10計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	149,269,615	272,444,406	733,777,064
第11計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	169,340,343	86,639,473	816,477,934
第12計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	861,479,234	130,471,467	1,547,485,701
第13計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	373,255,132	1,015,818,933	904,921,900
第14計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	19,075,830	177,461,416	746,536,314
第15計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	70,512,318	77,626,948	739,421,684

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 4月22日～2014年 7月25日	193,641,522	58,202	193,583,320
第2特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	128,885,244	45,297,403	277,171,161
第3特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	37,476,653	46,213,152	268,434,662
第4特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	3,855,176	116,433,772	155,856,066
第5特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	184,099,522	22,684,233	317,271,355
第6特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	2,066,449,652	370,790,840	2,012,930,167
第7特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	2,432,982,074	1,056,161,834	3,389,750,407
第8特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	627,045,255	1,103,718,303	2,913,077,359
第9特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	381,262,380	463,711,446	2,830,628,293
第10特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	149,687,239	454,720,726	2,525,594,806

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 4月22日～2014年 7月25日	119,077,304	—	119,077,304
第2計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	132,720,313	43,944,844	207,852,773
第3計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	886,985	109,461,297	99,278,461
第4計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	420,567	3,548,545	96,150,483
第5計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	52,130,765	6,630,609	141,650,639
第6計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	280,589,036	22,718,713	399,520,962
第7計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	996,930,695	178,406,500	1,218,045,157
第8計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	401,297,728	329,864,937	1,289,477,948
第9計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	50,948,371	442,452,350	897,973,969

第10計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	19,961,273	186,894,457	731,040,785
---------	-------------------------	------------	-------------	-------------

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 1月28日～2009年 7月27日	1,481,094,866	1,263,202,704	217,892,162
第2計算期間	2009年 7月28日～2010年 1月25日	485,996,883	609,062,013	94,827,032
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	65,645,637	139,042,397	21,430,272
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	104,619,601	110,535,219	15,514,654
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	475,307,576	280,921,192	209,901,038
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	155,935,334	292,748,725	73,087,647
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	70,449,694	115,532,751	28,004,590
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	536,468,414	313,822,917	250,650,087
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	66,820,568	186,220,640	131,250,015
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	57,003,156	136,991,670	51,261,501
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	141,709,227	28,384,605	164,586,123
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	99,980,584	134,123,127	130,443,580
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	—	35,606,458	94,837,122
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	27,903,011	44,813,045	77,927,088
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	3,200,814	29,662,814	51,465,088
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	272,728,673	190,033,607	134,160,154
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	2,057,498	101,604,270	34,613,382
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	24,743,067	25,135,898	34,220,551
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	16,875,293	29,174,148	21,921,696
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	70,075,105	84,561,513	7,435,288

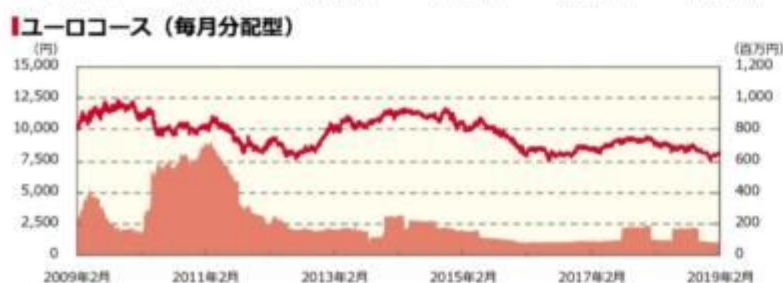
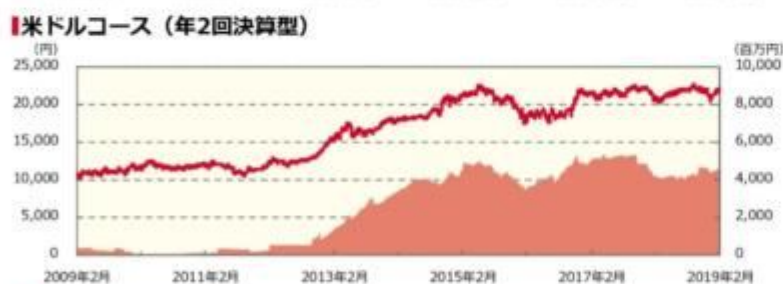
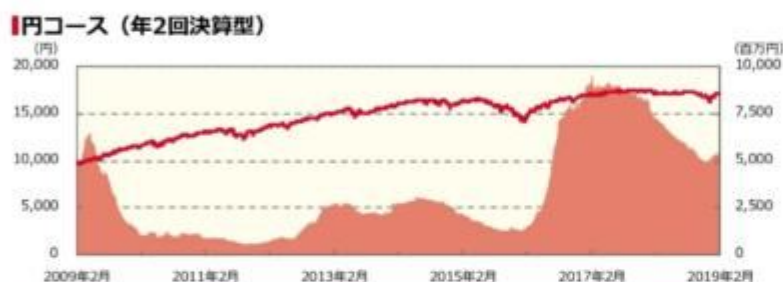
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報



運用実績（2019年2月28日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

円コース（毎月分配型）

2019年2月	20 円
2019年1月	20 円
2018年12月	20 円
2018年11月	20 円
2018年10月	20 円
直近1年間累計	280 円
設定来累計	7,480 円

円コース（年2回決算型）

2019年1月	10 円
2018年7月	10 円
2018年1月	10 円
2017年7月	10 円
2017年1月	10 円
設定来累計	200 円

米ドルコース（毎月分配型）

2019年2月	70 円
2019年1月	70 円
2018年12月	70 円
2018年11月	70 円
2018年10月	70 円
直近1年間累計	840 円
設定来累計	8,480 円

米ドルコース（年2回決算型）

2019年1月	10 円
2018年7月	10 円
2018年1月	10 円
2017年7月	10 円
2017年1月	10 円
設定来累計	200 円

ユーロコース（毎月分配型）

2019年2月	20 円
2019年1月	20 円
2018年12月	20 円
2018年11月	20 円
2018年10月	20 円
直近1年間累計	280 円
設定来累計	7,910 円

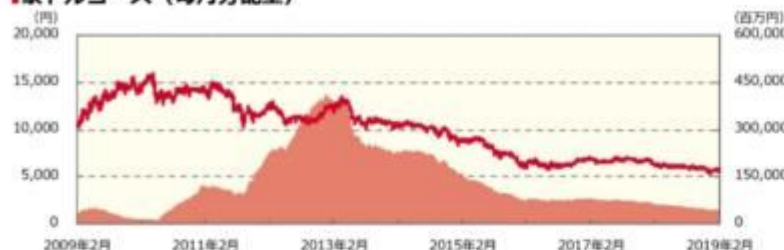
■ユーロコース（年2回決算型）



■ユーロコース（年2回決算型）

2019年1月	10 円
2018年7月	10 円
2018年1月	10 円
2017年7月	10 円
2017年1月	10 円
設定来累計	200 円

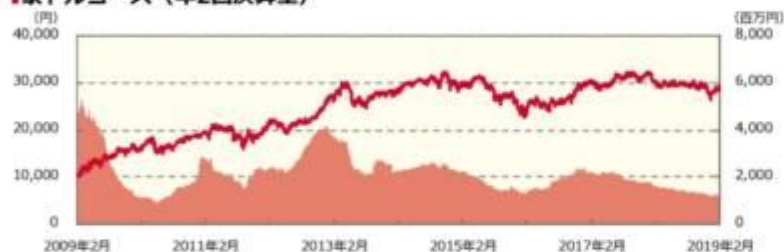
■豪ドルコース（毎月分配型）



■豪ドルコース（毎月分配型）

2019年2月	20 円
2019年1月	20 円
2018年12月	20 円
2018年11月	20 円
2018年10月	20 円
直近1年間累計	320 円
設定来累計	17,330 円

■豪ドルコース（年2回決算型）



■豪ドルコース（年2回決算型）

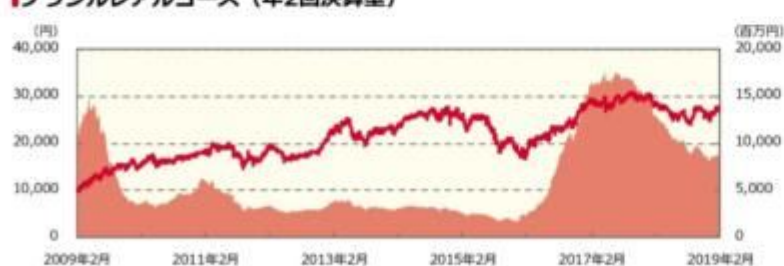
2019年1月	10 円
2018年7月	10 円
2018年1月	10 円
2017年7月	10 円
2017年1月	10 円
設定来累計	200 円

■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

■ブラジルリアルコース
（毎月分配型）

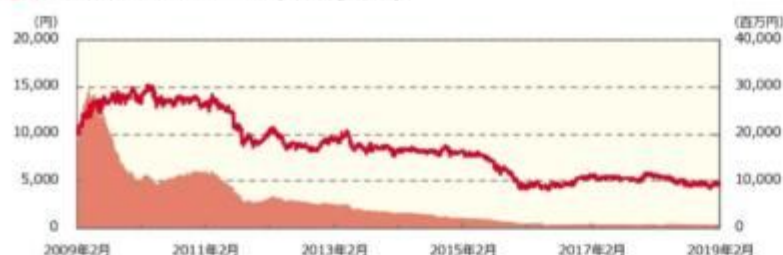
2019年2月	30 円
2019年1月	30 円
2018年12月	30 円
2018年11月	30 円
2018年10月	30 円
直近1年間累計	440 円
設定来累計	16,190 円

■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

■ブラジルリアルコース
（年2回決算型）

2019年1月	10 円
2018年7月	10 円
2018年1月	10 円
2017年7月	10 円
2017年1月	10 円
設定来累計	200 円

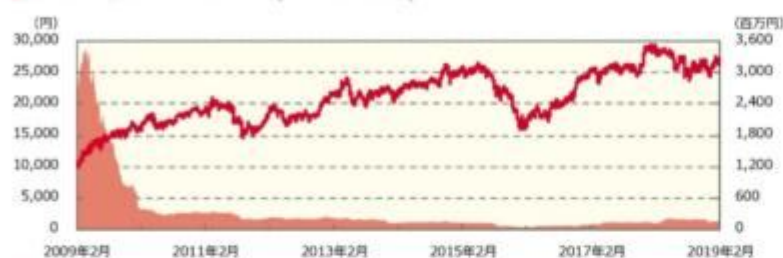
■南アフリカランドコース（毎月分配型）



■南アフリカランドコース（毎月分配型）

2019年2月	40 円
2019年1月	40 円
2018年12月	40 円
2018年11月	40 円
2018年10月	40 円
直近1年間累計	520 円
設定来累計	15,590 円

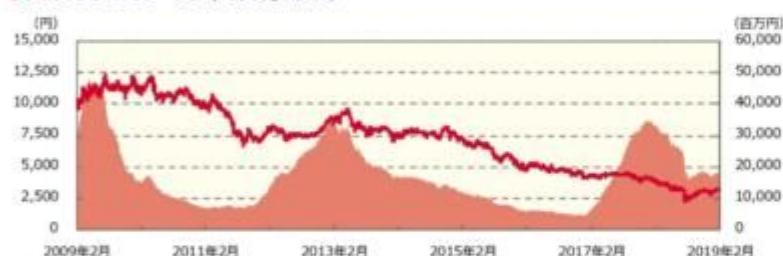
■南アフリカランドコース（年2回決算型）



■南アフリカランドコース（年2回決算型）

2019年1月	10 円
2018年7月	10 円
2018年1月	10 円
2017年7月	10 円
2017年1月	10 円
設定来累計	200 円

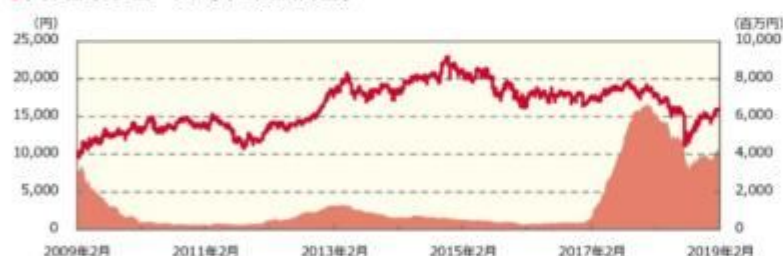
■トルコリラコース（毎月分配型）



■トルコリラコース（毎月分配型）

2019年2月	10 円
2019年1月	10 円
2018年12月	10 円
2018年11月	10 円
2018年10月	10 円
直近1年間累計	200 円
設定来累計	12,160 円

■トルコリラコース（年2回決算型）



■トルコリラコース（年2回決算型）

2019年1月	10 円
2018年7月	10 円
2018年1月	10 円
2017年7月	10 円
2017年1月	10 円
設定来累計	200 円

■通貨セレクトコース（毎月分配型）（設定来）



■通貨セレクトコース（毎月分配型）

2019年2月	50 円
2019年1月	50 円
2018年12月	50 円
2018年11月	50 円
2018年10月	50 円
直近1年間累計	680 円
設定来累計	8,700 円

■通貨セレクトコース（年2回決算型）（設定来）



■通貨セレクトコース（年2回決算型）

2019年1月	10 円
2018年7月	10 円
2018年1月	10 円
2017年7月	10 円
2017年1月	10 円
設定来累計	150 円

■メキシコベソコース（毎月分配型）（設定来）



■メキシコベソコース（毎月分配型）

2019年2月	40 円
2019年1月	40 円
2018年12月	40 円
2018年11月	40 円
2018年10月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	2,820 円

■メキシコベソコース（年2回決算型）（設定来）



■メキシコベソコース（年2回決算型）

2019年1月	0 円
2018年7月	0 円
2018年1月	0 円
2017年7月	0 円
2017年1月	0 円
設定来累計	30 円

■マネーボールファンド（年2回決算型）



■マネーボールファンド（年2回決算型）

2019年1月	0 円
2018年7月	0 円
2018年1月	0 円
2017年7月	0 円
2017年1月	0 円
設定来累計	50 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

毎月分配型

順位	銘柄	業種	投資比率（％）									
			円 コ-ス	米ド コ-ス	1-0 コ-ス	豪ト コ-ス	ア コ-ス	南ア コ-ス	ト コ-ス	通貨 コ-ス	外 コ-ス	ヘ コ-ス
1	SPRINT CAPITAL CORP	通信	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
2	GRIFFON CORP 5.25% 01/03/22	建設	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
3	CCO HDGS LLC 5.75% 15/02/26 144A	ケーブル・テレビ	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
4	ALTICE LUXEMBOURG SA	ケーブル・テレビ	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
5	ZIGGO BOND CO BV	放送	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
6	BWAY HOLDING CO	容器・ガラス製品	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
7	CALPINE CORP	公益	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
8	MRT MID PART/FIN 7.25% 15/02/21	石油・ガス	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
9	BOMBARDIER INC	航空・防衛関連	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
10	CINEMARK USA 5.125% 15/12/22	レジャー	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4

年2回決算型

順位	銘柄	業種	投資比率（％）									
			円 コ-ス	米ド コ-ス	1-0 コ-ス	豪ト コ-ス	ア コ-ス	南ア コ-ス	ト コ-ス	通貨 コ-ス	外 コ-ス	ヘ コ-ス
1	SPRINT CAPITAL CORP	通信	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
2	GRIFFON CORP 5.25% 01/03/22	建設	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
3	CCO HDGS LLC 5.75% 15/02/26 144A	ケーブル・テレビ	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
4	ALTICE LUXEMBOURG SA	ケーブル・テレビ	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
5	ZIGGO BOND CO BV	放送	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
6	BWAY HOLDING CO	容器・ガラス製品	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
7	CALPINE CORP	公益	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
8	MRT MID PART/FIN 7.25% 15/02/21	石油・ガス	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
9	BOMBARDIER INC	航空・防衛関連	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
10	CINEMARK USA 5.125% 15/12/22	レジャー	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4

マネーブルファンド（年2回決算型）

順位	銘柄	種類	投資比率（％）
1	デンソー 第9回社債間限定同順位特約付	社債券	5.2
2	三菱電機 第44回社債間限定同順位特約付	社債券	4.3
3	みずほ銀行 第36回特定社債間限定同順位特約付	社債券	4.3
4	三井住友銀行 第59回社債間限定同順位特約付	社債券	4.3
5	三菱東京UFJ銀行 第154回特定社債間限定同順位特約付	社債券	4.3
6	九州電力 第408回	社債券	3.5
7	トヨタ自動車 第10回社債間限定同等特約付	社債券	2.6
8	三菱地所 第108回担保提供制限等財務上特約無	社債券	2.6
9	三菱UFJリース 第29回社債間限定同順位特約付	社債券	2.6
10	地方公営企業等金融機構債券 第3回	特殊債券	2.2

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

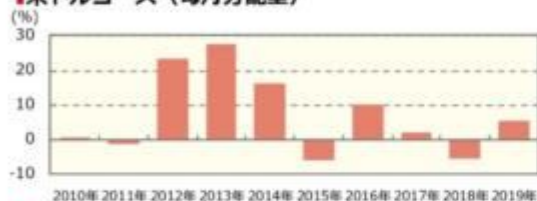
■ 円コース（毎月分配型）



■ 円コース（年2回決算型）



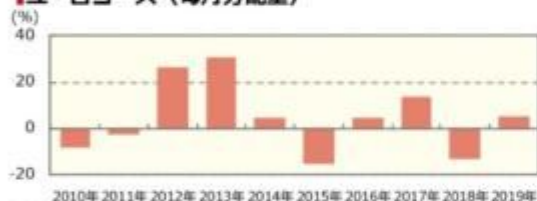
■ 米ドルコース（毎月分配型）



■ 米ドルコース（年2回決算型）



■ ユーロコース（毎月分配型）



■ ユーロコース（年2回決算型）



■ 豪ドルコース（毎月分配型）



■ 豪ドルコース（年2回決算型）



■ ブラジルレアルコース（毎月分配型）



■ ブラジルレアルコース（年2回決算型）



■ 南アフリカランドコース（毎月分配型）



■ 南アフリカランドコース（年2回決算型）



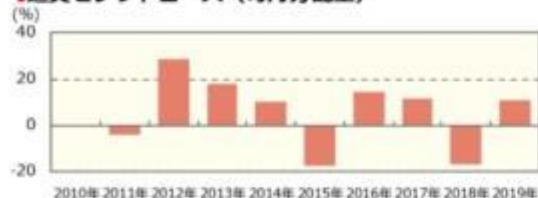
■トルコリラコース（毎月分配型）



■トルコリラコース（年2回決算型）



■通貨セレクトコース（毎月分配型）



■通貨セレクトコース（年2回決算型）



■メキシコペソコース（毎月分配型）



■メキシコペソコース（年2回決算型）



■マネーボールファンド（年2回決算型）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・通貨セレクトコースの2011年は設定日（2011年10月27日）から年末までの収益率。
- ・メキシコペソコースの2014年は設定日（2014年4月22日）から年末までの収益率。
- ・2019年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込みの受付けについては、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

各ファンド（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く）は、販売会社の営業日であっても「申込不可日」には原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位とします。

なお、販売会社や申込形態によっては、取得申込単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（なお、「マネープールファンド（年2回決算型）」は、「年2回決算型」の各ファンドからのスイッチング以外によるお買付けはできません。）

■積立方式■

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

スイッチングによる申込みは、「野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間で、1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位でできます。また、全額をご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みする場合は、1口単位とします。

販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌々営業日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く）、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを取り消す場合があります。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託によ

り分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、受益権を1万口単位、1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ただし、各ファンド（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く）は、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

換金価額は、各ファンド（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く）については、換金のお申込み日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額、「マネープールファンド（年2回決算型）」については、換金のお申込み日の翌々営業日の基準価額となります。

各ファンド（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く）については、信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金について、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により換金の金額に制限を設ける場合や換金の受付時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く）、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない

場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が外国ファンドの営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2024年1月25日まで（「マネープールファンド（年2回決算型）」以外の各コース）とします。

「マネープールファンド」は2019年7月25日までとします。

各コース（通貨セレクトコース、メキシコペソコースを除く）およびマネープールファンド：2009年1月28日設定

通貨セレクトコース：2011年10月27日設定

メキシコペソコース：2014年4月22日設定

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

< 毎月分配型 >

原則として、毎月26日から翌月25日までとします。

< 年2回決算型 >

原則として、毎年1月26日から7月25日までおよび7月26日から翌年1月25日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

（a）ファンドの繰上償還条項

（ ）委託者は、各ファンド（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く）につき、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（ ）委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（b）信託期間の終了

（ ）委託者は、上記「（a）ファンドの繰上償還条項（ ）」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

（ ）上記（ ）の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しない

ときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび上記「(a) ファンドの繰上償還条項()」に従い信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行なうことが困難な場合には適用しません。
- () 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- () 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e) 信託約款の変更等」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

委託者は、各ファンドにつき、毎年1月、7月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を原則毎年1月、7月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

(e) 信託約款の変更等

- () 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- () 委託者は、上記()の事項（上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- () 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

() 上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

() 上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(f) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

() 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(e) 信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

() 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(h) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(i) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(j) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

■ 収益分配金の支払い開始日 ■

< 累積投資契約を結んでいない場合 >

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、

当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社
の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。) に、原則とし
て決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

< 累積投資契約を結んでいる場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終
了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■ 収益分配金請求権の失効 ■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

■ 償還金の支払い開始日 ■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前に
おいて一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益
権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として
取得申込者とします。) に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日ま
でに支払いを開始します。

■ 償還金請求権の失効 ■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

■ 換金(解約)の単位 ■

受益者は、受益権を1万口単位、1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合がありま
す。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 換金(解約)代金の支払い開始日 ■

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、7営業日目から受益者にお支払
いします。

第3【ファンドの経理状況】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2018年7月26日から2019年1月25日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型
野村米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期計算期間(2018年7月26日から2019年1月25日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間(2018年7月26日から2019年1月25日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下

「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間(2018年7月26日から2019年1月25日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2018年 7月25日現在)	当期 (2019年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	497,914,112	364,013,626
投資信託受益証券	34,448,839,776	26,856,076,420
親投資信託受益証券	1,002,947	1,002,849
未収入金	281,306,121	293,511,011
流動資産合計	35,229,062,956	27,514,603,906
資産合計	35,229,062,956	27,514,603,906
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	82,834,267	66,543,197
未払解約金	231,567,780	267,639,437
未払受託者報酬	948,252	747,120
未払委託者報酬	26,867,137	21,168,350
未払利息	975	733
その他未払費用	63,205	49,799
流動負債合計	342,281,616	356,148,636
負債合計	342,281,616	356,148,636
純資産の部		
元本等		
元本	41,417,133,713	33,271,598,945
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,530,352,373	6,113,143,675
（分配準備積立金）	1,561,063,027	1,299,878,179
元本等合計	34,886,781,340	27,158,455,270
純資産合計	34,886,781,340	27,158,455,270
負債純資産合計	35,229,062,956	27,514,603,906

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
営業収益		
受取配当金	1,154,113,490	600,995,500
有価証券売買等損益	1,724,538,745	966,311,302
営業収益合計	570,425,255	365,315,802
営業費用		
支払利息	172,237	145,842
受託者報酬	6,378,607	4,982,322
委託者報酬	180,727,189	141,165,737
その他費用	425,178	332,097
営業費用合計	187,703,211	146,625,998
営業利益又は営業損失（ ）	758,128,466	511,941,800
経常利益又は経常損失（ ）	758,128,466	511,941,800
当期純利益又は当期純損失（ ）	758,128,466	511,941,800
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	17,179,297	7,721,170
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	6,649,779,623	6,530,352,373
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,718,997,268	1,468,754,823
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,718,997,268	1,468,754,823
剰余金減少額又は欠損金増加額	79,323,700	100,140,573
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	79,323,700	100,140,573
分配金	779,297,149	431,742,582
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,530,352,373	6,113,143,675

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 7月26日から2019年 1月25日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2018年 7月25日現在	当期 2019年 1月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 41,417,133,713口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 33,271,598,945口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 6,530,352,373円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 6,113,143,675円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8423円 (10,000口当たり純資産額) (8,423円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8163円 (10,000口当たり純資産額) (8,163円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
1. 分配金の計算過程 2018年 1月26日から2018年 2月26日まで	1. 分配金の計算過程 2018年 7月26日から2018年 8月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	236,956,806円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	17,358,744,839円
分配準備積立金額	D	1,691,562,089円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,287,263,734円
当ファンドの期末残存口数	F	50,178,347,097口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,843円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	150,535,041円

2018年 2月27日から2018年 3月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	167,411,907円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	16,646,868,782円
分配準備積立金額	D	1,708,045,229円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,522,325,918円
当ファンドの期末残存口数	F	48,115,322,932口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,849円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	144,345,968円

2018年 3月27日から2018年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	167,611,802円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	15,999,435,205円
分配準備積立金額	D	1,665,947,879円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,832,994,886円
当ファンドの期末残存口数	F	46,238,203,433口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,856円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	138,714,610円

2018年 4月26日から2018年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	153,765,401円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	15,452,547,244円
分配準備積立金額	D	1,637,394,644円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,243,707,289円
当ファンドの期末残存口数	F	44,648,433,271口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	95,157,661円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	13,697,764,118円
分配準備積立金額	D	1,482,204,393円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,275,126,172円
当ファンドの期末残存口数	F	39,520,063,177口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,865円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	79,040,126円

2018年 8月28日から2018年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	79,556,057円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	13,107,008,491円
分配準備積立金額	D	1,436,027,608円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,622,592,156円
当ファンドの期末残存口数	F	37,810,773,981口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,867円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	75,621,547円

2018年 9月26日から2018年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	75,557,824円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,602,370,796円
分配準備積立金額	D	1,385,395,305円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,063,323,925円
当ファンドの期末残存口数	F	36,347,672,807口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,869円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	72,695,345円

2018年10月26日から2018年11月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	71,759,303円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,134,943,749円
分配準備積立金額	D	1,337,208,621円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,543,911,673円
当ファンドの期末残存口数	F	34,992,195,738口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,862円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	133,945,299円

2018年 5月26日から2018年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	150,113,570円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,878,868,972円
分配準備積立金額	D	1,593,602,142円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	16,622,584,684円
当ファンドの期末残存口数	F	42,973,988,292口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,868円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	128,921,964円

2018年 6月26日から2018年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	86,082,817円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,342,267,802円
分配準備積立金額	D	1,557,814,477円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	15,986,165,096円
当ファンドの期末残存口数	F	41,417,133,713口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,859円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	82,834,267円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,870円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	69,984,391円

2018年11月27日から2018年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	72,088,929円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,768,272,723円
分配準備積立金額	D	1,298,786,799円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	13,139,148,451円
当ファンドの期末残存口数	F	33,928,988,042口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,872円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	67,857,976円

2018年12月26日から2019年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	88,952,394円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,541,768,900円
分配準備積立金額	D	1,277,468,982円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	12,908,190,276円
当ファンドの期末残存口数	F	33,271,598,945口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,879円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	66,543,197円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 7月25日現在	当期 2019年 1月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
---	---

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日		当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	
期首元本額	52,525,329,119円	期首元本額	41,417,133,713円
期中追加設定元本額	539,264,717円	期中追加設定元本額	614,871,348円
期中一部解約元本額	11,647,460,123円	期中一部解約元本額	8,760,406,116円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	130,245,860	657,663,503
親投資信託受益証券	0	0
合計	130,245,860	657,663,503

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年1月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)	4,564,255	26,856,076,420	
	小計	銘柄数：1	4,564,255	26,856,076,420	

		組入時価比率：98.9%		100.0%	
	合計			26,856,076,420	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,849	
	小計	銘柄数：1	982,608	1,002,849	
		組入時価比率：0.0%		0.0%	
	合計			1,002,849	
	合計			26,857,079,269	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第19期 (2018年 7月25日現在)	第20期 (2019年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	92,743,485	78,397,188
投資信託受益証券	5,934,796,242	5,189,317,308
親投資信託受益証券	100,295	100,285
未収入金	43,004,700	20,703,978
流動資産合計	6,070,644,722	5,288,518,759
資産合計	6,070,644,722	5,288,518,759
負債の部		
流動負債		
未払金	103,326	-
未払収益分配金	3,487,870	3,104,444
未払解約金	43,772,261	16,979,915
未払受託者報酬	1,088,376	879,089
未払委託者報酬	30,837,339	24,907,550
未払利息	181	157
その他未払費用	72,504	58,543
流動負債合計	79,361,857	45,929,698
負債合計	79,361,857	45,929,698
純資産の部		
元本等		
元本	3,487,870,721	3,104,444,194
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,503,412,144	2,138,144,867
（分配準備積立金）	898,907,686	808,448,323
元本等合計	5,991,282,865	5,242,589,061
純資産合計	5,991,282,865	5,242,589,061
負債純資産合計	6,070,644,722	5,288,518,759

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
営業収益		
受取配当金	196,931,560	106,367,320
有価証券売買等損益	292,333,291	162,681,034
営業収益合計	95,401,731	56,313,714
営業費用		
支払利息	27,543	31,531
受託者報酬	1,088,376	879,089
委託者報酬	30,837,339	24,907,550
その他費用	72,504	58,543
営業費用合計	32,025,762	25,876,713
営業利益又は営業損失（ ）	127,427,493	82,190,427
経常利益又は経常損失（ ）	127,427,493	82,190,427
当期純利益又は当期純損失（ ）	127,427,493	82,190,427
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	25,820,203	1,947,562
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,314,609,253	2,503,412,144
剰余金増加額又は欠損金減少額	14,485,087	179,089,565
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	14,485,087	179,089,565
剰余金減少額又は欠損金増加額	720,587,036	461,009,533
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	720,587,036	461,009,533
分配金	3,487,870	3,104,444
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,503,412,144	2,138,144,867

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 7月26日から2019年 1月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第19期 2018年 7月25日現在	第20期 2019年 1月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,487,870,721口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,104,444,194口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7177円 (10,000口当たり純資産額) (17,177円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6887円 (10,000口当たり純資産額) (16,887円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>144,994,491円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>4,414,499,217円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	144,994,491円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	4,414,499,217円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>74,435,925円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>4,000,236,125円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	74,435,925円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	4,000,236,125円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	144,994,491円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	4,414,499,217円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	74,435,925円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	4,000,236,125円																							

分配準備積立金額	D	757,401,065円	分配準備積立金額	D	737,116,842円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,316,894,773円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,811,788,892円
当ファンドの期末残存口数	F	3,487,870,721口	当ファンドの期末残存口数	F	3,104,444,194口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	15,243円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	15,499円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,487,870円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,104,444円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第19期 2018年 7月25日現在	第20期 2019年 1月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
期首元本額 4,437,936,703円	期首元本額 3,487,870,721円
期中追加設定元本額 20,051,517円	期中追加設定元本額 262,932,668円
期中一部解約元本額 970,117,499円	期中一部解約元本額 646,359,195円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	244,623,003	153,113,082
親投資信託受益証券	9	10
合計	244,623,012	153,113,092

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年1月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)	881,937	5,189,317,308	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	881,937	5,189,317,308 100.0%	
	合計			5,189,317,308	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,285	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,285 0.0%	
	合計			100,285	
合計				5,189,417,593	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2018年 7月25日現在)	当期 (2019年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	439,613,142	451,094,967
投資信託受益証券	18,940,531,304	22,037,911,665
親投資信託受益証券	100,295	100,285
未収入金	8,901,760	77,405,054
流動資産合計	19,389,146,501	22,566,511,971
資産合計	19,389,146,501	22,566,511,971
負債の部		
流動負債		
未払金	31,307,420	-
未払収益分配金	125,233,214	154,822,882
未払解約金	40,142,114	31,128,912
未払受託者報酬	511,919	601,028
未払委託者報酬	14,504,361	17,029,131
未払利息	861	908
その他未払費用	34,118	40,058
流動負債合計	211,734,007	203,622,919
負債合計	211,734,007	203,622,919
純資産の部		
元本等		
元本	17,890,459,285	22,117,554,690
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,286,953,209	245,334,362
（分配準備積立金）	1,129,959,630	878,514,642
元本等合計	19,177,412,494	22,362,889,052
純資産合計	19,177,412,494	22,362,889,052
負債純資産合計	19,389,146,501	22,566,511,971

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
営業収益		
受取配当金	748,932,460	799,167,800
有価証券売買等損益	570,759,630	1,145,338,514
営業収益合計	178,172,830	346,170,714
営業費用		
支払利息	113,685	167,657
受託者報酬	3,106,430	3,460,866
委託者報酬	88,015,413	98,057,821
その他費用	207,034	230,662
営業費用合計	91,442,562	101,917,006
営業利益又は営業損失（ ）	86,730,268	448,087,720
経常利益又は経常損失（ ）	86,730,268	448,087,720
当期純利益又は当期純損失（ ）	86,730,268	448,087,720
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	5,329,316	5,134,966
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,981,905,181	1,286,953,209
剰余金増加額又は欠損金減少額	175,717,568	386,917,260
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	175,717,568	386,917,260
剰余金減少額又は欠損金増加額	192,383,350	124,760,300
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	192,383,350	124,760,300
分配金	759,687,142	860,823,053
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,286,953,209	245,334,362

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 7月26日から2019年 1月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2018年 7月25日現在	当期 2019年 1月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 17,890,459,285口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 22,117,554,690口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0719円 (10,000口当たり純資産額) (10,719円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0111円 (10,000口当たり純資産額) (10,111円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日																		
1. 分配金の計算過程 2018年 1月26日から2018年 2月26日まで <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>128,077,618円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	128,077,618円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	1. 分配金の計算過程 2018年 7月26日から2018年 8月27日まで <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>108,030,730円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	108,030,730円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	128,077,618円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	108,030,730円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	12,140,866,780円
分配準備積立金額	D	1,385,305,847円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,654,250,245円
当ファンドの期末残存口数	F	18,213,316,684口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,496円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	127,493,216円

2018年 2月27日から2018年 3月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	106,579,336円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,105,914,135円
分配準備積立金額	D	1,359,047,035円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,571,540,506円
当ファンドの期末残存口数	F	18,127,702,842口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,486円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	126,893,919円

2018年 3月27日から2018年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	117,531,604円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,197,189,323円
分配準備積立金額	D	1,300,143,704円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,614,864,631円
当ファンドの期末残存口数	F	18,194,860,053口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,482円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	127,364,020円

2018年 4月26日から2018年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	104,637,430円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,214,667,414円
分配準備積立金額	D	1,251,258,231円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,570,563,075円
当ファンドの期末残存口数	F	18,161,472,061口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,472円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	127,130,304円

収益調整金額	C	12,646,853,670円
分配準備積立金額	D	1,091,296,793円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,846,181,193円
当ファンドの期末残存口数	F	18,584,534,671口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,450円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	130,091,742円

2018年 8月28日から2018年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	120,324,938円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	13,376,817,959円
分配準備積立金額	D	1,049,714,633円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,546,857,530円
当ファンドの期末残存口数	F	19,542,635,025口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,443円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	136,798,445円

2018年 9月26日から2018年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	113,333,414円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	13,762,464,730円
分配準備積立金額	D	1,015,733,597円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,891,531,741円
当ファンドの期末残存口数	F	20,037,266,862口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,431円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	140,260,868円

2018年10月26日から2018年11月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	117,988,750円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,450,085,817円
分配準備積立金額	D	977,720,477円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,545,795,044円
当ファンドの期末残存口数	F	20,951,701,983口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,419円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	146,661,913円

2018年 5月26日から2018年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	110,401,878円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,095,531,883円
分配準備積立金額	D	1,186,240,419円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,392,174,180円
当ファンドの期末残存口数	F	17,938,924,160口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,465円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	125,572,469円

2018年 6月26日から2018年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	110,484,190円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,088,413,222円
分配準備積立金額	D	1,144,708,654円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,343,606,066円
当ファンドの期末残存口数	F	17,890,459,285口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,458円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	125,233,214円

2018年11月27日から2018年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	123,309,744円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	15,044,713,710円
分配準備積立金額	D	938,591,090円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,106,614,544円
当ファンドの期末残存口数	F	21,741,029,092口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,408円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	152,187,203円

2018年12月26日から2019年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	136,163,205円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	15,337,254,851円
分配準備積立金額	D	897,174,319円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,370,592,375円
当ファンドの期末残存口数	F	22,117,554,690口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,401円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	154,822,882円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 7月25日現在	当期 2019年 1月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日		当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	
期首元本額	18,360,066,968円	期首元本額	17,890,459,285円
期中追加設定元本額	2,674,657,483円	期中追加設定元本額	6,435,985,087円
期中一部解約元本額	3,144,265,166円	期中一部解約元本額	2,208,889,682円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	120,623,530	209,629,627
親投資信託受益証券	0	0
合計	120,623,530	209,629,627

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年1月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)	2,913,141	22,037,911,665	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.5%	2,913,141	22,037,911,665 100.0%	
	合計			22,037,911,665	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,285	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,285 0.0%	
	合計			100,285	
合計				22,038,011,950	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第19期 (2018年 7月25日現在)	第20期 (2019年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	76,025,675	123,041,986
投資信託受益証券	4,122,273,368	4,406,037,560
親投資信託受益証券	100,295	100,285
未収入金	-	9,409,754
流動資産合計	4,198,399,338	4,538,589,585
資産合計	4,198,399,338	4,538,589,585
負債の部		
流動負債		
未払金	3,404,044	-
未払収益分配金	1,904,057	2,100,830
未払解約金	10,858,569	9,279,275
未払受託者報酬	671,771	714,646
未払委託者報酬	19,033,448	20,248,265
未払利息	148	247
その他未払費用	44,725	47,582
流動負債合計	35,916,762	32,390,845
負債合計	35,916,762	32,390,845
純資産の部		
元本等		
元本	1,904,057,179	2,100,830,003
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,258,425,397	2,405,368,737
（分配準備積立金）	840,866,210	847,718,365
元本等合計	4,162,482,576	4,506,198,740
純資産合計	4,162,482,576	4,506,198,740
負債純資産合計	4,198,399,338	4,538,589,585

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
営業収益		
受取配当金	162,510,250	165,213,600
有価証券売買等損益	126,817,091	241,278,324
営業収益合計	35,693,159	76,064,724
営業費用		
支払利息	19,032	28,989
受託者報酬	671,771	714,646
委託者報酬	19,033,448	20,248,265
その他費用	44,725	47,582
営業費用合計	19,768,976	21,039,482
営業利益又は営業損失（ ）	15,924,183	97,104,206
経常利益又は経常損失（ ）	15,924,183	97,104,206
当期純利益又は当期純損失（ ）	15,924,183	97,104,206
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	11,353,498	4,623,917
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,424,703,124	2,258,425,397
剰余金増加額又は欠損金減少額	186,121,352	627,839,990
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	186,121,352	627,839,990
剰余金減少額又は欠損金増加額	377,772,703	386,315,531
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	377,772,703	386,315,531
分配金	1,904,057	2,100,830
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,258,425,397	2,405,368,737

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 7月26日から2019年 1月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第19期 2018年 7月25日現在	第20期 2019年 1月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,904,057,179口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,100,830,003口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1861円 (10,000口当たり純資産額) (21,861円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1450円 (10,000口当たり純資産額) (21,450円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日																								
1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>130,740,811円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,751,091,608円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	130,740,811円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,751,091,608円	1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>134,917,990円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>3,267,159,888円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	134,917,990円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	3,267,159,888円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	130,740,811円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	2,751,091,608円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	134,917,990円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	3,267,159,888円																							

分配準備積立金額	D	712,029,456円	分配準備積立金額	D	714,901,205円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,593,861,875円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,116,979,083円
当ファンドの期末残存口数	F	1,904,057,179口	当ファンドの期末残存口数	F	2,100,830,003口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,874円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	19,596円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,904,057円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,100,830円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第19期 2018年 7月25日現在	第20期 2019年 1月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
期首元本額 2,067,404,421円	期首元本額 1,904,057,179円
期中追加設定元本額 160,513,698円	期中追加設定元本額 523,419,085円
期中一部解約元本額 323,860,940円	期中一部解約元本額 326,646,261円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	103,712,013	225,916,445
親投資信託受益証券	9	10
合計	103,712,022	225,916,455

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年1月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)	582,424	4,406,037,560	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.8%	582,424	4,406,037,560 100.0%	
	合計			4,406,037,560	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,285	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,285 0.0%	
	合計			100,285	
合計				4,406,137,845	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2018年 7月25日現在)	当期 (2019年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,366,211	1,158,527
投資信託受益証券	167,822,820	80,705,640
親投資信託受益証券	100,295	100,285
未収入金	-	1,503,411
流動資産合計	170,289,326	83,467,863
資産合計	170,289,326	83,467,863
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	396,208	209,414
未払解約金	70,979	-
未払受託者報酬	4,509	2,297
未払委託者報酬	127,711	65,038
未払利息	4	2
その他未払費用	289	137
流動負債合計	599,700	276,888
負債合計	599,700	276,888
純資産の部		
元本等		
元本	198,104,105	104,707,139
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	28,414,479	21,516,164
（分配準備積立金）	6,200,554	3,552,577
元本等合計	169,689,626	83,190,975
純資産合計	169,689,626	83,190,975
負債純資産合計	170,289,326	83,467,863

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
営業収益		
受取配当金	2,704,200	2,632,500
有価証券売買等損益	7,563,264	9,933,967
営業収益合計	4,859,064	7,301,467
営業費用		
支払利息	907	744
受託者報酬	19,454	21,646
委託者報酬	551,187	613,177
その他費用	1,226	1,392
営業費用合計	572,774	636,959
営業利益又は営業損失（ ）	5,431,838	7,938,426
経常利益又は経常損失（ ）	5,431,838	7,938,426
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,431,838	7,938,426
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	551,647	1,200,256
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	13,919,075	28,414,479
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,506,438	16,774,000
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,506,438	16,774,000
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,822,228	1,285,642
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,822,228	1,285,642
分配金	2,299,423	1,851,873
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	28,414,479	21,516,164

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 7月26日から2019年 1月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2018年 7月25日現在	当期 2019年 1月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 198,104,105口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 104,707,139口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 28,414,479円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 21,516,164円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8566円 (10,000口当たり純資産額) (8,566円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7945円 (10,000口当たり純資産額) (7,945円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
1. 分配金の計算過程 2018年 1月26日から2018年 2月26日まで	1. 分配金の計算過程 2018年 7月26日から2018年 8月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	542,210円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	57,692,390円
分配準備積立金額	D	6,708,230円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	64,942,830円
当ファンドの期末残存口数	F	112,608,297口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,767円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	337,824円

2018年 2月27日から2018年 3月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	238,763円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,499,390円
分配準備積立金額	D	6,421,014円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	62,159,167円
当ファンドの期末残存口数	F	107,890,524口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,761円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	323,671円

2018年 3月27日から2018年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	301,909円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,526,319円
分配準備積立金額	D	6,334,969円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	62,163,197円
当ファンドの期末残存口数	F	107,935,456口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,759円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	323,806円

2018年 4月26日から2018年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	235,284円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,574,669円
分配準備積立金額	D	6,313,072円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	62,123,025円
当ファンドの期末残存口数	F	108,019,848口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	412,508円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	108,260,045円
分配準備積立金額	D	6,110,932円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	114,783,485円
当ファンドの期末残存口数	F	199,885,746口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,742円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	399,771円

2018年 8月28日から2018年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	556,488円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	109,338,332円
分配準備積立金額	D	6,123,669円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	116,018,489円
当ファンドの期末残存口数	F	201,763,416口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,750円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	403,526円

2018年 9月26日から2018年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	439,537円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	109,518,358円
分配準備積立金額	D	6,256,439円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	116,214,334円
当ファンドの期末残存口数	F	202,039,421口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,752円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	404,078円

2018年10月26日から2018年11月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	225,166円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	60,317,309円
分配準備積立金額	D	3,677,699円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	64,220,174円
当ファンドの期末残存口数	F	111,262,450口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,751円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	324,059円

2018年 5月26日から2018年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	447,439円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	107,040,312円
分配準備積立金額	D	6,210,559円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	113,698,310円
当ファンドの期末残存口数	F	197,951,926口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,743円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	593,855円

2018年 6月26日から2018年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	537,593円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	107,132,576円
分配準備積立金額	D	6,059,169円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	113,729,338円
当ファンドの期末残存口数	F	198,104,105口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,740円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	396,208円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,771円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	222,524円

2018年11月27日から2018年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	235,812円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	57,618,365円
分配準備積立金額	D	3,524,015円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	61,378,192円
当ファンドの期末残存口数	F	106,280,476口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,775円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	212,560円

2018年12月26日から2019年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	266,001円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	56,767,700円
分配準備積立金額	D	3,495,990円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	60,529,691円
当ファンドの期末残存口数	F	104,707,139口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,780円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	209,414円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 7月25日現在	当期 2019年 1月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
---	---

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日		当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	
期首元本額	199,769,753円	期首元本額	198,104,105円
期中追加設定元本額	96,314,897円	期中追加設定元本額	8,247,217円
期中一部解約元本額	97,980,545円	期中一部解約元本額	101,644,183円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	2,226,728	324,927
親投資信託受益証券	0	0
合計	2,226,728	324,927

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年1月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(EUR Class)	14,610	80,705,640	
	小計	銘柄数：1	14,610	80,705,640	

		組入時価比率：97.0%		99.9%	
	合計			80,705,640	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,285	
	小計	銘柄数：1	98,261	100,285	
		組入時価比率：0.1%		0.1%	
	合計			100,285	
	合計			80,805,925	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第19期 (2018年 7月25日現在)	第20期 (2019年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,058,726	971,685
投資信託受益証券	69,472,640	61,614,696
親投資信託受益証券	10,029	10,028
流動資産合計	70,541,395	62,596,409
資産合計	70,541,395	62,596,409
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	37,672	35,429
未払受託者報酬	11,125	10,623
未払委託者報酬	315,156	300,846
未払利息	2	1
その他未払費用	707	628
流動負債合計	364,662	347,527
負債合計	364,662	347,527
純資産の部		
元本等		
元本	37,672,808	35,429,943
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	32,503,925	26,818,939
（分配準備積立金）	5,068,578	5,693,245
元本等合計	70,176,733	62,248,882
純資産合計	70,176,733	62,248,882
負債純資産合計	70,541,395	62,596,409

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
営業収益		
受取配当金	1,627,300	1,342,980
有価証券売買等損益	5,327,991	4,878,905
営業収益合計	3,700,691	3,535,925
営業費用		
支払利息	475	209
受託者報酬	11,125	10,623
委託者報酬	315,156	300,846
その他費用	707	628
営業費用合計	327,463	312,306
営業利益又は営業損失（ ）	4,028,154	3,848,231
経常利益又は経常損失（ ）	4,028,154	3,848,231
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,028,154	3,848,231
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	35,321	120,925
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	10,641,649	32,503,925
剰余金増加額又は欠損金減少額	26,396,986	440,017
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	26,396,986	440,017
剰余金減少額又は欠損金増加額	504,205	2,362,268
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	504,205	2,362,268
分配金	37,672	35,429
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	32,503,925	26,818,939

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 7月26日から2019年 1月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第19期 2018年 7月25日現在	第20期 2019年 1月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 37,672,808口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 35,429,943口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8628円 (10,000口当たり純資産額) (18,628円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7570円 (10,000口当たり純資産額) (17,570円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日																								
1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,290,018円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>66,407,661円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,290,018円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	66,407,661円	1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,016,036円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>62,525,182円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,016,036円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	62,525,182円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	1,290,018円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	66,407,661円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	1,016,036円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	62,525,182円																							

分配準備積立金額	D	3,816,232円	分配準備積立金額	D	4,712,638円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	71,513,911円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	68,253,856円
当ファンドの期末残存口数	F	37,672,808口	当ファンドの期末残存口数	F	35,429,943口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,982円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	19,264円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	37,672円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	35,429円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第19期 2018年 7月25日現在	第20期 2019年 1月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
期首元本額 10,931,585円	期首元本額 37,672,808円
期中追加設定元本額 27,263,645円	期中追加設定元本額 511,590円
期中一部解約元本額 522,422円	期中一部解約元本額 2,754,455円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	5,259,387	4,673,972
親投資信託受益証券	1	1
合計	5,259,388	4,673,973

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年1月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(EUR Class)	11,154	61,614,696	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	11,154	61,614,696 100.0%	
	合計			61,614,696	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,826	10,028	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,826	10,028 0.0%	
	合計			10,028	
合計				61,624,724	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2018年 7月25日現在)	当期 (2019年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	956,827,750	646,184,973
投資信託受益証券	55,257,630,272	43,929,779,652
親投資信託受益証券	1,002,947	1,002,849
未収入金	176,304,936	278,600,494
流動資産合計	56,391,765,905	44,855,567,968
資産合計	56,391,765,905	44,855,567,968
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	184,448,902	158,046,418
未払解約金	281,380,496	232,083,803
未払受託者報酬	1,505,406	1,217,861
未払委託者報酬	42,653,228	34,506,034
未払利息	1,874	1,301
その他未払費用	100,351	81,181
流動負債合計	510,090,257	425,936,598
負債合計	510,090,257	425,936,598
純資産の部		
元本等		
元本	92,224,451,153	79,023,209,339
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	36,342,775,505	34,593,577,969
（分配準備積立金）	14,046,197,496	11,274,344,379
元本等合計	55,881,675,648	44,429,631,370
純資産合計	55,881,675,648	44,429,631,370
負債純資産合計	56,391,765,905	44,855,567,968

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
営業収益		
受取配当金	1,332,272,810	421,585,295
有価証券売買等損益	5,681,206,609	2,790,883,568
営業収益合計	4,348,933,799	2,369,298,273
営業費用		
支払利息	251,538	210,461
受託者報酬	9,706,252	8,102,788
委託者報酬	275,010,644	229,578,943
その他費用	647,024	540,126
営業費用合計	285,615,458	238,432,318
営業利益又は営業損失（ ）	4,634,549,257	2,607,730,591
経常利益又は経常損失（ ）	4,634,549,257	2,607,730,591
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,634,549,257	2,607,730,591
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	6,757,108	264,378
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	32,961,448,947	36,342,775,505
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,033,351,832	5,571,085,037
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,033,351,832	5,571,085,037
剰余金減少額又は欠損金増加額	646,993,227	218,494,753
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	646,993,227	218,494,753
分配金	2,126,378,798	995,397,779
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	36,342,775,505	34,593,577,969

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 7月26日から2019年 1月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2018年 7月25日現在	当期 2019年 1月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 92,224,451,153口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 79,023,209,339口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 36,342,775,505円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 34,593,577,969円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6059円 (10,000口当たり純資産額) (6,059円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5622円 (10,000口当たり純資産額) (5,622円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
1. 分配金の計算過程 2018年 1月26日から2018年 2月26日まで	1. 分配金の計算過程 2018年 7月26日から2018年 8月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	456,858,991円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	90,902,784,730円
分配準備積立金額	D	16,474,488,344円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	107,834,132,065円
当ファンドの期末残存口数	F	99,902,544,462口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,793円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	399,610,177円

2018年 2月27日から2018年 3月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	124,334,257円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	90,069,236,553円
分配準備積立金額	D	16,339,518,448円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	106,533,089,258円
当ファンドの期末残存口数	F	98,946,650,943口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,766円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	395,786,603円

2018年 3月27日から2018年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	161,989,715円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	88,569,726,359円
分配準備積立金額	D	15,745,164,729円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	104,476,880,803円
当ファンドの期末残存口数	F	97,244,611,497口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,743円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	388,978,445円

2018年 4月26日から2018年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	116,012,352円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	87,044,897,135円
分配準備積立金額	D	15,192,491,985円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	102,353,401,472円
当ファンドの期末残存口数	F	95,512,209,337口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	101,035,815円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	80,206,755,199円
分配準備積立金額	D	13,377,252,126円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	93,685,043,140円
当ファンドの期末残存口数	F	87,910,737,496口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,656円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	175,821,474円

2018年 8月28日から2018年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	78,002,382,015円
分配準備積立金額	D	12,923,636,135円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	90,926,018,150円
当ファンドの期末残存口数	F	85,478,122,693口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,637円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	170,956,245円

2018年 9月26日から2018年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	30,453,760円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	76,258,313,667円
分配準備積立金額	D	12,455,307,188円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	88,744,074,615円
当ファンドの期末残存口数	F	83,552,092,884口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,621円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	167,104,185円

2018年10月26日から2018年11月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	27,509,986円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	74,637,685,832円
分配準備積立金額	D	12,050,442,241円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	86,715,638,059円
当ファンドの期末残存口数	F	81,767,612,432口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	10,716円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	382,048,837円

2018年 5月26日から2018年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	111,739,840円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	85,592,826,452円
分配準備積立金額	D	14,635,516,793円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	100,340,083,085円
当ファンドの期末残存口数	F	93,876,458,645口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	10,688円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	375,505,834円

2018年 6月26日から2018年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	143,849,404円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	84,121,874,793円
分配準備積立金額	D	14,086,796,994円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	98,352,521,191円
当ファンドの期末残存口数	F	92,224,451,153口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	10,664円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	184,448,902円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	10,605円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	163,535,224円

2018年11月27日から2018年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	30,833,632円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	73,001,734,737円
分配準備積立金額	D	11,647,554,415円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	84,680,122,784円
当ファンドの期末残存口数	F	79,967,116,574口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	10,589円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	159,934,233円

2018年12月26日から2019年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	62,503,631円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	72,154,294,391円
分配準備積立金額	D	11,369,887,166円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	83,586,685,188円
当ファンドの期末残存口数	F	79,023,209,339口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	10,577円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	158,046,418円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 7月25日現在	当期 2019年 1月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
---	---

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日		当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	
期首元本額	101,084,364,840円	期首元本額	92,224,451,153円
期中追加設定元本額	1,711,701,381円	期中追加設定元本額	533,737,179円
期中一部解約元本額	10,571,615,068円	期中一部解約元本額	13,734,978,993円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	433,945,853	653,853,766
親投資信託受益証券	0	0
合計	433,945,853	653,853,766

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年1月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)	13,058,793	43,929,779,652	
	小計	銘柄数：1	13,058,793	43,929,779,652	

		組入時価比率：98.9%		100.0%	
	合計			43,929,779,652	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,849	
	小計	銘柄数：1	982,608	1,002,849	
		組入時価比率：0.0%		0.0%	
	合計			1,002,849	
	合計			43,930,782,501	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第19期 (2018年 7月25日現在)	第20期 (2019年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,712,822	18,783,898
投資信託受益証券	1,405,517,264	1,211,016,452
親投資信託受益証券	1,002,947	1,002,849
未収入金	103,269	4,400,448
流動資産合計	1,428,336,302	1,235,203,647
資産合計	1,428,336,302	1,235,203,647
負債の部		
流動負債		
未払金	203,376	-
未払収益分配金	477,033	435,847
未払受託者報酬	248,648	215,697
未払委託者報酬	7,044,859	6,111,455
未払利息	42	37
その他未払費用	16,518	14,318
流動負債合計	7,990,476	6,777,354
負債合計	7,990,476	6,777,354
純資産の部		
元本等		
元本	477,033,884	435,847,459
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	943,311,942	792,578,834
（分配準備積立金）	683,664,719	622,640,338
元本等合計	1,420,345,826	1,228,426,293
純資産合計	1,420,345,826	1,228,426,293
負債純資産合計	1,428,336,302	1,235,203,647

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
営業収益		
受取配当金	34,127,650	11,290,700
有価証券売買等損益	147,385,393	75,267,126
営業収益合計	113,257,743	63,976,426
営業費用		
支払利息	6,493	5,133
受託者報酬	248,648	215,697
委託者報酬	7,044,859	6,111,455
その他費用	16,518	14,318
営業費用合計	7,316,518	6,346,603
営業利益又は営業損失（ ）	120,574,261	70,323,029
経常利益又は経常損失（ ）	120,574,261	70,323,029
当期純利益又は当期純損失（ ）	120,574,261	70,323,029
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	18,916,038	1,179,007
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,220,511,731	943,311,942
剰余金増加額又は欠損金減少額	32,330,829	9,571,398
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	32,330,829	9,571,398
剰余金減少額又は欠損金増加額	207,395,362	90,724,637
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	207,395,362	90,724,637
分配金	477,033	435,847
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	943,311,942	792,578,834

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 7月26日から2019年 1月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第19期 2018年 7月25日現在	第20期 2019年 1月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 477,033,884口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 435,847,459口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.9775円 (10,000口当たり純資産額) (29,775円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.8185円 (10,000口当たり純資産額) (28,185円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>23,988,080円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,793,162,406円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	23,988,080円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,793,162,406円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>4,689,837円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,645,003,830円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,689,837円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,645,003,830円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	23,988,080円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	1,793,162,406円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	4,689,837円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	1,645,003,830円																							

分配準備積立金額	D	660,153,672円	分配準備積立金額	D	618,386,348円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,477,304,158円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,268,080,015円
当ファンドの期末残存口数	F	477,033,884口	当ファンドの期末残存口数	F	435,847,459口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	51,931円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	52,038円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	477,033円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	435,847円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第19期 2018年 7月25日現在	第20期 2019年 1月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
期首元本額 555,708,565円	期首元本額 477,033,884円
期中追加設定元本額 16,230,552円	期中追加設定元本額 4,887,081円
期中一部解約元本額 94,905,233円	期中一部解約元本額 46,073,506円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	125,611,744	72,912,982
親投資信託受益証券	99	98
合計	125,611,843	72,913,080

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年1月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)	359,993	1,211,016,452	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	359,993	1,211,016,452 99.9%	
	合計			1,211,016,452	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,849	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,608	1,002,849 0.1%	
	合計			1,002,849	
合計				1,212,019,301	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2018年 7月25日現在)	当期 (2019年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,489,417,037	1,937,615,699
投資信託受益証券	121,021,973,900	99,285,295,824
親投資信託受益証券	1,002,947	1,002,849
未収入金	528,701,167	636,500,404
流動資産合計	124,041,095,051	101,860,414,776
資産合計	124,041,095,051	101,860,414,776
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	968,604,825	829,479,537
未払解約金	549,674,629	375,260,993
未払受託者報酬	3,249,340	2,734,777
未払委託者報酬	92,064,621	77,485,312
未払利息	4,875	3,901
その他未払費用	216,614	182,308
流動負債合計	1,613,814,904	1,285,146,828
負債合計	1,613,814,904	1,285,146,828
純資産の部		
元本等		
元本	322,868,275,312	276,493,179,101
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	200,440,995,165	175,917,911,153
（分配準備積立金）	26,287,057,401	19,115,663,766
元本等合計	122,427,280,147	100,575,267,948
純資産合計	122,427,280,147	100,575,267,948
負債純資産合計	124,041,095,051	101,860,414,776

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
営業収益		
受取配当金	8,146,344,740	2,335,815,510
有価証券売買等損益	25,693,906,006	1,311,704,953
営業収益合計	17,547,561,266	1,024,110,557
営業費用		
支払利息	723,221	515,766
受託者報酬	22,742,755	17,773,068
委託者報酬	644,377,975	503,570,090
その他費用	1,516,127	1,184,809
営業費用合計	669,360,078	523,043,733
営業利益又は営業損失（ ）	18,216,921,344	501,066,824
経常利益又は経常損失（ ）	18,216,921,344	501,066,824
当期純利益又は当期純損失（ ）	18,216,921,344	501,066,824
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	241,748,987	87,850,449
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	195,682,607,592	200,440,995,165
剰余金増加額又は欠損金減少額	30,177,421,177	32,417,711,424
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	30,177,421,177	32,417,711,424
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,401,287,030	3,088,242,844
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,401,287,030	3,088,242,844
分配金	9,559,349,363	5,219,600,943
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	200,440,995,165	175,917,911,153

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 7月26日から2019年 1月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2018年 7月25日現在	当期 2019年 1月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 322,868,275,312口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 276,493,179,101口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 200,440,995,165円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 175,917,911,153円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3792円 (10,000口当たり純資産額) (3,792円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3638円 (10,000口当たり純資産額) (3,638円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
1. 分配金の計算過程 2018年 1月26日から2018年 2月26日まで	1. 分配金の計算過程 2018年 7月26日から2018年 8月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,280,281,858円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	312,126,244,345円
分配準備積立金額	D	31,385,626,475円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	344,792,152,678円
当ファンドの期末残存口数	F	356,580,167,667口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,669円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,782,900,838円

2018年 2月27日から2018年 3月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,281,779,403円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	306,748,644,483円
分配準備積立金額	D	30,972,435,414円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	339,002,859,300円
当ファンドの期末残存口数	F	351,072,627,562口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,656円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,755,363,137円

2018年 3月27日から2018年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,251,178,976円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	301,096,041,636円
分配準備積立金額	D	29,730,941,863円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	332,078,162,475円
当ファンドの期末残存口数	F	344,374,917,564口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,642円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,721,874,587円

2018年 4月26日から2018年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,220,341,378円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	294,595,922,191円
分配準備積立金額	D	28,394,209,985円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	324,210,473,554円
当ファンドの期末残存口数	F	336,681,511,755口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,114,634,615円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	272,095,801,552円
分配準備積立金額	D	25,207,566,101円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	298,418,002,268円
当ファンドの期末残存口数	F	310,558,121,812口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,609円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	931,674,365円

2018年 8月28日から2018年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	262,267,334,276円
分配準備積立金額	D	24,431,856,853円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	286,699,191,129円
当ファンドの期末残存口数	F	299,284,935,082口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,579円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	897,854,805円

2018年 9月26日から2018年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	281,483,304円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	254,983,830,532円
分配準備積立金額	D	22,817,226,793円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	278,082,540,629円
当ファンドの期末残存口数	F	290,898,671,628口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,559円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	872,696,014円

2018年10月26日から2018年11月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	183,322,047円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	248,982,004,455円
分配準備積立金額	D	21,664,830,750円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	270,830,157,252円
当ファンドの期末残存口数	F	284,003,089,597口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,629円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,683,407,558円

2018年 5月26日から2018年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,193,347,703円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	288,407,121,160円
分配準備積立金額	D	27,193,551,210円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	316,794,020,073円
当ファンドの期末残存口数	F	329,439,683,641口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,616円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,647,198,418円

2018年 6月26日から2018年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,171,920,819円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	282,786,533,442円
分配準備積立金額	D	26,083,741,407円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	310,042,195,668円
当ファンドの期末残存口数	F	322,868,275,312口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,602円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	968,604,825円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,536円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	852,009,268円

2018年11月27日から2018年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	190,906,831円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	244,334,181,615円
分配準備積立金額	D	20,541,784,359円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	265,066,872,805円
当ファンドの期末残存口数	F	278,628,984,907口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,513円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	835,886,954円

2018年12月26日から2019年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	259,085,943円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	242,522,494,415円
分配準備積立金額	D	19,686,057,360円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	262,467,637,718円
当ファンドの期末残存口数	F	276,493,179,101口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,492円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	829,479,537円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 7月25日現在	当期 2019年 1月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
---	---

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日		当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	
期首元本額	361,581,037,221円	期首元本額	322,868,275,312円
期中追加設定元本額	12,635,076,719円	期中追加設定元本額	4,902,139,910円
期中一部解約元本額	51,347,838,628円	期中一部解約元本額	51,277,236,121円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,168,115	3,415,162,290
親投資信託受益証券	0	0
合計	3,168,115	3,415,162,290

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年1月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)	52,476,372	99,285,295,824	
	小計	銘柄数：1	52,476,372	99,285,295,824	

		組入時価比率：98.7%		100.0%	
	合計			99,285,295,824	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,849	
	小計	銘柄数：1	982,608	1,002,849	
		組入時価比率：0.0%		0.0%	
	合計			1,002,849	
	合計			99,286,298,673	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第19期 (2018年 7月25日現在)	第20期 (2019年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	167,189,421	133,468,583
投資信託受益証券	10,029,862,670	8,396,092,452
親投資信託受益証券	1,002,947	1,002,849
未収入金	68,802,547	84,903,084
流動資産合計	10,266,857,585	8,615,466,968
資産合計	10,266,857,585	8,615,466,968
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,865,218	3,209,196
未払解約金	47,411,382	70,157,753
未払受託者報酬	1,885,465	1,490,866
未払委託者報酬	53,421,451	42,241,090
未払利息	327	268
その他未払費用	125,636	99,330
流動負債合計	106,709,479	117,198,503
負債合計	106,709,479	117,198,503
純資産の部		
元本等		
元本	3,865,218,786	3,209,196,970
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,294,929,320	5,289,071,495
（分配準備積立金）	2,811,046,698	2,447,812,888
元本等合計	10,160,148,106	8,498,268,465
純資産合計	10,160,148,106	8,498,268,465
負債純資産合計	10,266,857,585	8,615,466,968

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
営業収益		
受取配当金	675,384,860	195,412,105
有価証券売買等損益	2,135,112,513	95,604,027
営業収益合計	1,459,727,653	99,808,078
営業費用		
支払利息	51,486	39,767
受託者報酬	1,885,465	1,490,866
委託者報酬	53,421,451	42,241,090
その他費用	125,636	99,330
営業費用合計	55,484,038	43,871,053
営業利益又は営業損失（ ）	1,515,211,691	55,937,025
経常利益又は経常損失（ ）	1,515,211,691	55,937,025
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,515,211,691	55,937,025
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	214,698,795	6,734,301
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	9,455,730,404	6,294,929,320
剰余金増加額又は欠損金減少額	199,621,850	54,484,364
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	199,621,850	54,484,364
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,056,044,820	1,119,804,319
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,056,044,820	1,119,804,319
分配金	3,865,218	3,209,196
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,294,929,320	5,289,071,495

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 7月26日から2019年 1月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第19期 2018年 7月25日現在	第20期 2019年 1月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,865,218,786口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,209,196,970口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.6286円 (10,000口当たり純資産額) (26,286円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.6481円 (10,000口当たり純資産額) (26,481円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日																								
1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>555,512,594円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>18,148,668,689円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	555,512,594円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	18,148,668,689円	1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>134,876,269円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>15,091,435,102円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	134,876,269円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	15,091,435,102円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	555,512,594円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	18,148,668,689円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	134,876,269円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	15,091,435,102円																							

分配準備積立金額	D	2,259,399,322円	分配準備積立金額	D	2,316,145,815円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	20,963,580,605円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,542,457,186円
当ファンドの期末残存口数	F	3,865,218,786口	当ファンドの期末残存口数	F	3,209,196,970口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	54,236円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	54,663円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,865,218円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,209,196円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第19期 2018年 7月25日現在	第20期 2019年 1月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
期首元本額 4,797,753,889円	期首元本額 3,865,218,786円
期中追加設定元本額 115,005,724円	期中追加設定元本額 34,469,284円
期中一部解約元本額 1,047,540,827円	期中一部解約元本額 690,491,100円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,866,814,753	73,887,388
親投資信託受益証券	99	98
合計	1,866,814,852	73,887,486

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年1月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)	4,437,681	8,396,092,452	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	4,437,681	8,396,092,452 100.0%	
	合計			8,396,092,452	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,849	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,002,849 0.0%	
	合計			1,002,849	
合計				8,397,095,301	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2018年 7月25日現在)	当期 (2019年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,814,937	14,545,874
投資信託受益証券	897,285,608	744,897,825
親投資信託受益証券	1,002,947	1,002,849
未収入金	4,401,083	801,971
流動資産合計	921,504,575	761,248,519
資産合計	921,504,575	761,248,519
負債の部		
流動負債		
未払金	101,016	-
未払収益分配金	7,279,730	6,473,204
未払解約金	1,845,915	627,750
未払受託者報酬	24,108	20,488
未払委託者報酬	683,050	580,457
未払利息	36	29
その他未払費用	1,597	1,357
流動負債合計	9,935,452	7,703,285
負債合計	9,935,452	7,703,285
純資産の部		
元本等		
元本	1,819,932,677	1,618,301,184
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	908,363,554	864,755,950
（分配準備積立金）	297,018,638	227,127,986
元本等合計	911,569,123	753,545,234
純資産合計	911,569,123	753,545,234
負債純資産合計	921,504,575	761,248,519

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
営業収益		
受取配当金	22,916,810	8,882,590
有価証券売買等損益	88,136,018	26,343,139
営業収益合計	65,219,208	17,460,549
営業費用		
支払利息	6,958	3,509
受託者報酬	138,419	131,855
委託者報酬	3,921,992	3,735,865
その他費用	9,166	8,725
営業費用合計	4,076,535	3,879,954
営業利益又は営業損失（ ）	69,295,743	21,340,503
経常利益又は経常損失（ ）	69,295,743	21,340,503
当期純利益又は当期純損失（ ）	69,295,743	21,340,503
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	407,934	523,195
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	661,154,544	908,363,554
剰余金増加額又は欠損金減少額	103,018,142	121,713,554
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	103,018,142	121,713,554
剰余金減少額又は欠損金増加額	234,733,465	15,537,845
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	234,733,465	15,537,845
分配金	46,605,878	40,704,407
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	908,363,554	864,755,950

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 7月26日から2019年 1月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2018年 7月25日現在	当期 2019年 1月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,819,932,677口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,618,301,184口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 908,363,554円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 864,755,950円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5009円 (10,000口当たり純資産額) (5,009円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4656円 (10,000口当たり純資産額) (4,656円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
1. 分配金の計算過程 2018年 1月26日から2018年 2月26日まで	1. 分配金の計算過程 2018年 7月26日から2018年 8月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,747,518円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	992,202,415円
分配準備積立金額	D	331,564,875円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,330,514,808円
当ファンドの期末残存口数	F	1,353,371,092口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,831円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,766,855円

2018年 2月27日から2018年 3月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,904,410円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	988,861,852円
分配準備積立金額	D	329,521,848円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,320,288,110円
当ファンドの期末残存口数	F	1,347,871,975口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,795円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,739,359円

2018年 3月27日から2018年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,200,719円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,230,249,264円
分配準備積立金額	D	323,994,436円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,556,444,419円
当ファンドの期末残存口数	F	1,594,492,805口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,761円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,972,464円

2018年 4月26日から2018年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,455,322円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,413,147,717円
分配準備積立金額	D	317,057,886円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,732,660,925円
当ファンドの期末残存口数	F	1,781,607,527口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,362,620円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,415,878,088円
分配準備積立金額	D	287,160,894円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,705,401,602円
当ファンドの期末残存口数	F	1,770,929,466口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,629円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,083,717円

2018年 8月28日から2018年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,390,293,410円
分配準備積立金額	D	276,854,206円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,667,147,616円
当ファンドの期末残存口数	F	1,738,376,233口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,590円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,953,504円

2018年 9月26日から2018年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	862,148円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,387,421,672円
分配準備積立金額	D	268,575,342円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,656,859,162円
当ファンドの期末残存口数	F	1,733,969,209口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,555円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,935,876円

2018年10月26日から2018年11月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	770,778円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,327,075,284円
分配準備積立金額	D	250,727,484円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,578,573,546円
当ファンドの期末残存口数	F	1,658,067,883口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,725円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	8,908,037円

2018年 5月26日から2018年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,425,678円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,420,673,131円
分配準備積立金額	D	309,170,395円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,732,269,204円
当ファンドの期末残存口数	F	1,787,886,790口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,688円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	8,939,433円

2018年 6月26日から2018年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,115,320円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,453,047,795円
分配準備積立金額	D	301,183,048円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,757,346,163円
当ファンドの期末残存口数	F	1,819,932,677口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,656円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	7,279,730円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,520円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	6,632,271円

2018年11月27日から2018年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	826,859円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,326,131,931円
分配準備積立金額	D	244,289,364円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,571,248,154円
当ファンドの期末残存口数	F	1,656,458,885口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,485円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	6,625,835円

2018年12月26日から2019年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,359,728円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,296,392,350円
分配準備積立金額	D	232,241,462円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,529,993,540円
当ファンドの期末残存口数	F	1,618,301,184口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,454円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	6,473,204円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 7月25日現在	当期 2019年 1月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
---	---

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日		当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	
期首元本額	1,545,678,764円	期首元本額	1,819,932,677円
期中追加設定元本額	510,947,221円	期中追加設定元本額	29,754,904円
期中一部解約元本額	236,693,308円	期中一部解約元本額	231,386,397円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	17,292,909	39,669,568
親投資信託受益証券	0	0
合計	17,292,909	39,669,568

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年1月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(ZAR Class)	273,357	744,897,825	
	小計	銘柄数：1	273,357	744,897,825	

		組入時価比率：98.9%		99.9%	
	合計			744,897,825	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,849	
	小計	銘柄数：1	982,608	1,002,849	
		組入時価比率：0.1%		0.1%	
	合計			1,002,849	
	合計			745,900,674	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第19期 (2018年 7月25日現在)	第20期 (2019年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,855,837	2,423,427
投資信託受益証券	193,879,776	150,662,525
親投資信託受益証券	100,293	100,284
流動資産合計	196,835,906	153,186,236
資産合計	196,835,906	153,186,236
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	73,077	57,990
未払受託者報酬	27,155	29,718
未払委託者報酬	769,304	841,902
未払利息	5	4
その他未払費用	1,753	1,916
流動負債合計	871,294	931,530
負債合計	871,294	931,530
純資産の部		
元本等		
元本	73,077,981	57,990,885
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	122,886,631	94,263,821
（分配準備積立金）	72,868,909	56,661,223
元本等合計	195,964,612	152,254,706
純資産合計	195,964,612	152,254,706
負債純資産合計	196,835,906	153,186,236

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
営業収益		
受取配当金	4,142,130	1,994,120
有価証券売買等損益	17,691,231	6,112,549
営業収益合計	13,549,101	4,118,429
営業費用		
支払利息	1,595	900
受託者報酬	27,155	29,718
委託者報酬	769,304	841,902
その他費用	1,753	1,916
営業費用合計	799,807	874,436
営業利益又は営業損失（ ）	14,348,908	4,992,865
経常利益又は経常損失（ ）	14,348,908	4,992,865
当期純利益又は当期純損失（ ）	14,348,908	4,992,865
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	157,339	1,953,553
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	93,405,230	122,886,631
剰余金増加額又は欠損金減少額	61,022,347	4,355,932
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	61,022,347	4,355,932
剰余金減少額又は欠損金増加額	17,276,300	29,881,440
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	17,276,300	29,881,440
分配金	73,077	57,990
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	122,886,631	94,263,821

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 7月26日から2019年 1月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第19期 2018年 7月25日現在	第20期 2019年 1月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 73,077,981口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 57,990,885口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.6816円 (10,000口当たり純資産額) (26,816円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.6255円 (10,000口当たり純資産額) (26,255円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>3,281,297円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>264,989,335円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,281,297円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	264,989,335円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>920,331円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>212,444,122円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	920,331円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	212,444,122円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	3,281,297円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	264,989,335円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	920,331円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	212,444,122円																							

分配準備積立金額	D	69,660,689円	分配準備積立金額	D	55,798,882円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	337,931,321円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	269,163,335円
当ファンドの期末残存口数	F	73,077,981口	当ファンドの期末残存口数	F	57,990,885口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	46,242円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	46,414円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	73,077円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	57,990円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第19期 2018年 7月25日現在	第20期 2019年 1月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
期首元本額 48,877,127円	期首元本額 73,077,981円
期中追加設定元本額 33,300,785円	期中追加設定元本額 2,805,279円
期中一部解約元本額 9,099,931円	期中一部解約元本額 17,892,375円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	17,321,954	3,926,071
親投資信託受益証券	10	9
合計	17,321,964	3,926,080

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年1月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(ZAR Class)	55,289	150,662,525	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	55,289	150,662,525 99.9%	
	合計			150,662,525	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,260	100,284	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	98,260	100,284 0.1%	
	合計			100,284	
合計				150,762,809	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2018年 7月25日現在)	当期 (2019年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	433,264,262	247,166,348
投資信託受益証券	25,207,687,856	17,332,764,344
親投資信託受益証券	1,002,947	1,002,849
未収入金	114,701,700	147,800,733
流動資産合計	25,756,656,765	17,728,734,274
資産合計	25,756,656,765	17,728,734,274
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	77,734,618	56,440,263
未払解約金	119,024,748	105,641,260
未払受託者報酬	689,887	473,871
未払委託者報酬	19,546,787	13,426,306
未払利息	848	497
その他未払費用	45,980	31,582
流動負債合計	217,042,868	176,013,779
負債合計	217,042,868	176,013,779
純資産の部		
元本等		
元本	77,734,618,673	56,440,263,272
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	52,195,004,776	38,887,542,777
（分配準備積立金）	1,207,120,686	1,021,503,224
元本等合計	25,539,613,897	17,552,720,495
純資産合計	25,539,613,897	17,552,720,495
負債純資産合計	25,756,656,765	17,728,734,274

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
営業収益		
受取配当金	2,472,216,070	595,978,800
有価証券売買等損益	7,241,948,619	2,085,178,238
営業収益合計	4,769,732,549	1,489,199,438
営業費用		
支払利息	166,103	93,543
受託者報酬	4,793,089	2,964,180
委託者報酬	135,804,106	83,984,939
その他費用	319,477	197,556
営業費用合計	141,082,775	87,240,218
営業利益又は営業損失（ ）	4,910,815,324	1,576,439,656
経常利益又は経常損失（ ）	4,910,815,324	1,576,439,656
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,910,815,324	1,576,439,656
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	49,381,344	429,162,350
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	50,122,712,688	52,195,004,776
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,419,259,784	15,551,831,022
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,419,259,784	15,551,831,022
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,132,644,377	731,792,627
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,132,644,377	731,792,627
分配金	1,497,473,515	365,299,090
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	52,195,004,776	38,887,542,777

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 7月26日から2019年 1月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2018年 7月25日現在	当期 2019年 1月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 77,734,618,673口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 56,440,263,272口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 52,195,004,776円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 38,887,542,777円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3285円 (10,000口当たり純資産額) (3,285円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3110円 (10,000口当たり純資産額) (3,110円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
1. 分配金の計算過程 2018年 1月26日から2018年 2月26日まで	1. 分配金の計算過程 2018年 7月26日から2018年 8月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	266,732,410円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	52,340,801,070円
分配準備積立金額	D	312,329,132円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	52,919,862,612円
当ファンドの期末残存口数	F	85,296,241,193口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,204円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	426,481,205円

2018年 2月27日から2018年 3月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	418,359,803円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	52,048,906,200円
分配準備積立金額	D	317,883,394円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	52,785,149,397円
当ファンドの期末残存口数	F	85,085,803,226口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,203円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	255,257,409円

2018年 3月27日から2018年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	421,344,340円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	51,160,436,942円
分配準備積立金額	D	468,613,522円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	52,050,394,804円
当ファンドの期末残存口数	F	83,620,743,333口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,224円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	250,862,229円

2018年 4月26日から2018年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	407,934,024円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	50,223,469,748円
分配準備積立金額	D	621,345,914円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	51,252,749,686円
当ファンドの期末残存口数	F	82,072,409,820口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	340,223,407円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	40,852,855,865円
分配準備積立金額	D	1,040,263,227円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,233,342,499円
当ファンドの期末残存口数	F	66,722,792,346口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,329円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	66,722,792円

2018年 8月28日から2018年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	38,824,419,281円
分配準備積立金額	D	1,249,646,542円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,074,065,823円
当ファンドの期末残存口数	F	63,408,026,662口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,320円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	63,408,026円

2018年 9月26日から2018年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	55,680,963円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	37,488,474,008円
分配準備積立金額	D	1,144,578,613円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,688,733,584円
当ファンドの期末残存口数	F	61,222,878,088口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,319円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	61,222,878円

2018年10月26日から2018年11月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	53,722,458円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	36,378,547,466円
分配準備積立金額	D	1,103,513,191円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	37,535,783,115円
当ファンドの期末残存口数	F	59,405,765,253口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,244円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	246,217,229円

2018年 5月26日から2018年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	402,714,648円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	49,158,068,382円
分配準備積立金額	D	755,855,991円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	50,316,639,021円
当ファンドの期末残存口数	F	80,306,941,674口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,265円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	240,920,825円

2018年 6月26日から2018年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	401,509,866円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	47,590,931,450円
分配準備積立金額	D	883,345,438円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	48,875,786,754円
当ファンドの期末残存口数	F	77,734,618,673口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,287円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	77,734,618円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,318円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	59,405,765円

2018年11月27日から2018年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	49,300,783円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	35,585,026,861円
分配準備積立金額	D	1,068,417,986円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	36,702,745,630円
当ファンドの期末残存口数	F	58,099,366,227口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,317円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	58,099,366円

2018年12月26日から2019年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	50,094,775円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	34,571,862,276円
分配準備積立金額	D	1,027,848,712円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	35,649,805,763円
当ファンドの期末残存口数	F	56,440,263,272口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,316円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	56,440,263円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 7月25日現在	当期 2019年 1月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
---	---

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日		当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	
期首元本額	84,160,300,537円	期首元本額	77,734,618,673円
期中追加設定元本額	8,115,428,393円	期中追加設定元本額	1,031,984,082円
期中一部解約元本額	14,541,110,257円	期中一部解約元本額	22,326,339,483円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	212,628,666	422,068,737
親投資信託受益証券	0	0
合計	212,628,666	422,068,737

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年1月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)	10,274,312	17,332,764,344	
	小計	銘柄数：1	10,274,312	17,332,764,344	

		組入時価比率：98.7%		100.0%	
	合計			17,332,764,344	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,849	
	小計	銘柄数：1	982,608	1,002,849	
		組入時価比率：0.0%		0.0%	
	合計			1,002,849	
	合計			17,333,767,193	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第19期 (2018年 7月25日現在)	第20期 (2019年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	86,880,041	78,725,502
投資信託受益証券	4,754,832,884	3,858,707,153
親投資信託受益証券	100,295	100,285
未収入金	10,601,018	9,102,717
流動資産合計	4,852,414,238	3,946,635,657
資産合計	4,852,414,238	3,946,635,657
負債の部		
流動負債		
未払金	300,934	-
未払収益分配金	3,021,157	2,546,591
未払解約金	13,432,720	8,933,109
未払受託者報酬	890,588	617,144
未払委託者報酬	25,233,166	17,485,682
未払利息	170	158
その他未払費用	59,312	41,082
流動負債合計	42,938,047	29,623,766
負債合計	42,938,047	29,623,766
純資産の部		
元本等		
元本	3,021,157,694	2,546,591,485
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,788,318,497	1,370,420,406
（分配準備積立金）	821,020,904	745,524,208
元本等合計	4,809,476,191	3,917,011,891
純資産合計	4,809,476,191	3,917,011,891
負債純資産合計	4,852,414,238	3,946,635,657

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
営業収益		
受取配当金	459,515,780	122,601,920
有価証券売買等損益	1,346,578,577	356,101,469
営業収益合計	887,062,797	233,499,549
営業費用		
支払利息	24,829	18,216
受託者報酬	890,588	617,144
委託者報酬	25,233,166	17,485,682
その他費用	59,312	41,082
営業費用合計	26,207,895	18,162,124
営業利益又は営業損失（ ）	913,270,692	251,661,673
経常利益又は経常損失（ ）	913,270,692	251,661,673
当期純利益又は当期純損失（ ）	913,270,692	251,661,673
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	116,009,985	141,920,430
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,056,711,653	1,788,318,497
剰余金増加額又は欠損金減少額	80,236,875	58,386,751
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	80,236,875	58,386,751
剰余金減少額又は欠損金増加額	548,348,167	363,997,008
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	548,348,167	363,997,008
分配金	3,021,157	2,546,591
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,788,318,497	1,370,420,406

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 7月26日から2019年 1月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第19期 2018年 7月25日現在	第20期 2019年 1月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,021,157,694口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,546,591,485口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5919円 (10,000口当たり純資産額) (15,919円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5381円 (10,000口当たり純資産額) (15,381円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日																								
1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>394,858,341円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>9,724,701,454円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	394,858,341円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	9,724,701,454円	1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>91,290,474円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>8,237,976,069円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	91,290,474円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	8,237,976,069円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	394,858,341円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	9,724,701,454円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	91,290,474円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	8,237,976,069円																							

分配準備積立金額	D	429,183,720円	分配準備積立金額	D	656,780,325円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,548,743,515円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,986,046,868円
当ファンドの期末残存口数	F	3,021,157,694口	当ファンドの期末残存口数	F	2,546,591,485口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	34,916円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	35,286円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,021,157円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,546,591円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第19期 2018年 7月25日現在	第20期 2019年 1月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
期首元本額 3,531,849,476円	期首元本額 3,021,157,694円
期中追加設定元本額 126,723,192円	期中追加設定元本額 147,996,123円
期中一部解約元本額 637,414,974円	期中一部解約元本額 622,562,332円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,210,374,021	209,404,054
親投資信託受益証券	9	10
合計	1,210,374,030	209,404,064

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年1月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)	2,287,319	3,858,707,153	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.5%	2,287,319	3,858,707,153 100.0%	
	合計			3,858,707,153	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,285	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,285 0.0%	
	合計			100,285	
合計				3,858,807,438	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2018年 7月25日現在)	当期 (2019年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	219,532,917	217,863,784
投資信託受益証券	10,561,853,676	8,653,293,610
親投資信託受益証券	1,002,949	1,002,850
未収入金	35,706,360	40,701,368
流動資産合計	10,818,095,902	8,912,861,612
資産合計	10,818,095,902	8,912,861,612
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	85,359,095	77,301,268
未払解約金	30,420,626	29,762,813
未払受託者報酬	284,892	235,116
未払委託者報酬	8,071,894	6,661,600
未払利息	429	438
その他未払費用	18,981	15,665
流動負債合計	124,155,917	113,976,900
負債合計	124,155,917	113,976,900
純資産の部		
元本等		
元本	17,071,819,185	15,460,253,679
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,377,879,200	6,661,368,967
（分配準備積立金）	1,012,830,988	959,761,746
元本等合計	10,693,939,985	8,798,884,712
純資産合計	10,693,939,985	8,798,884,712
負債純資産合計	10,818,095,902	8,912,861,612

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
営業収益		
受取配当金	774,077,900	610,316,000
有価証券売買等損益	1,623,019,452	1,044,259,958
営業収益合計	848,941,552	433,943,958
営業費用		
支払利息	66,756	52,621
受託者報酬	1,812,383	1,522,124
委託者報酬	51,350,820	43,126,758
その他費用	120,764	101,415
営業費用合計	53,350,723	44,802,918
営業利益又は営業損失（ ）	902,292,275	478,746,876
経常利益又は経常損失（ ）	902,292,275	478,746,876
当期純利益又は当期純損失（ ）	902,292,275	478,746,876
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,777,290	4,580,985
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,474,628,002	6,377,879,200
剰余金増加額又は欠損金減少額	545,432,401	1,013,786,718
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	545,432,401	1,013,786,718
剰余金減少額又は欠損金増加額	863,188,018	344,147,554
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	863,188,018	344,147,554
分配金	685,980,596	478,963,040
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,377,879,200	6,661,368,967

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 7月26日から2019年 1月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2018年 7月25日現在	当期 2019年 1月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 17,071,819,185口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 15,460,253,679口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 6,377,879,200円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 6,661,368,967円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6264円 (10,000口当たり純資産額) (6,264円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5691円 (10,000口当たり純資産額) (5,691円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
1. 分配金の計算過程 2018年 1月26日から2018年 2月26日まで	1. 分配金の計算過程 2018年 7月26日から2018年 8月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	137,194,672円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,750,974,122円
分配準備積立金額	D	1,051,134,103円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,939,302,897円
当ファンドの期末残存口数	F	16,889,630,824口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,700円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	118,227,415円

2018年 2月27日から2018年 3月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	118,702,386円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,772,871,201円
分配準備積立金額	D	1,058,137,711円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,949,711,298円
当ファンドの期末残存口数	F	16,909,685,996口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,701円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	118,367,801円

2018年 3月27日から2018年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	122,452,711円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,946,408,125円
分配準備積立金額	D	1,042,787,890円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,111,648,726円
当ファンドの期末残存口数	F	17,244,402,908口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,703円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	120,710,820円

2018年 4月26日から2018年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	120,803,315円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,045,003,676円
分配準備積立金額	D	1,030,472,993円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,196,279,984円
当ファンドの期末残存口数	F	17,421,915,350口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	96,378,375円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,781,598,038円
分配準備積立金額	D	985,545,653円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,863,522,066円
当ファンドの期末残存口数	F	16,712,259,778口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,705円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	83,561,298円

2018年 8月28日から2018年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	99,698,143円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,704,847,463円
分配準備積立金額	D	982,227,694円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,786,773,300円
当ファンドの期末残存口数	F	16,511,252,653口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,716円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	82,556,263円

2018年 9月26日から2018年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	94,913,176円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,574,530,322円
分配準備積立金額	D	976,656,665円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,646,100,163円
当ファンドの期末残存口数	F	16,181,902,070口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,725円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	80,909,510円

2018年10月26日から2018年11月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	90,581,617円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,312,113,606円
分配準備積立金額	D	935,251,799円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,337,947,022円
当ファンドの期末残存口数	F	15,498,685,024口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,704円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	121,953,407円

2018年 5月26日から2018年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	121,546,588円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,022,912,784円
分配準備積立金額	D	1,013,374,682円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	8,157,834,054円
当ファンドの期末残存口数	F	17,337,436,894口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,705円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	121,362,058円

2018年 6月26日から2018年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	104,695,132円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,920,600,180円
分配準備積立金額	D	993,494,951円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	8,018,790,263円
当ファンドの期末残存口数	F	17,071,819,185口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,697円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	85,359,095円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,734円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	77,493,425円

2018年11月27日から2018年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	90,606,588円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,295,180,341円
分配準備積立金額	D	933,413,622円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	7,319,200,551円
当ファンドの期末残存口数	F	15,428,255,208口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,744円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	77,141,276円

2018年12月26日から2019年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	96,255,240円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,317,024,294円
分配準備積立金額	D	940,807,774円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	7,354,087,308円
当ファンドの期末残存口数	F	15,460,253,679口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,756円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	77,301,268円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 7月25日現在	当期 2019年 1月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
---	---

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日		当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	
期首元本額	15,935,635,691円	期首元本額	17,071,819,185円
期中追加設定元本額	2,720,515,884円	期中追加設定元本額	818,335,273円
期中一部解約元本額	1,584,332,390円	期中一部解約元本額	2,429,900,779円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	227,347,284	338,688,894
親投資信託受益証券	0	0
合計	227,347,284	338,688,894

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年1月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (Currency Select Class)	1,958,645	8,653,293,610	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.3%	1,958,645	8,653,293,610 100.0%	
	合計			8,653,293,610	
	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,002,850	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,609	1,002,850 0.0%	
親投資信託受益証券	合計			1,002,850	
合計				8,654,296,460	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第14期 (2018年 7月25日現在)	第15期 (2019年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,371,313	16,468,642
投資信託受益証券	1,173,255,204	1,113,954,520
親投資信託受益証券	100,296	100,286
未収入金	11,005,372	403,328
流動資産合計	1,202,732,185	1,130,926,776
資産合計	1,202,732,185	1,130,926,776
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	746,536	739,421
未払解約金	9,643,325	441,145
未払受託者報酬	212,067	174,896
未払委託者報酬	6,008,465	4,955,196
未払利息	35	33
その他未払費用	14,072	11,597
流動負債合計	16,624,500	6,322,288
負債合計	16,624,500	6,322,288
純資産の部		
元本等		
元本	746,536,314	739,421,684
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	439,571,371	385,182,804
（分配準備積立金）	345,954,728	372,947,413
元本等合計	1,186,107,685	1,124,604,488
純資産合計	1,186,107,685	1,124,604,488
負債純資産合計	1,202,732,185	1,130,926,776

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第15期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
営業収益		
受取配当金	90,549,420	70,414,950
有価証券売買等損益	194,014,108	114,686,151
営業収益合計	103,464,688	44,271,201
営業費用		
支払利息	5,518	5,749
受託者報酬	212,067	174,896
委託者報酬	6,008,465	4,955,196
その他費用	14,072	11,597
営業費用合計	6,240,122	5,147,438
営業利益又は営業損失（ ）	109,704,810	49,418,639
経常利益又は経常損失（ ）	109,704,810	49,418,639
当期純利益又は当期純損失（ ）	109,704,810	49,418,639
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	16,002,218	6,948,072
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	648,764,495	439,571,371
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,677,986	34,112,400
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,677,986	34,112,400
剰余金減少額又は欠損金増加額	126,421,982	45,290,979
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	126,421,982	45,290,979
分配金	746,536	739,421
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	439,571,371	385,182,804

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 7月26日から2019年 1月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第14期 2018年 7月25日現在	第15期 2019年 1月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 746,536,314口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 739,421,684口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5888円 (10,000口当たり純資産額) (15,888円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5209円 (10,000口当たり純資産額) (15,209円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第14期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第15期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日																								
1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>76,358,760円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>946,330,972円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	76,358,760円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	946,330,972円	1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>62,841,269円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>974,186,172円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	62,841,269円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	974,186,172円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	76,358,760円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	946,330,972円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	62,841,269円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	974,186,172円																							

分配準備積立金額	D	270,342,504円	分配準備積立金額	D	310,845,565円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,293,032,236円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,347,873,006円
当ファンドの期末残存口数	F	746,536,314口	当ファンドの期末残存口数	F	739,421,684口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,320円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,228円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	746,536円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	739,421円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第14期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第15期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第14期 2018年 7月25日現在	第15期 2019年 1月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第14期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第15期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第14期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第15期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
期首元本額 904,921,900円	期首元本額 746,536,314円
期中追加設定元本額 19,075,830円	期中追加設定元本額 70,512,318円
期中一部解約元本額 177,461,416円	期中一部解約元本額 77,626,948円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第14期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第15期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	170,132,742	106,072,776
親投資信託受益証券	9	10
合計	170,132,751	106,072,786

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年1月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (Currency Select Class)	252,140	1,113,954,520	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.1%	252,140	1,113,954,520 100.0%	
	合計			1,113,954,520	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,262	100,286	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,262	100,286 0.0%	
	合計			100,286	
合計				1,114,054,806	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2018年 7月25日現在)	当期 (2019年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	35,935,817	28,631,629
投資信託受益証券	1,931,457,798	1,667,016,831
親投資信託受益証券	10,011	10,010
未収入金	3,000,963	30,813,178
流動資産合計	1,970,404,589	1,726,471,648
資産合計	1,970,404,589	1,726,471,648
負債の部		
流動負債		
未払金	105,354	-
未払収益分配金	11,322,513	10,102,379
未払解約金	3,342,598	28,903,916
未払受託者報酬	51,964	45,591
未払委託者報酬	1,472,240	1,291,711
未払利息	70	57
その他未払費用	3,453	3,030
流動負債合計	16,298,192	40,346,684
負債合計	16,298,192	40,346,684
純資産の部		
元本等		
元本	2,830,628,293	2,525,594,806
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	876,521,896	839,469,842
（分配準備積立金）	139,012,785	104,913,634
元本等合計	1,954,106,397	1,686,124,964
純資産合計	1,954,106,397	1,686,124,964
負債純資産合計	1,970,404,589	1,726,471,648

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
営業収益		
受取配当金	64,120,880	53,891,640
有価証券売買等損益	25,297,634	41,968,064
営業収益合計	38,823,246	11,923,576
営業費用		
支払利息	13,416	9,187
受託者報酬	314,009	288,340
委託者報酬	8,896,852	8,169,428
その他費用	20,873	19,157
営業費用合計	9,245,150	8,486,112
営業利益又は営業損失（ ）	29,578,096	3,437,464
経常利益又は経常損失（ ）	29,578,096	3,437,464
当期純利益又は当期純損失（ ）	29,578,096	3,437,464
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,334,130	428,533
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	867,075,733	876,521,896
剰余金増加額又は欠損金減少額	155,305,227	144,208,819
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	155,305,227	144,208,819
剰余金減少額又は欠損金増加額	123,854,064	49,152,616
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	123,854,064	49,152,616
分配金	69,141,292	61,870,146
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	876,521,896	839,469,842

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 7月26日から2019年 1月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2018年 7月25日現在	当期 2019年 1月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,830,628,293口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,525,594,806口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 876,521,896円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 839,469,842円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6903円 (10,000口当たり純資産額) (6,903円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6676円 (10,000口当たり純資産額) (6,676円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
1.分配金の計算過程 2018年 1月26日から2018年 2月26日まで	1.分配金の計算過程 2018年 7月26日から2018年 8月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,567,273円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	528,104,122円
分配準備積立金額	D	170,974,035円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	710,645,430円
当ファンドの期末残存口数	F	2,846,647,132口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,496円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,386,588円

2018年 2月27日から2018年 3月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,500,460円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	526,590,072円
分配準備積立金額	D	169,768,884円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	704,859,416円
当ファンドの期末残存口数	F	2,834,560,991口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,486円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,338,243円

2018年 3月27日から2018年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,570,782円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	525,998,334円
分配準備積立金額	D	164,777,664円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	700,346,780円
当ファンドの期末残存口数	F	2,822,862,944口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,480円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,291,451円

2018年 4月26日から2018年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,669,903円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	578,565,560円
分配準備積立金額	D	156,119,520円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	743,354,983円
当ファンドの期末残存口数	F	3,007,803,551口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,665,979円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	526,539,426円
分配準備積立金額	D	132,154,866円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	667,360,271円
当ファンドの期末残存口数	F	2,724,491,863口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,449円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,897,967円

2018年 8月28日から2018年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,727,597円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	502,157,689円
分配準備積立金額	D	122,713,194円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	633,598,480円
当ファンドの期末残存口数	F	2,592,095,344口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,444円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,368,381円

2018年 9月26日から2018年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,483,531円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	500,263,006円
分配準備積立金額	D	119,743,487円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	627,490,024円
当ファンドの期末残存口数	F	2,578,445,662口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,433円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,313,782円

2018年10月26日から2018年11月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,335,379円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	491,153,189円
分配準備積立金額	D	114,191,161円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	612,679,729円
当ファンドの期末残存口数	F	2,528,506,357口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,471円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	12,031,214円

2018年 5月26日から2018年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,707,266円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	566,382,739円
分配準備積立金額	D	149,271,701円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	724,361,706円
当ファンドの期末残存口数	F	2,942,820,778口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,461円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	11,771,283円

2018年 6月26日から2018年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,756,283円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	544,987,176円
分配準備積立金額	D	140,579,015円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	695,322,474円
当ファンドの期末残存口数	F	2,830,628,293口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,456円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	11,322,513円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,423円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	10,114,025円

2018年11月27日から2018年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,453,857円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	489,353,917円
分配準備積立金額	D	110,826,377円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	607,634,151円
当ファンドの期末残存口数	F	2,518,403,114口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,412円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	10,073,612円

2018年12月26日から2019年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,593,412円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	492,896,600円
分配準備積立金額	D	106,422,601円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	607,912,613円
当ファンドの期末残存口数	F	2,525,594,806口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,407円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	10,102,379円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 7月25日現在	当期 2019年 1月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
---	---

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日		当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	
期首元本額	2,913,077,359円	期首元本額	2,830,628,293円
期中追加設定元本額	381,262,380円	期中追加設定元本額	149,687,239円
期中一部解約元本額	463,711,446円	期中一部解約元本額	454,720,726円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	当期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	140,425,116	92,990,134
親投資信託受益証券	0	0
合計	140,425,116	92,990,134

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年1月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)	288,861	1,667,016,831	
	小計	銘柄数：1	288,861	1,667,016,831	

		組入時価比率：98.9%		100.0%	
	合計			1,667,016,831	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,808	10,010	
	小計	銘柄数：1	9,808	10,010	
		組入時価比率：0.0%		0.0%	
	合計			10,010	
	合計			1,667,026,841	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 (2018年 7月25日現在)	第10期 (2019年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	19,220,536	10,527,974
投資信託受益証券	850,224,357	694,182,048
親投資信託受益証券	10,011	10,010
未収入金	903,771	-
流動資産合計	870,358,675	704,720,032
資産合計	870,358,675	704,720,032
負債の部		
流動負債		
未払金	100,521	-
未払解約金	6,625,700	-
未払受託者報酬	162,254	119,680
未払委託者報酬	4,597,275	3,390,898
未払利息	37	21
その他未払費用	10,757	7,915
流動負債合計	11,496,544	3,518,514
負債合計	11,496,544	3,518,514
純資産の部		
元本等		
元本	897,973,969	731,040,785
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	39,111,838	29,839,267
（分配準備積立金）	111,377,366	106,792,174
元本等合計	858,862,131	701,201,518
純資産合計	858,862,131	701,201,518
負債純資産合計	870,358,675	704,720,032

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第10期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
営業収益		
受取配当金	33,372,050	22,273,320
有価証券売買等損益	15,823,272	15,998,294
営業収益合計	17,548,778	6,275,026
営業費用		
支払利息	5,734	3,421
受託者報酬	162,254	119,680
委託者報酬	4,597,275	3,390,898
その他費用	10,757	7,915
営業費用合計	4,776,020	3,521,914
営業利益又は営業損失（ ）	12,772,758	2,753,112
経常利益又は経常損失（ ）	12,772,758	2,753,112
当期純利益又は当期純損失（ ）	12,772,758	2,753,112
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,932,156	1,599,587
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	78,967,324	39,111,838
剰余金増加額又は欠損金減少額	28,222,474	8,512,163
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	28,222,474	8,512,163
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,071,902	393,117
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,071,902	393,117
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	39,111,838	29,839,267

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 7月26日から2019年 1月25日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第9期 2018年 7月25日現在	第10期 2019年 1月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 897,973,969口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 731,040,785口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 39,111,838円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 29,839,267円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9564円 (10,000口当たり純資産額) (9,564円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9592円 (10,000口当たり純資産額) (9,592円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日			第10期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日		
1.分配金の計算過程			1.分配金の計算過程		
項目			項目		

費用控除後の配当等収益額	A	22,608,815円	費用控除後の配当等収益額	A	17,900,440円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	335,020,404円	収益調整金額	C	275,004,026円
分配準備積立金額	D	88,768,551円	分配準備積立金額	D	88,891,734円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	446,397,770円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	381,796,200円
当ファンドの期末残存口数	F	897,973,969口	当ファンドの期末残存口数	F	731,040,785口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,971円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,222円
10,000口当たり分配金額	H	0円	10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第9期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第10期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第9期 2018年 7月25日現在	第10期 2019年 1月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第10期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第9期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第10期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
期首元本額 1,289,477,948円	期首元本額 897,973,969円
期中追加設定元本額 50,948,371円	期中追加設定元本額 19,961,273円
期中一部解約元本額 442,452,350円	期中一部解約元本額 186,894,457円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第9期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第10期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	5,251,991	16,355,559

親投資信託受益証券	1	1
合計	5,251,992	16,355,560

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年1月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)	120,288	694,182,048	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	120,288	694,182,048 100.0%	
	合計			694,182,048	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,808	10,010	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,808	10,010 0.0%	
	合計			10,010	
合計				694,192,058	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第19期 (2018年 7月25日現在)	第20期 (2019年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	390,788	141,431
親投資信託受益証券	21,545,610	7,296,956
流動資産合計	21,936,398	7,438,387
資産合計	21,936,398	7,438,387
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	-	5
未払委託者報酬	98	95
流動負債合計	98	100
負債合計	98	100
純資産の部		
元本等		
元本	21,921,696	7,435,288
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,604	2,999
（分配準備積立金）	97,158	19,065
元本等合計	21,936,300	7,438,287
純資産合計	21,936,300	7,438,287
負債純資産合計	21,936,398	7,438,387

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	4,166	2,111
営業収益合計	4,166	2,111
営業費用		
支払利息	206	703
受託者報酬	-	5
委託者報酬	98	95
営業費用合計	304	803
営業利益又は営業損失（ ）	4,470	2,914
経常利益又は経常損失（ ）	4,470	2,914
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,470	2,914
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,189	2,077
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	26,793	14,604
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,956	35,037
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,956	35,037
剰余金減少額又は欠損金増加額	22,864	45,805
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	22,864	45,805
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,604	2,999

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２．費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４．その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 7月26日から2019年 1月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第19期 2018年 7月25日現在	第20期 2019年 1月25日現在
１． 計算期間の末日における受益権の総数 21,921,696口	１． 計算期間の末日における受益権の総数 7,435,288口
２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0007円 (10,000口当たり純資産額) (10,007円)	２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0004円 (10,000口当たり純資産額) (10,004円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>39,437円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>512,991円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>57,721円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>610,149円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>21,921,696口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>278円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	39,437円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	512,991円	分配準備積立金額	D	57,721円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	610,149円	当ファンドの期末残存口数	F	21,921,696口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	278円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>15,904円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>234,876円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>3,161円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>253,941円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>7,435,288口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>341円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	15,904円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	234,876円	分配準備積立金額	D	3,161円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	253,941円	当ファンドの期末残存口数	F	7,435,288口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	341円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	39,437円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	512,991円																																																											
分配準備積立金額	D	57,721円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	610,149円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	21,921,696口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	278円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	15,904円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	234,876円																																																											
分配準備積立金額	D	3,161円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	253,941円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	7,435,288口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	341円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円																																																											

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第19期 2018年 7月25日現在	第20期 2019年 1月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
期首元本額 34,220,551円	期首元本額 21,921,696円
期中追加設定元本額 16,875,293円	期中追加設定元本額 70,075,105円
期中一部解約元本額 29,174,148円	期中一部解約元本額 84,561,513円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第19期 自 2018年 1月26日 至 2018年 7月25日	第20期 自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,110	0
合計	2,110	0

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年1月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	7,149,673	7,296,956	
	小計	銘柄数：1	7,149,673	7,296,956	
		組入時価比率：98.1%		100.0%	
合計				7,296,956	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2019年 1月25日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,770,539,868
地方債証券	754,040,391
特殊債券	2,131,700,048
社債券	3,144,078,536
コマーシャル・ペーパー	1,999,996,657
未収利息	3,968,365
前払費用	3,398,858
流動資産合計	11,807,722,723
資産合計	11,807,722,723
負債の部	
流動負債	
未払金	501,582,000
未払利息	7,592
流動負債合計	501,589,592
負債合計	501,589,592
純資産の部	
元本等	
元本	11,078,281,587
剰余金	

(2019年 1月25日現在)

期末剰余金又は期末欠損金（ ）	227,851,544
元本等合計	11,306,133,131
純資産合計	11,306,133,131
負債純資産合計	11,807,722,723

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2019年 1月25日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0206円
(10,000口当たり純資産額)	(10,206円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2018年 7月26日 至 2019年 1月25日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2019年 1月25日現在	
1．貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2．時価の算定方法	
地方債証券、特殊債券、社債券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コマーシャル・ペーパー	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 1月25日現在	
期首	2018年 7月26日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	14,617,136,034円
同期中における追加設定元本額	372,784,329円
同期中における一部解約元本額	3,911,638,776円
期末元本額	11,078,281,587円
期末元本額の内訳＊	
野村米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	7,149,673円
野村日本ブランド株投資（マネープールファンド）年2回決算型	143,614,734円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	5,452,422円
野村ピクテ・ヘルスケア マネープール・ファンド	3,546,551円
野村・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド	1,019,915円
野村新興国消費関連株投信 マネープール・ファンド	2,411,880円
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	15,192,166円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	70,549,153円
野村新エマージング債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	2,515,073円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	1,230,043円
野村グローバルC B投信（マネープールファンド）年2回決算型	3,823,527円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型	13,259,797円

ネクストコア	19,922,154円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,260円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース	982,608円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260円
野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607円

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村高金利国際機関債投信（毎月分配型）	49,354,623円
野村アジアC B投信（毎月分配型）	982,608円
野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA向け）	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円

ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	1,963円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	457,265円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	58,906円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	80,956円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	568,479円

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型	4,908円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	434,099円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	406,687円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型	52,622円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型	57,201円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	36,702円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型	220,902円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117円
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型	9,803円
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド（円コース）	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド（米ドルコース）	9,803円

ピムコ・世界インカム戦略ファンド（世界通貨分散コース）	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA・EW向け）	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド（野村SMA・EW向け）	9,801円
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992円
ノムラ THE ASIA Bコース	979,912円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
第1回 野村短期公社債ファンド	3,037,421円
第2回 野村短期公社債ファンド	3,919,169円
第3回 野村短期公社債ファンド	1,371,897円
第4回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第5回 野村短期公社債ファンド	1,959,729円
第6回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第7回 野村短期公社債ファンド	686,093円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	5,094,831円
第10回 野村短期公社債ファンド	1,959,728円
第11回 野村短期公社債ファンド	1,861,757円
第12回 野村短期公社債ファンド	6,664,982円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30（非課税適格機関投資家専用）	5,129,840,665円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50（適格機関投資家転売制限付）	2,050,866,611円
野村日経225ターゲット（公社債運用移行型）Dプライス（適格機関投資家専用）	3,161,244,481円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	7,492,405円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年1月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	北海道 公募平成21年度第2回	100,000,000	100,554,128	
		大阪府 公募第322回	252,000,000	252,056,547	
		愛知県 公募平成21年度第3回	100,000,000	100,668,300	
		名古屋市 公募(5年)第19回	100,000,000	100,011,760	
		千葉市 公募平成21年度第1回	200,000,000	200,749,656	
		銘柄数:5 組入時価比率:6.7%	752,000,000	754,040,391 9.4%	
	合計			754,040,391	
特殊債券	日本円	地方公営企業等金融機構債券 第3回	250,000,000	251,011,113	
		日本政策金融公庫債券 政府保証第27回	60,000,000	60,141,276	
		日本学生支援債券 財投機関債第46回	190,000,000	190,009,700	
		商工債券 利付第765回い号	900,000,000	900,205,921	
		農林債券 利付第766回い号	100,000,000	100,047,657	
		農林債券 利付第767回い号	200,000,000	200,146,574	
		しんきん中金債券 利付第293回	100,000,000	100,058,457	
		しんきん中金債券 利付第294回	100,000,000	100,079,350	
		鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第97回	230,000,000	230,000,000	
		銘柄数:9 組入時価比率:18.9%	2,130,000,000	2,131,700,048 26.5%	
	合計			2,131,700,048	
社債券	日本円	三菱電機 第44回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,189,567	
		トヨタ自動車 第10回社債間限定同等特約付	300,000,000	301,991,640	
		三菱東京UFJ銀行 第154回特定社債間限定同順位特約付	500,000,000	500,287,928	
		三井住友銀行 第59回社債間限定同順位特約付	500,000,000	500,290,024	
		みずほ銀行 第36回特定社債間限定同順位特約付	500,000,000	500,365,264	
		東京センチュリーリース 第15回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,024,936	
		トヨタファイナンス 第69回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,000,000	

	小計	トヨタファイナンス 第 7 1 回社債 間限定同順位特約付	200,000,000	200,000,000	
		三菱ＵＦＪリース 第 2 9 回社債間 限定同順位特約付	300,000,000	300,295,516	
		三菱地所 第 1 0 8 回担保提供制限 等財務上特約無	300,000,000	300,613,518	
		四国電力 第 2 8 8 回	40,000,000	40,020,143	
		銘柄数：11	3,140,000,000	3,144,078,536	
		組入時価比率：27.8%		39.2%	
	合計			3,144,078,536	
コマーシャル・ ペーパー	小計	ホンダファイナンス	500,000,000	500,000,432	
		三井住友Ｆ＆Ｌ	100,000,000	99,999,876	
		三井住友Ｆ＆Ｌ	200,000,000	199,999,096	
		三井住友Ｆ＆Ｌ	200,000,000	199,996,781	
		日産Ｆサービス	1,000,000,000	1,000,000,472	
		銘柄数：5	2,000,000,000	1,999,996,657	
		組入時価比率：17.7%		24.9%	
	合計			1,999,996,657	
合計				8,029,815,632	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

2019年2月28日現在

資産総額	26,555,831,206円
負債総額	175,393,918円
純資産総額（ - ）	26,380,437,288円
発行済口数	31,783,337,775口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8300円

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

2019年2月28日現在

資産総額	5,333,168,701円
負債総額	75,053,021円
純資産総額（ - ）	5,258,115,680円
発行済口数	3,054,621,847口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7214円

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2019年2月28日現在

資産総額	23,396,433,044円
負債総額	160,203,734円
純資産総額（ - ）	23,236,229,310円
発行済口数	22,463,580,289口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0344円

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2019年2月28日現在

資産総額	4,606,308,901円
負債総額	22,596,324円
純資産総額（ - ）	4,583,712,577円
発行済口数	2,074,736,484口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2093円

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

2019年2月28日現在

資産総額	83,525,529円
負債総額	210,180円
純資産総額（ - ）	83,315,349円
発行済口数	102,385,844口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8137円

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型

2019年2月28日現在

資産総額	64,141,857円
負債総額	56,027円
純資産総額（ - ）	64,085,830円
発行済口数	35,526,764口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8039円

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

2019年2月28日現在

資産総額	45,244,222,374円
負債総額	83,570,864円
純資産総額（ - ）	45,160,651,510円
発行済口数	77,551,313,609口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5823円

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

2019年2月28日現在

資産総額	1,253,451,243円
負債総額	1,095,647円
純資産総額（ - ）	1,252,355,596円
発行済口数	427,503,881口
1口当たり純資産額（ / ）	2.9295円

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2019年2月28日現在

資産総額	102,048,692,678円
負債総額	396,744,807円
純資産総額（ - ）	101,651,947,871円
発行済口数	271,752,172,189口
1口当たり純資産額（ / ）	0.3741円

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2019年2月28日現在

資産総額	8,593,309,090円
負債総額	19,625,268円
純資産総額（ - ）	8,573,683,822円
発行済口数	3,122,937,018口
1口当たり純資産額（ / ）	2.7454円

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

2019年2月28日現在

資産総額	785,632,056円
負債総額	9,461,275円
純資産総額（ - ）	776,170,781円
発行済口数	1,626,341,718口
1口当たり純資産額（ / ）	0.4772円

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

2019年2月28日現在

資産総額	155,617,118円
負債総額	239,177円
純資産総額（ - ）	155,377,941円
発行済口数	57,243,236口
1口当たり純資産額（ / ）	2.7143円

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

2019年2月28日現在

資産総額	17,817,820,874円
------	-----------------

負債総額	84,602,356円
純資産総額（ - ）	17,733,218,518円
発行済口数	54,649,951,330口
1口当たり純資産額（ / ）	0.3245円

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年２回決算型

2019年2月28日現在

資産総額	4,411,860,079円
負債総額	62,003,037円
純資産総額（ - ）	4,349,857,042円
発行済口数	2,702,370,238口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6096円

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

2019年2月28日現在

資産総額	9,105,162,913円
負債総額	49,142,514円
純資産総額（ - ）	9,056,020,399円
発行済口数	15,506,366,304口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5840円

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年２回決算型

2019年2月28日現在

資産総額	1,027,409,577円
負債総額	952,724円
純資産総額（ - ）	1,026,456,853円
発行済口数	652,018,885口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5743円

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2019年2月28日現在

資産総額	1,676,478,948円
負債総額	24,506,780円
純資産総額（ - ）	1,651,972,168円
発行済口数	2,418,429,247口

1口当たり純資産額（ / ）	0.6831円
----------------	---------

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

2019年2月28日現在

資産総額	770,319,549円
負債総額	968,114円
純資産総額（ - ）	769,351,435円
発行済口数	778,851,366口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9878円

野村米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

2019年2月28日現在

資産総額	7,437,572円
負債総額	—円
純資産総額（ - ）	7,437,572円
発行済口数	7,435,288口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0003円

（参考）野村マネー マザーファンド

2019年2月28日現在

資産総額	11,877,991,589円
負債総額	600,458,559円
純資産総額（ - ）	11,277,533,030円
発行済口数	11,050,493,547口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0205円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2019年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

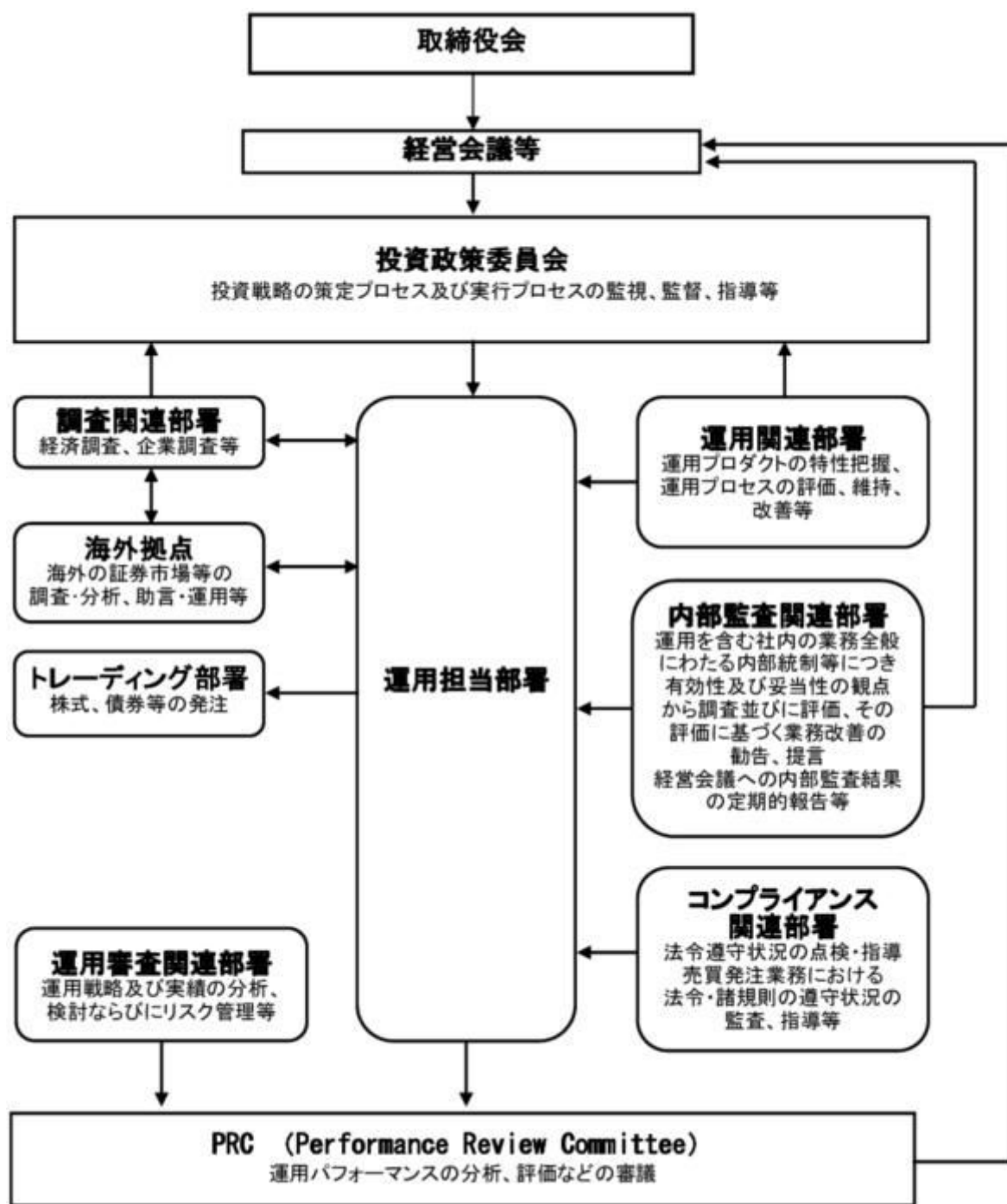
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2019年1月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	1,023	26,947,656
単位型株式投資信託	141	718,198
追加型公社債投資信託	14	5,129,412
単位型公社債投資信託	409	1,742,040
合計	1,587	34,537,305

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		127	919
金銭の信託		52,247	47,936
有価証券		15,700	22,600
前払金		33	0
前払費用		2	26
未収入金		495	464
未収委託者報酬		16,287	24,059
未収運用受託報酬		7,481	6,764
繰延税金資産		1,661	2,111
その他		42	181

貸倒引当金			11		15
流動資産計			94,066		105,048
固定資産					
有形固定資産			1,001		874
建物	2	377		348	
器具備品	2	624		525	
無形固定資産			7,185		7,157
ソフトウェア		7,184		7,156	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,165		13,825
投資有価証券		1,233		1,184	
関係会社株式		8,124		9,033	
従業員長期貸付金		-		36	
長期差入保証金		44		54	
長期前払費用		37		36	
前払年金費用		2,594		2,350	
繰延税金資産		960		962	
その他		170		168	
貸倒引当金		-		0	
固定資産計			21,353		21,857
資産合計			115,419		126,906

		前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			98		133
未払金	1		10,401		17,853
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		5,242		7,884	
関係会社未払金		4,438		7,930	
その他未払金		687		2,005	
未払費用	1		9,461		12,441
未払法人税等			714		2,241
前受収益			39		33
賞与引当金			4,339		4,626
流動負債計			25,055		37,329
固定負債					
退職給付引当金			2,947		2,938
時効後支払損引当金			538		548
固定負債計			3,485		3,486
負債合計			28,540		40,816
(純資産の部)					
株主資本			86,837		86,078
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	

利益剰余金			55,927		55,168
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,242		54,483	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,635		29,876	
評価・換算差額等			41		11
その他有価証券評価差額金			41		11
純資産合計			86,878		86,090
負債・純資産合計			115,419		126,906

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		96,594	115,907
運用受託報酬		28,466	26,200
その他営業収益		266	338
営業収益計		125,327	142,447
営業費用			
支払手数料		39,785	45,252
広告宣伝費		1,011	1,079
公告費		0	0
調査費		26,758	30,516
調査費		5,095	5,830
委託調査費		21,662	24,685
委託計算費		1,290	1,376
営業雑経費		4,408	5,464
通信費		162	125
印刷費		940	966
協会費		76	79
諸経費		3,228	4,293
営業費用計		73,254	83,689
一般管理費			
給料		11,269	11,716
役員報酬	2	301	425
給料・手当		6,923	6,856
賞与		4,044	4,433
交際費		126	132
旅費交通費		469	482
租税公課		898	1,107
不動産賃借料		1,222	1,221
退職給付費用		1,223	1,119
固定資産減価償却費		2,730	2,706
諸経費		8,118	9,122
一般管理費計		26,059	27,609

営業利益			26,012		31,148
------	--	--	--------	--	--------

		前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,397		4,031	
受取利息		0		4	
金銭の信託運用益		684		-	
その他		379		362	
営業外収益計			8,461		4,398
営業外費用					
支払利息		17		2	
金銭の信託運用損		-		312	
時効後支払損引当金繰入額		16		13	
為替差損		33		46	
その他		9		31	
営業外費用計			77		405
経常利益			34,397		35,141
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		20	
関係会社清算益		41		-	
株式報酬受入益		59		75	
特別利益計			126		95
特別損失					
投資有価証券等評価損		6		2	
固定資産除却損	3	9		58	
特別損失計			15		60
税引前当期純利益			34,507		35,176
法人税、住民税及び事業税			7,147		10,775
法人税等調整額			1,722		439
当期純利益			25,637		24,840

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金		

当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									

当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

5 . 消費税等の会計処理方法 6 . 連結納税制度の適用	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 連結納税制度を適用しております。
---	---

【 未適用の会計基準等 】

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

（1）概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

（2）適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

（1）概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（２）適用予定日

2022年３月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

【表示方法の変更に関する注記】

（貸借対照表）

前事業年度において、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していた「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他未払金」に表示していた4,438百万円は、「関係会社未払金」4,438百万円として組み替えております。

【注記事項】

貸借対照表関係

前事業年度末 (2017年３月31日)	当事業年度末 (2018年３月31日)
１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 938百万円	１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円
２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013	２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200

損益計算書関係

前事業年度 (自 2016年４月１日 至 2017年３月31日)	当事業年度 (自 2017年４月１日 至 2018年３月31日)
１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 5,252百万円 支払利息 17	１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2
２．役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	２．役員報酬の範囲額 (同左)

3. 固定資産除却損		3. 固定資産除却損	
建物	-百万円	建物	4百万円
器具備品	0	器具備品	0
ソフトウェア	9	ソフトウェア	53
合計	9	合計	58

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2016年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 34,973百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 6,790円

基準日 2016年3月31日

効力発生日 2016年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

2016年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額 3,064百万円

1株当たり配当額 594円87銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額 282百万円

1株当たり配当額 54円93銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額 87百万円

1株当たり配当額 16円89銭

効力発生日 2016年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

金融商品関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2017年３月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
関係会社未払金	4,438	4,438	-
その他未払金	687	687	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-

負債計	20,578	20,578	-
-----	--------	--------	---

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	15,700	-	-	-

合計	91,843	-	-	-
----	--------	---	---	---

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----

(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1．売買目的有価証券(2017年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2017年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2017年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2017年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-

合計	15,700	15,700	-
----	--------	--------	---

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2016年４月１日 至 2017年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）

１．売買目的有価証券(2018年３月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2018年３月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2018年３月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2018年３月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2016年４月１日 至 2017年３月31日)
１．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 ２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)																																																																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>1,345</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>913</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td><td>417</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>110</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価減</td><td>247</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td><td>212</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>171</td></tr> <tr> <td>時効後支払損引当金</td><td>166</td></tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td><td>148</td></tr> <tr> <td>未払子会社役務提供費用</td><td>-</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>85</td></tr> <tr> <td>関係会社株式譲渡益</td><td>88</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>274</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>4,183</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>739</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>3,444</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td><td>18</td></tr> <tr> <td> 前払年金費用</td><td>804</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>822</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>2,621</td></tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,345	退職給付引当金	913	投資有価証券評価減	417	未払事業税	110	関係会社株式評価減	247	ゴルフ会員権評価減	212	減価償却超過額	171	時効後支払損引当金	166	子会社株式売却損	148	未払子会社役務提供費用	-	未払社会保険料	85	関係会社株式譲渡益	88	その他	274	繰延税金資産小計	4,183	評価性引当額	739	繰延税金資産合計	3,444	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	18	前払年金費用	804	繰延税金負債合計	822	繰延税金資産の純額	2,621	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>1,434</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>910</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td><td>417</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>409</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価減</td><td>247</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td><td>207</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>171</td></tr> <tr> <td>時効後支払損引当金</td><td>169</td></tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td><td>148</td></tr> <tr> <td>未払子会社役務提供費用</td><td>121</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>107</td></tr> <tr> <td>関係会社株式譲渡益</td><td>-</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>197</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>4,543</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>735</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>3,808</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td><td>5</td></tr> <tr> <td> 前払年金費用</td><td>728</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>733</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>3,074</td></tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,434	退職給付引当金	910	投資有価証券評価減	417	未払事業税	409	関係会社株式評価減	247	ゴルフ会員権評価減	207	減価償却超過額	171	時効後支払損引当金	169	子会社株式売却損	148	未払子会社役務提供費用	121	未払社会保険料	107	関係会社株式譲渡益	-	その他	197	繰延税金資産小計	4,543	評価性引当額	735	繰延税金資産合計	3,808	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5	前払年金費用	728	繰延税金負債合計	733	繰延税金資産の純額	3,074
繰延税金資産	百万円																																																																																								
賞与引当金	1,345																																																																																								
退職給付引当金	913																																																																																								
投資有価証券評価減	417																																																																																								
未払事業税	110																																																																																								
関係会社株式評価減	247																																																																																								
ゴルフ会員権評価減	212																																																																																								
減価償却超過額	171																																																																																								
時効後支払損引当金	166																																																																																								
子会社株式売却損	148																																																																																								
未払子会社役務提供費用	-																																																																																								
未払社会保険料	85																																																																																								
関係会社株式譲渡益	88																																																																																								
その他	274																																																																																								
繰延税金資産小計	4,183																																																																																								
評価性引当額	739																																																																																								
繰延税金資産合計	3,444																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	18																																																																																								
前払年金費用	804																																																																																								
繰延税金負債合計	822																																																																																								
繰延税金資産の純額	2,621																																																																																								
繰延税金資産	百万円																																																																																								
賞与引当金	1,434																																																																																								
退職給付引当金	910																																																																																								
投資有価証券評価減	417																																																																																								
未払事業税	409																																																																																								
関係会社株式評価減	247																																																																																								
ゴルフ会員権評価減	207																																																																																								
減価償却超過額	171																																																																																								
時効後支払損引当金	169																																																																																								
子会社株式売却損	148																																																																																								
未払子会社役務提供費用	121																																																																																								
未払社会保険料	107																																																																																								
関係会社株式譲渡益	-																																																																																								
その他	197																																																																																								
繰延税金資産小計	4,543																																																																																								
評価性引当額	735																																																																																								
繰延税金資産合計	3,808																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	5																																																																																								
前払年金費用	728																																																																																								
繰延税金負債合計	733																																																																																								
繰延税金資産の純額	3,074																																																																																								
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>31.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.1%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>6.2%</td></tr> <tr> <td>タックスヘイブン税制</td><td>0.7%</td></tr> <tr> <td>外国税額控除</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税</td><td>0.5%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>25.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	31.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	タックスヘイブン税制	0.7%	外国税額控除	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>31.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>3.4%</td></tr> <tr> <td>タックスヘイブン税制</td><td>1.8%</td></tr> <tr> <td>外国税額控除</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税</td><td>0.3%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>29.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	31.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%	タックスヘイブン税制	1.8%	外国税額控除	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%																																																				
法定実効税率	31.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%																																																																																								
タックスヘイブン税制	0.7%																																																																																								
外国税額控除	0.2%																																																																																								
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%																																																																																								
その他	0.2%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%																																																																																								
法定実効税率	31.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%																																																																																								
タックスヘイブン税制	1.8%																																																																																								
外国税額控除	0.2%																																																																																								
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%																																																																																								
その他	0.4%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%																																																																																								

セグメント情報等

前事業年度(自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息の支払	17	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	33,019	未払手数料	4,486

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、2016年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

１株当たり情報

前事業年度 (自 2016年４月１日 至 2017年３月31日)		当事業年度 (自 2017年４月１日 至 2018年３月31日)	
１株当たり純資産額	16,867円41銭	１株当たり純資産額	16,714円33銭
１株当たり当期純利益	4,977円49銭	１株当たり当期純利益	4,822円68銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
１株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 25,637百万円 普通株式に係る当期純利益 25,637百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株		１株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 24,840百万円 普通株式に係る当期純利益 24,840百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	

【重要な後発事象】

当社は、2018年4月6日付で、香港の金融持株会社である8 Limited（エイト・リミテッド、以下「エイト・リミテッド」）の株式の14.9%を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社（以下「エイト証券」）の株式の78.3%を取得しました。当社のエイト・リミテッド及びエイト証券に対する出資額は、それぞれ約11億円及び約16億円であり、いずれも4月上旬に払込みを行っております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2018年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		948
金銭の信託		43,002
有価証券		6,700
未収委託者報酬		25,448
未収運用受託報酬		6,582
その他		726
貸倒引当金		16
流動資産計		83,392
固定資産		
有形固定資産	1	793
無形固定資産		6,661
ソフトウェア		6,660
その他		0
投資その他の資産		18,807
投資有価証券		2,582

関係会社株式		11,477
前払年金費用		2,191
繰延税金資産		2,108
その他		448
固定資産計		26,262
資産合計		109,654

		2018年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払収益分配金		0
未払償還金		25
未払手数料		8,085
その他未払金	2	4,704
未払費用		11,109
未払法人税等		1,588
賞与引当金		2,349
その他		149
流動負債計		28,014
固定負債		
退職給付引当金		3,087
時効後支払損引当金		557
固定負債計		3,644
負債合計		31,658
(純資産の部)		
株主資本		77,899
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		46,989
利益準備金		685
その他利益剰余金		46,303
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,697
評価・換算差額等		97
その他有価証券評価差額金		97
純資産合計		77,996
負債・純資産合計		109,654

中間損益計算書

		自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		60,780
運用受託報酬		11,904
その他営業収益		172
営業収益計		72,858
営業費用		
支払手数料		22,197

調査費		16,153
その他営業費用		3,849
営業費用計		42,200
一般管理費	1	14,475
営業利益		16,181
営業外収益	2	6,812
営業外費用	3	183
経常利益		22,810
特別利益	4	38
特別損失	5	153
税引前中間純利益		22,695
法人税、住民税及び事業税		5,121
法人税等調整額		927
中間純利益		16,646

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当中間期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
中間純利益							16,646	16,646	16,646
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	8,179	8,179	8,179
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	21,697	46,989	77,899

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当中間期変動額			
剰余金の配当			24,826
中間純利益			16,646
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	85	85	85
当中間期変動額合計	85	85	8,094
当中間期末残高	97	97	77,996

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。	
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	

[表示方法の変更]

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2018年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,847百万円
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	80百万円
無形固定資産	1,318百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	6,538百万円

3	営業外費用のうち主要なもの	
	支払利息	1百万円
	金銭信託運用損	121百万円
	時効後支払損引当金繰入	38百万円
	為替差損	17百万円
4	特別利益の内訳	
	投資有価証券等売却益	0百万円
	株式報酬受入益	37百万円
5	特別損失の内訳	
	固定資産除却損	153百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日				
1	発行済株式に関する事項			
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	-	-
2	配当に関する事項			
	配当金支払額			
	2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。			
	・普通株式の配当に関する事項			
	(1) 配当金の総額	24,826百万円		
	(2) 1株当たり配当額	4,820円		
	(3) 基準日	2018年3月31日		
	(4) 効力発生日	2018年6月25日		

金融商品関係

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	948	948	-
(2)金銭の信託	43,002	43,002	-
(3)未収委託者報酬	25,448	25,448	-
(4)未収運用受託報酬	6,582	6,582	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	6,700	6,700	-
資産計	82,682	82,682	-
(6)未払金	12,817	12,817	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-

未払手数料	8,085	8,085	-
その他未払金	4,704	4,704	-
(7)未払費用	11,109	11,109	-
(8)未払法人税等	1,588	1,588	-
負債計	25,515	25,515	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券2,582百万円、関係会社株式11,477百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（5）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（2018年9月30日）

1．満期保有目的の債券(2018年9月30日)

該当事項はありません。

２．子会社株式及び関連会社株式(2018年9月30日)

該当事項はありません。

３．その他有価証券(2018年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	6,700	6,700	-
小計	6,700	6,700	-
合計	6,700	6,700	-

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

１ 株当たり情報

自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日	
1 株当たり純資産額	15,142円86銭
1 株当たり中間純利益	3,231円95銭

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- | | |
|--------------|-----------|
| 中間純利益 | 16,646百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - |
| 普通株式に係る中間純利益 | 16,646百万円 |
| 期中平均株式数 | 5,150千株 |

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下 において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
--------	------------------------	-----------

野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
------------	-----------	--

* 2019年1月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社 ごうぎん証券株式会社 とうほう証券株式会社	10,000百万円 3,000百万円 3,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	

* 2019年1月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2018年 9月 5日	臨時報告書
2018年10月19日	有価証券届出書の訂正届出書
2018年10月19日	有価証券報告書
2018年12月 5日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2018年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻 井 雄一郎
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津 村 健二郎
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年4月6日付でエイト・リミテッドの株式を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年3月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の2018年7月26日から2019年1月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の2019年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年3月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の2018年7月26日から2019年1月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の2019年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年3月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2018年7月26日から2019年1月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2019年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年3月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2018年7月26日から2019年1月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2019年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年3月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀 井 純 子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型の2018年7月26日から2019年1月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型の2019年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年3月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型の2018年7月26日から2019年1月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型の2019年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年3月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の2018年7月26日から2019年1月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の2019年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年3月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の2018年7月26日から2019年1月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の2019年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年3月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2018年7月26日から2019年1月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2019年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年3月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2018年7月26日から2019年1月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2019年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年3月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の2018年7月26日から2019年1月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の2019年1月25日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年3月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の2018年7月26日から2019年1月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の2019年1月25日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年3月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀 井 純 子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型の2018年7月26日から2019年1月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型の2019年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年3月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型の2018年7月26日から2019年1月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型の2019年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年3月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型の2018年7月26日から2019年1月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型の2019年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年3月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型の2018年7月26日から2019年1月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型の2019年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年3月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2018年7月26日から2019年1月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2019年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年3月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2018年7月26日から2019年1月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2019年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年3月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀 井 純 子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型の2018年7月26日から2019年1月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型の2019年1月25日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井雄一郎
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村健二郎
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。